

邑楽町公共下水道事業経営戦略

計画期間：令和 8 年度～令和 17 年度

令和 8 年 3 月改定

邑楽町 都市計画課 下水道係

目 次 (1/2)

第1章 経営戦略の改定にあたって（総論）

1-1 経営戦略の趣旨と背景	1- 1
1-2 経営戦略の位置付けと計画期間	1- 2
1-3 改定の進め方と活用資料	1- 3

第2章 下水道事業の現状と課題（現状分析）

2-1 事業の概要	2- 1
2-1-1 事業の沿革と認可区域	2- 1
2-1-2 下水道施設の現状	2- 1
2-1-3 水量の推移と接続率の推移	2- 3
2-1-4 官民連携・業務委託の現状	2- 4
2-2 財務状況の推移と分析	2- 5
2-2-1 収支構造の分析（収益的収支・資本的収支）	2- 5
2-2-2 他会計補助金（一般会計からの繰入金）の推移	2- 8
2-2-3 下水道使用料の料金体系	2- 9
2-2-4 経費科目・計上方法の整理	2- 9
2-3 経営指標による分析	2-12
2-3-1 経営の健全性・効率性の評価	2-12
2-3-2 老朽化の状況と更新の必要性	2-17
2-4 今後の経営課題と経営目標の策定	2-18
2-4-1 経営目標の設定	2-18
2-4-2 目標達成に向けた主要な課題	2-19

第3章 将来の収支予測（推計）

3-1 収支予測の前提条件	3- 1
3-1-1 将来人口と処理区域面積の推計	3- 1
3-1-2 有収水量の予測	3- 3
3-1-3 投資見通し（建設改良費・総係費）の算出根拠	3- 5
3-1-4 償還金（元金・利息）と物価上昇の反映	3- 8
3-2 現行料金体系における収支推計結果	3-11
3-2-1 収支予測の算出方法	3-11
3-2-2 収支予測の結果と分析	3-13

第4章 投資・財政計画（改善案の検討）

4-1 経営改善に向けた具体的な施策	4- 1
4-1-1 改善策の選定結果	4- 1
4-1-2 収入確保策（収入の増大）	4- 3
4-1-3 経費削減・効率化策（支出の抑制）	4- 5
4-2 収支シミュレーションの結果と改善効果の比較	4- 7
4-2-1 試算の前提と基準（現状維持）	4- 7
4-2-2 個別改善策の試算結果と分析	4- 8
4-3 投資計画・財政計画の策定（改善に向けた検討）	4-19

目次 (2/2)

第5章 経営目標と進捗管理（今後の取り組み）

5-1 経営改善に向けたロードマップ	5- 1
5-2 主要経営指標（KPI）の設定	5- 2
5-2-1 算出条件の設定	5- 2
5-2-2 経営指標の推移	5- 2
5-3 モニタリングと計画の見直し（PDCA）	5-10

添付資料

- 1 経営比較分析表
- 2 総務省様式（別添 2-2・様式第2号・原価計算表）
- 3 概要版

第1章 経営戦略の改定にあたって（総論）

1-1 経営戦略の趣旨と背景

(1) 経営環境の変化と経営戦略の必要性

下水道事業をはじめとする公営企業は、今後の急速な人口減少に伴うサービス需要の減少や、高度経済成長期以降に整備された施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、極めて厳しい経営環境に直面している。

このような状況下において、将来にわたり住民生活に不可欠なサービスを安定的に提供し続けるためには、中長期的な視点に立った「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが不可欠となっている。

(2) 総務省による改定要請と改革工程表の遵守

総務省は、経営戦略の実効性を高めるため、概ね3年から5年以内での定期的な見直しを求めている。

「新経済・財政再生計画改革工程表2021」においても、経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%とすることが掲げられており、全国の自治体において最新の経営環境を反映した計画への改定が求められている。

(3) 邑楽町における改定の基本方針

邑楽町においては、平成28年度に「公共下水道事業経営戦略」を策定しているが、近年の物価上昇や社会情勢の変化、また国の「改革工程表」において示された見直し方針等を踏まえ、現在の経営実態に即した内容へと改定を行うものである。

本改定にあたっては、総務省の「経営戦略策定・改定マニュアル」に準拠し、以下の事項を重点的に実施した。

・経営状況の可視化：将来の料金体系を検討する際の基礎資料とするため、既存資料に基づき経費回収率や収支の内訳を整理し、現在の収支構造の明確化を図った。

・更新需要の反映：持続可能な事業運営に向け、現時点で把握可能な管路施設等の状況に基づき、将来必要となる工事費等の見通しを投資計画へ反映した。

・実効性のある計画策定：総務省の「経営戦略確認リスト」に基づき、現在の経営指標や財政状況を分析するとともに、邑楽町の実情を反映した現実的な計画として取りまとめた。

1-2 経営戦略の位置付けと計画期間

(1) 計画の位置付け

本経営戦略は、邑楽町における下水道事業の**中長期的な経営の基本計画**として位置付ける。また、町の総合計画等との整合を図りつつ、毎年度の予算編成や事業実施の指針とする。

(2) 計画期間

本経営戦略の計画期間は、**令和8年度から令和17年度までの10年間**とする。

なお、本期間の設定にあたっては、直近の決算数値や最新の推計データに基づき、経営状況をより正確に反映させるため、令和8年度を初年度として再設定したものである。

また、総務省の通知に基づき、3年から5年ごとの定期的な見直し（ローリング）を行うほか、社会経済情勢の著しい変化や、推計値と実績値に大きな乖離が生じた場合には、必要に応じて内容の検討を行うものとする。

■今後の検証・更新サイクルについて

・中間見直し（ローリング）：令和12年度（予定）

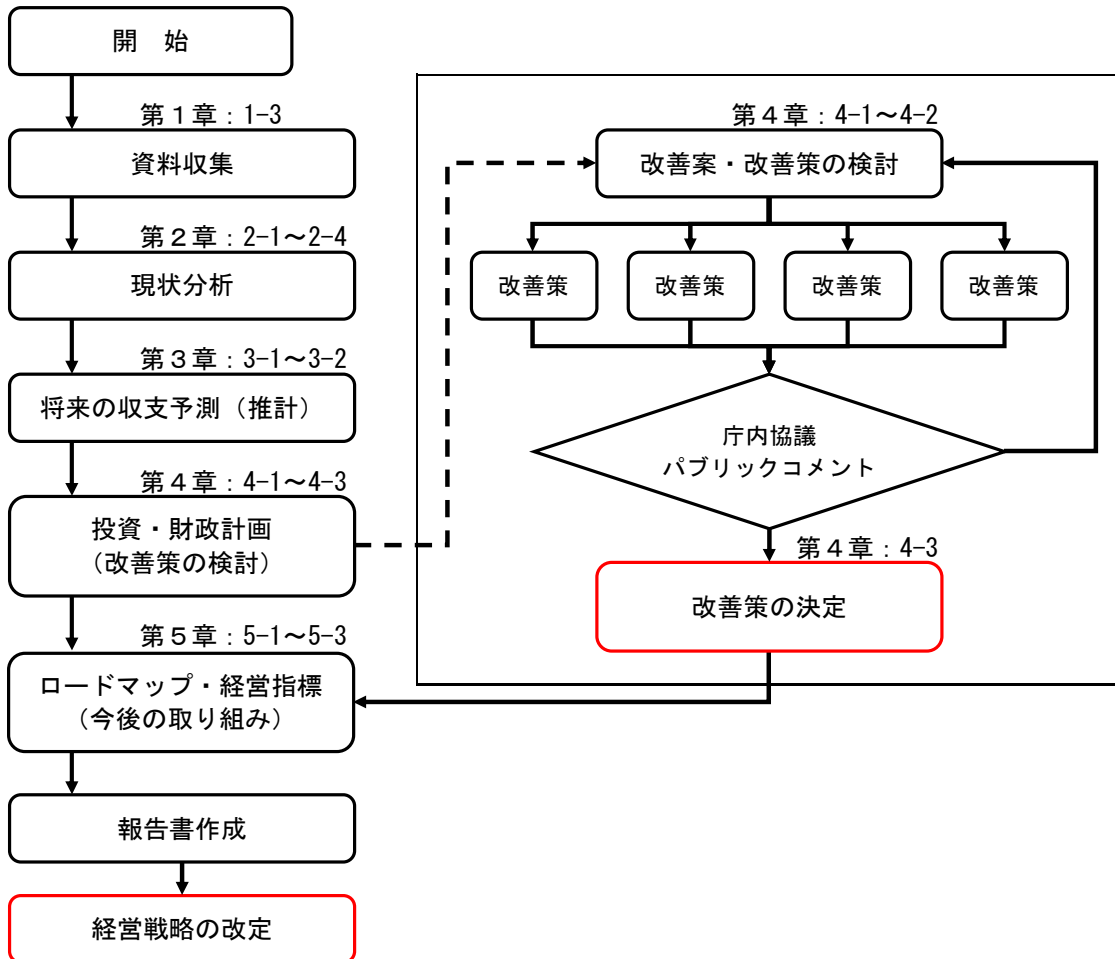
※社会情勢や収支実績を勘案し、経営状況の評価と計画の再検討を行う。

・次期戦略への改定：令和17年度（予定）

※計画期間の満了に伴い、次期10か年の経営指針を新たに策定する。

1-3 改定の進め方と活用資料

本経営戦略の改定にあたっては、以下のフロー図および次ページの資料一覧表に基づき、決算書等の既存資料の収集・分析を行うとともに、関係部局との協議を通じて実務情報の把握に努めた。



第1章 経営戦略の改定にあたって（総論）

NO	資料名称	資料説明	利用目的
1	決算書	令和元年度～令和7年度（見込み）	過去の事業把握
2	決算書内訳資料	決算書の詳細を示す資料	〃
3	料金収入に関する資料	これまでの料金収入に関する資料（対象世帯、料金収入のわかる資料）	現在の料金把握と今後の料金推計
4	一般会計繰入金算定根拠に関する資料(1)	事業開始～令和6年度の一般会計繰入金額の算定根拠となる資料	一般会計繰入金の算出根拠の把握と今後の繰入金額の把握
5	一般会計繰入金算定根拠に関する資料(2)	令和7年度見込みの一般会計繰入金額の算定根拠となる資料	〃
6	公課費、消費税及び地方消費税に関する資料	公課費、消費税、地方消費税の対象、および算定根拠資料	〃
7	起債償還表	～令和6年度までの起債償還費を示した資料	財源の把握
8	起債償還予定表	令和7年度の起債償還予定額を示した資料	今後の事業予測に基づく財源確保の推計
9	国、県等からの補助金に関する資料	これまでの補助金に関する資料	財源の把握
10	工事設計書	これまでの工事概要、決算金額が把握できる資料	建設改良費の把握と今後の事業費予測
11	年度別有収水量	処理水量（または流域下水道からの報告）に関する資料	これまでの有収水量の把握と予測
12	下水道施設維持管理履歴一覧表	事業開始から、管路施設（管きよ、マンホール、ます、取付管）にかかった修繕、点検、調査の費用、およびその概要	これまでの維持管理内容の把握と今後発生する維持管理内容の検討
13	下水道台帳（図面）		普及率、接続率の照査
14	下水道台帳（数値）	布設年度、管種、管径を把握できる資料。	下水道ストックの把握。更新、維持管理費の推計
15	起債償還対象額の算定に関する資料	起債対象額と工事	全事業量に対する起債償還費の確認。今後の起債償還費の検討。
16	人口統計	事業開始から現在までの人口推計。行政区別。	有収水量、下水道料金収入の推計
17	世帯数統計	事業開始から現在までの世帯数推計。行政区別。	料金収入推計、負担金・分担金の収入推計
18	地方財政法等による財政指標を算定した資料 （これまでに算定したことがある場合）	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	総務省の経営戦略資料の参考値
19	健全化法等による財政指標を算定した資料 （これまでに算定したことがある場合）	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 健全化法第22条により算定した 資金不足比率	〃
20	下水道事業計画に関する資料	全体計画、事業計画	今後の事業計画の把握
21	下水道普及率に関する資料（管きよ整備済み面積）	これまでの下水道普及率	今後事業計画の策定
22	下水道接続率	下水道に接続している世帯の年度毎推移	料金収入予測
23	移行業務の報告書	公営企業会計へ移行した際の資料	科目等の比較に使用

第2章 下水道事業の現状と課題（現状分析）

2-1 事業の概要

2-1-1 事業の沿革と認可区域

邑楽町の下水道事業は、一級河川 孫兵衛川等の水質改善や生活環境の向上、浸水被害の防除を目的として推進してきた。

当初の全体計画面積は 661ha(市街化区域 230ha、市街化調整区域 431ha)であったが、効率的な整備を推進するため、令和4年3月に計画区域の見直しを行った。

現在は、役場周辺の公共施設区域等を含む 242ha を全体計画区域とし、国の事業方針である「令和8年度までの汚水処理概成」を目指して集中的な整備を進めている。

表 2-1 に、公共下水道事業の概要を示す。

表 2-1 公共下水道事業の概要

供用開始年月日	平成12年7月1日
地方公営企業法の適用	令和6年4月1日
計画面積 (ha)	242
整備面積 (ha)	226
行政区域内人口 (人)	25,444
処理区域内人口 (人)	8,505
水洗便所設置人口 (人)	7,375
整備率 (%)	93.39
水洗化率 (%)	86.71

令和6年度末時点

2-1-2 下水道施設の現状

邑楽町の下水道は、群馬県が管理する流域下水道の処理場に接続し、汚水処理を県に委託する「流域関連公共下水道」の形態をとっている。

そのため、町が維持管理・更新を担う施設は、管路施設（管きょ・マンホール等）が中心となっている。

表 2-2 に、管路施設の概要を示す。

表 2-2 管路施設の概要

施設	数量	
管きょ	55,359.65	m
マンホール	1,573	基
マンホールポンプ	1	基
処理場	-	-

2-1-3 水量の推移と接続率の推移

表 2-3 に、令和 2 年度から令和 6 年度における汚水処理水量・有収水量・有収率の推移を示す。

整備区域の拡大に伴い、汚水処理水量および年間有収水量はともに増加傾向にある。一方で有収率については、単年度ごとの変動が見られる。

表 2-3 汚水処理水量・有収水量・有収率の推移

年度	R2	R3	R4	R5	R6
汚水処理水量 (m ³)	440,451	434,037	734,660	725,122	755,602
年間有収水量 (m ³)	397,505	396,892	648,223	655,846	650,329
有収率 (%)	90.25	91.44	88.23	90.45	86.07

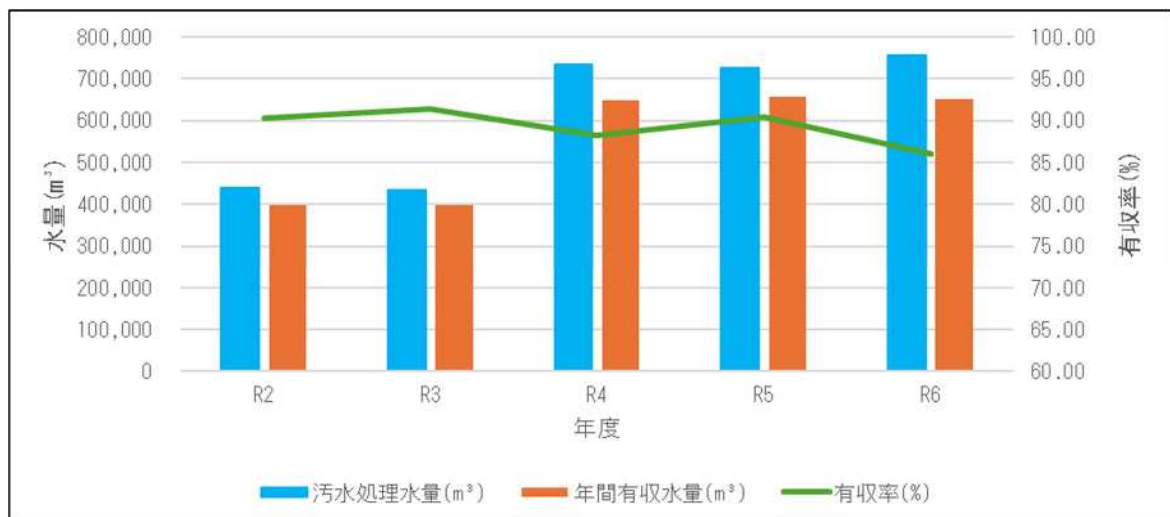


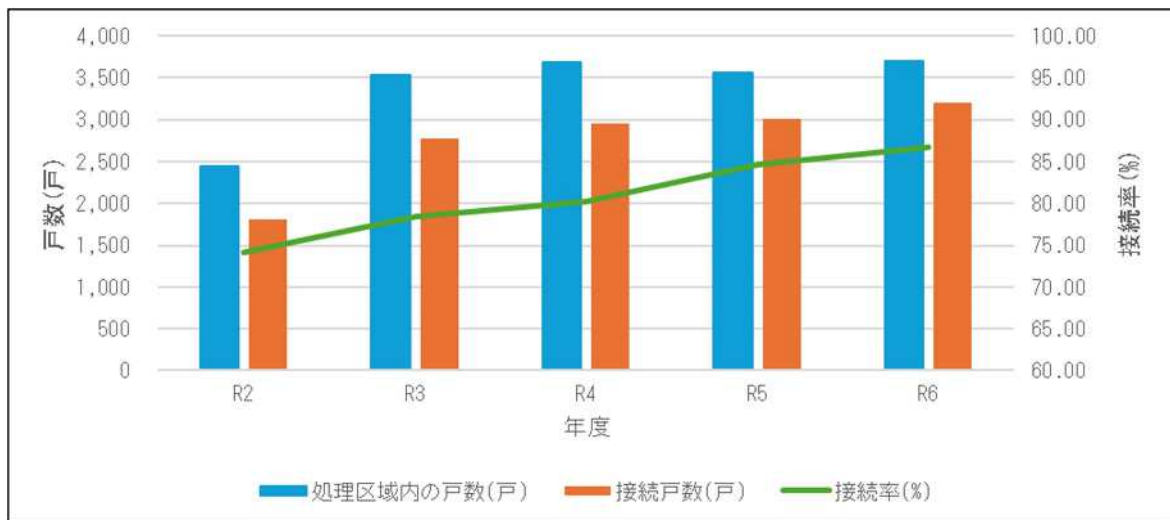
表 2-4 に、令和 2 年度から令和 6 年度における接続率の推移を示す。

水洗化の促進により接続戸数は着実に増加しており、接続率についても上昇傾向で推移している。

表 2-4 接続率の推移

年度	R2	R3	R4	R5	R6
処理区域内の戸数(戸)	2,442	3,537	3,684	3,555	3,698
接続戸数(戸)	1,812	2,774	2,956	3,011	3,207
接続率(%)	74.17	78.44	80.24	84.69	86.71

※算出過程の端数により、若干の差異が生じている。



2-1-4 官民連携・業務委託の現状

邑楽町では、下水道使用料が上水道の使用水量に基づき算出されることから、使用料徴収業務は群馬東部水道企業団へ委託している。

一方、施設の点検や管渠の維持管理等の業務については、町の直営体制（職員 3 名：令和 6 年度以降）を中心に執行している状況にある。

今後の経営の効率化および維持管理の高度化に向け、これらの業務を包括的に民間に委託する PPP/PFI 手法（W-PPP 等）の導入について、現在検討を進めている。

2-2 財務状況の推移と分析

2-2-1 収支構造の分析（収益的収支・資本的収支）

公共下水道事業における令和2年度から令和6年度までの5年間の財務状況について、決算統計に基づき整理を行った。

収益的収支を表2-5に、資本的収支を表2-6に示す。

表2-5 収益的収支

（単位：千円）					
	2020	2021	2022	2023	2024
	R2	R3	R4	R5	R6
営業収益	80,609	80,469	128,809	109,692	121,928
使用料収入	80,609	80,469	128,781	109,675	118,208
他会計負担金	0	0	0	0	3,685
その他	0	0	28	17	35
営業外収益	140,544	132,933	190,060	156,535	234,652
受取利息及び配当金	0	0	0	0	27
他会計負担金	140,304	131,866	164,158	155,578	103,597
補助金	0	0	23,000	0	3,245
長期前受金戻入	0	0	0	0	127,682
国費	0	0	0	0	31,943
都道府県補助金	0	0	0	0	201
工事負担金	0	0	0	0	0
他会計繰入金	0	0	0	0	60,471
寄付	0	0	0	0	0
受贈	0	0	0	0	28,785
その他	0	0	0	0	6,282
雑収益	240	1,067	2,902	957	101
特別利益	0	0	0	0	3,147
経常収益合計	221,153	213,402	318,869	266,227	356,580
総収益合計	221,153	213,402	318,869	266,227	359,727
営業費用	61,470	59,452	102,185	91,250	290,711
管渠費	14	14	78	91	4,650
処理場費	0	0	4,904	2,931	3,958
流域下水道管理運営費負担金	56,837	51,135	82,892	77,188	92,822
普及指導費	0	0	0	0	0
業務費	0	0	0	0	4,121
総係費	4,619	8,303	14,311	11,040	30,789
減価償却費	0	0	0	0	154,346
その他	0	0	0	0	25
営業外費用	28,211	25,702	23,658	21,255	21,000
支払利息及び企業債取扱諸費	28,211	25,702	23,658	21,255	19,161
雑支出	0	0	0	0	1,839
特別損失	0	0	0	0	3,429
過年度損益修正損	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	0	0	0	3,429
経常費用合計	89,681	85,154	125,843	112,505	311,711
総費用合計	89,681	85,154	125,843	112,505	315,140
3条経常損益	131,472	128,248	193,026	153,722	44,869
3条純損益	131,472	128,248	193,026	153,722	44,587

第2章 下水道事業の現状と課題（現状分析）

表 2-6 資本的収支

(単位：千円)

	2020	2021	2022	2023	2024
	R2	R3	R4	R5	R6
資本的収入	51,925	177,191	119,386	117,269	255,445
企業債	24,600	79,900	50,200	57,700	106,700
うち建設改良事業債	0	0	0	0	106,700
受益者負担金	2,000	6,325	10,650	6,000	5,250
他会計補助金	10,787	45,733	33,636	3,769	81,675
補助金	14,500	45,200	24,900	49,800	61,820
国庫補助金	14,000	44,000	23,500	49,800	61,820
都道府県補助金	500	1,200	1,400	0	0
その他	38	33	0	0	0
資本的支出	170,469	299,505	233,863	281,839	318,774
建設改良費	55,167	179,089	109,172	154,527	191,816
うち職員給与費	5,054	6,188	6,649	6,222	6,217
企業債償還金	115,302	120,416	124,691	127,312	126,958
うち建設改良事業債	115,302	120,086	123,711	125,562	124,218
4条収支	-118,544	-122,314	-114,477	-164,570	-63,329
3条現金収支	131,472	128,248	193,026	153,722	71,251
3条収益	221,153	213,402	318,869	266,227	359,727
うち長期前受金戻入	0	0	0	0	127,682
3条費用	89,681	85,154	125,843	112,505	315,140
うち減価償却費	0	0	0	0	154,346
うち資産減耗	0	0	0	0	0
単年度現金収支	12,928	5,934	78,549	-10,848	7,922
現金預金残高	0	0	0	0	34,045
企業債残高	1,391,082	1,357,066	1,289,075	1,230,563	1,210,305

【財務状況の分析】

決算数値の推移から読み取れる主な特徴と現状は以下の通りである。

・使用料収入の動向（収益的）：令和2～3年度は約8,000万円で推移していたが、令和4年度は約1億2,900万円へと大きく増加し、その後は横ばい傾向にある。

これは、令和3年度に実施した処理区域の拡大による接続人口の増加効果が、接続のタイミング等により、令和4年度以降の決算に本格的に反映されたものとみられる。

・繰入金の科目振替と資本的収入の増加（収益的・資本的）：収益的収支（営業外収益）の「他会計負担金」は、主に「高資本費対策経費」と「分流式下水道等に要する経費」で構成^{※1)}される。

令和6年度は、これらの費用が大きく減少しているが、一方で資本的収支（資本的収入）の「他会計補助金」において「基準外繰入金^{※2)}」等が計上されている。

これは、公営企業会計への移行に伴う繰入基準の見直しにより、従来は収益的収支に計上されていた補助金の一部が資本的収支へ振り替えられたことが要因である。

・企業債残高の減少（資本的）：企業債残高は、令和2年度の約13.9億円から令和6年度は約12.1億円へと着実に減少しており、計画的な償還が進められている。

以上より、**他会計からの補助金（繰入金）全体としては、過去と同程度の水準で推移していると考えられる。**

※1) 2-2-2 他会計補助金（一般会計からの繰入金）の推移 表2-7を参照。

※2) 下水道経営を維持するために一般会計から支出される資金。ルールに基づく「基準内」と、収支不足を補填する「基準外」がある。

第2章 下水道事業の現状と課題（現状分析）

2-2-2 他会計補助金（一般会計からの繰入金）の推移

表 2-7 に、令和 2 年度から令和 6 年度における繰入金の推移を示す。

「2-2-1 収支構造の分析」のとおり、収益勘定繰入金（他会計負担金）では、令和 6 年度に「分流式下水道等に要する経費」の減少が見られる。

一方、資本勘定繰入金（他会計補助金）では「基準外繰入金」が計上されている。

表 2-7 繰入金の推移

(千円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6
収益勘定繰入金	140,304	131,866	164,158	155,578	103,597
水質規制費	0	0	0	0	0
水洗便所等普及費	0	0	0	0	0
不明水処理費	6,528	6,154	10,812	10,931	13,299
高度処理費	0	0	0	0	0
うち維持管理費分	0	0	0	0	0
うち資本費分	0	0	0	0	0
高資本費対策経費	42,661	43,370	45,382	45,929	36,086
臨時財政特例債等	176	130	83	39	15
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	0	0	0	0	0
流域下水道の建設に要する経費	763	729	741	708	669
分流式下水道等に要する経費	90,176	81,483	98,043	90,243	28,139
その他の基準内繰入金	0	0	240	2,058	487
基準外繰入金	0	0	8,857	5,670	24,902
資本勘定繰入金	10,787	45,733	33,636	3,769	81,675
資本勘定他会計補助金等	2,354	2,660	2,929	3,044	3,102
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	0	0	0	0	0
流域下水道の建設に要する経費	2,354	2,660	2,929	3,044	3,102
臨時財政特例債等	1,078	1,123	1,171	710	360
その他の基準内繰入金	0	0	0	15	2,920
基準外繰入金	7,355	41,950	29,536	0	75,293
うち整備・更新に係る基準外					
合計	151,091	177,599	197,794	159,347	185,272
収益勘定繰入金	140,304	131,866	164,158	155,578	103,597
基準内	140,304	131,866	155,301	149,908	78,695
基準外	0	0	8,857	5,670	24,902
資本勘定繰入金	10,787	45,733	33,636	3,769	81,675
基準内	3,432	3,783	4,100	3,769	6,382
基準外	7,355	41,950	29,536	0	75,293

2-2-3 下水道使用料の料金体系

表 2-8 に使用料の料金体系を示す。

使用料は、基本使用料（10 m³まで 1,430 円）と、これを超える使用水量に応じた超過料金で構成されている。

表 2-8 下水道使用料の料金体系

基本使用料 10立方メートルまで	超過料金(1立方メートル当たり)		
	10立方メートルをこえ 40立方メートルまで	40立方メートルをこえ 100立方メートルまで	100立方メートルを こえるもの
1,430円	231円	275円	308円

2-2-4 経費科目・計上方法の整理

邑楽町では令和6年度から公営企業会計を適用しており、従来の官公庁会計とは計上科目の体系が異なる。

本経営戦略の改定にあたっては、経営実態を正確に把握するため、資料整理の段階で計上科目の再整理を行った。

整理にあたっては「邑楽町 公共下水道事業 地方公営企業法適用業務委託 業務報告書（令和3年3月）」を参考とし、収支構造の整合性を確保している。

表 2-9 および表 2-10 に、会計移行に伴う計上科目の対照表を示す。

表 2-9 会計移行に伴う計上科目の対照表(収入)

収入					収入						
官公庁会計					公営企業会計						
款	項	目	節	細節	款	項	目	節	細節		
分担金及び負担金	負担金	下水道分担金	公共下水道分担金	公共下水道受益者負担金現年度分	資本的収入	分担金及び負担金	受益者負担金	受益者負担金	-		
			負担金滞納繰越金	公共下水道受益者負担金滞納繰越分				未収益者負担金	-		
使用料及び手数料	使用料	下水道使用料	公共下水道使用料	公共下水道使用料現年度分	下水道事業収益	営業収益	下水道使用料	一般汚水収益	-		
			公共下水道使用料滞納繰越分	公共下水道使用料滞納繰越分				-	-		
	手数料	下水道手数料	下水道手数料	指定工事店指定証交付手数料等	-	-	その他営業収益	手数料	-		
国庫支出金	国庫補助金	下水道費国庫補助金	下水道費補助金	社会資本整備交付金	資本的収入	国庫補助金	国庫補助金	-	-		
県支出金	県補助金	下水道費補助金	下水道費補助金	公共下水道事業費補助金		県補助金	県補助金	県補助金	-	-	
				流域関連公共下水道排水設備工事費補助金	-				-		
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	下水道事業収益	営業外収益	他会計負担金	雨水処理負担金	-		
				営業収益(雨水処理負担金)				不明水処理負担金	-		
				営業外収益(不明水処理費)				流域臨時措置分	-		
				営業外収益(流域臨時措置分(利子))				高資本対策経費	-		
				営業外収益(臨時財政特別債等(利子))				流域下水道負担金	-		
				営業外収益(分流式下水道に要する経費(元金))				流域下水道負担金	-		
				営業外収益(分流式下水道に要する経費(利子))				流域臨時措置分	-		
				営業外収益(高資本対策経費分(元金))				-	-		
				営業外収益(高資本対策経費分(利子))				-	-		
				他会計出資金				出資金	出資金	-	-
				他会計補助金(流域臨時措置分)				他会計負担金	他会計負担金	流域臨時措置分	-
				他会計補助金(臨時財政特別債等)				他会計補助金	他会計補助金	臨時財政特別債等負担金	-
				他会計補助金(繰上償還)				他会計補助金	他会計補助金	-	-
				他会計補助金(管渠整備事業費)				借入金	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-
				他会計借入金				-	-	-	-
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	-	-	-	-	-		
諸収入	預金利子	預金利子	預金利子	-	下水道事業収益	営業外収益	雑収益	受取利息及び配当金	預金利息	-	
	雑入	雑入	雑入	消費税還付金				消費税還付金	-		
			雑入	西邑楽処理区太陽光発電売電収入				西邑楽処理区太陽光発電売電収入	-		
町債	町債	下水道債	下水道整備事業債	公共下水道整備事業債	資本的収入	企業債	建設改良費等に充てるための企業債	-	-		
				東毛流域下水道西邑楽処理区建設事業債					-		

表 2-10 会計移行に伴う計上科目の対照表(支出)

支出						公営企業会計							
款	項	目	節	細節	内容	款	項	目	節	細節			
下水道費	公共下水道費	下水道総務費	職員手当等	給料	一般職員給料	一般職員給料	下水道事業費用	営業費用	総係費	給料	-		
				管理職手当	管理職手当	管理職手当				手当	管理職手当		
				期末手当	期末手当	期末手当				手当	期末手当		
				勤勉手当	勤勉手当	勤勉手当				手当	勤勉手当		
				時間外勤務手当	時間外勤務手当	時間外勤務手当				手当	時間外勤務手当		
				児童手当等	子どものための手当	児童手当等				手当	児童手当等		
				住居手当	住居手当	住居手当				手当	住居手当		
				通勤手当	通勤手当	通勤手当				手当	通勤手当		
				扶養手当	扶養手当	扶養手当				手当	扶養手当		
				共済費	市町村職員共済組合負担金	市町村職員共済組合負担金				総係費	法定福利費	市町村職員共済組合負担金	
			共済費	公務災害補償掛金	公務災害補償掛金	総係費			法定福利費	公務災害補償掛金			
			負担金、補助金及び交付金	総合事務組合負担金	総合事務組合(退職手当)負担金 職員	負担金、補助金及び交付金			負担金	全国町村下水道推進協議会群馬支部会費			
			報償費	報償・褒賞金	受益者負担金一括納付報償費	報償費			報償費	-			
			旅費	普通旅費	職員	旅費			旅費	普通旅費			
			需用費	消耗品費	消耗品代	備用品費			備用品費	-			
				印刷製本費	印刷製本費	印刷製本費			印刷製本費	-			
				修繕料	自動車修繕料	修繕費			修繕費	物品等修繕料			
				電気料	-	電気料			電気料	電気料金			
				水道料	-	水道料			水道料	水道料金			
				修繕料	-	修繕料			修繕費	修繕費			
				電話料	-	電話料			通信運搬費	電話料金			
				建物災害共済基金分担金	-	建物災害共済基金分担金			保険料	建物災害共済基金分担金			
				役務費	通信運搬費	郵送料			通信運搬費	通信運搬費	郵送料		
				手数料	口座振替手数料等	手数料			手数料	口座振替手数料等			
			保険料	下水道施設保険料等	保険料	保険料			下水道施設保険料等				
			委託料	委託料	公共下水道使用料収納業務委託料等	委託料			委託料	管渠清掃業務委託料			
			使用料及び賃借料	使用料	有料道路通行料	使用料及び賃借料			使用料	使用料			
			借上料	借上料	受益者負担金徴収システム借上料	借上料			借上料	借上料			
			備品購入費	備品購入費	硫化水素濃度測定機	備品購入費			備品購入費	-			
			負担金、補助金及び交付金	負担金	日本下水道協会負担金等	負担金			負担金	日本下水道協会負担金等			
			研修会負担金	職員研修負担金	職員研修負担金	補助交付金			補助交付金	職員研修負担金			
			補助金	浄化槽補助金等	浄化槽補助金等	補助交付金			補助交付金	-			
			償還金利子及び割引料	利子及び割引料	下水道料金通算納金還付金及び加算金	償還金			償還金	-			
			償還金	償還金	下水道料金通算納金還付金	償還金			償還金	-			
			還付加算金	還付加算金	下水道料金通算納金加算金	還付加算金			還付加算金	-			
			公課費	公課費	消費税等	公課費			公課費	-			
			職員手当等	給料	一般職員給料	一般職員給料			資本的支出	建設改良費	管渠建設事業費	給料	一般職員給料
				管理職手当	管理職手当	管理職手当						手当	管理職手当
				期末手当	期末手当	期末手当						手当	期末手当
				勤勉手当	勤勉手当	勤勉手当						手当	勤勉手当
時間外勤務手当	時間外勤務手当	時間外勤務手当		手当	時間外勤務手当								
児童手当等	児童手当	児童手当		手当	児童手当								
住居手当	住居手当	住居手当		手当	住居手当								
通勤手当	通勤手当	通勤手当		手当	通勤手当								
扶養手当	扶養手当	扶養手当		手当	扶養手当								
共済費	共済費	市町村職員共済組合負担金		法定福利費	市町村職員共済組合負担金								
共済費	公務災害補償掛金	公務災害補償掛金	法定福利費	公務災害補償掛金									
旅費	普通旅費	職員	旅費	旅費	普通旅費								
需用費	消耗品費	消耗品代等	備用品費	備用品費	-								
	燃料費	自動車燃料代	燃料費	燃料費	燃料費								
	自動車修繕料	自動車修繕料、備品・物品修繕料	修繕費	修繕費	物品等修繕料								
	手数料	車検代行手数料、法定点検手数料	手数料	手数料	手数料								
	保険料	自動車損害共済基金分担金等	保険料	保険料	下水道施設保険料								
	委託料	設計等工事関係委託料	委託料	委託料	建設事業委託料								
	使用料及び賃借料	使用料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	-								
	工事請負費	工事請負費	工事請負費	工事請負費	建設工事費								
	負担金、補助金及び交付金	負担金	総合事務組合負担金、研修会負担金	負担金	負担金	総合事務組合負担金、研修会負担金							
	補償補填及び賠償金	補償補填及び賠償金	補償補填及び賠償金	補償費	補償費	補償費							
公課費	公課費	自動車重量税	公課費	公課費	公課費								
役務費	保険料	下水道施設保険料等	保険料	保険料	-								
清掃委託料	清掃委託料	管渠清掃業務委託料	委託料	委託料	下水道施設保険料等								
委託料	委託料	TVカメラ調査業務、下水道台帳補正業務等	委託料	委託料	-								
工事請負費	工事請負費	補修工事費	修繕費	修繕費	施設修繕料								
負担金、補助金及び交付金	負担金	東毛流域下水道建設負担金	負担金	負担金	東毛流域下水道建設負担金								
		東毛流域下水道水質浄化センター維持管理負担金	負担金	負担金	東毛流域下水道水質浄化センター維持管理負担金								
公債費	公債費	元金	償還金利子及び割引料	償還金	元金	建設企業債元金償還金	-	-				-	
		利子	償還金利子及び割引料	償還金	利子	支払利息及び企業債取掛諸費	企業債利息	-				-	

2-3 経営指標による分析

下水道経営の現状と課題を客観的に把握するため、総務省より公表されている最新の数値である令和5年度の「経営比較分析表」に基づき、全国の類似団体との比較による分析を行う。

なお、本分析における各指標は、地方公営企業会計適用前における官公庁会計に基づく数値を活用し、現状を評価したものである。

2-3-1 経営の健全性・効率性の評価

1) 収益的収支比率：営業収益等によって営業費用等をどの程度賄えているかを示す指標である。

表 2-11 収益的収支比率の分析

年度	R1	R2	R3	R4	R5
邑楽町実績 (%)	101.02	101.53	98.59	100.28	104.58
類似団体平均 (%)	※				
グラフ					
算出式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$				
指標の意味	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。				
分析	100%を上回っているため、単年度の収支は黒字である。しかし、今後も工事が見込まれるため、経営改善の向上に取り組む必要がある。				

※類似団体平均について：「法適用（公営企業会計）」と「法非適用（官公庁会計）」の団体が混在し、指標の算出方法が異なるため、平均値は表示されていない。

2) 企業債残高対事業規模比率：事業規模に対する負債の割合を示し、将来の公債費負担の状況を評価する。

表 2-12 企業債残高対事業規模比率の分析

年度	R1	R2	R3	R4	R5
邑楽町実績 (%)	185.45	113.65	274.08	0.94	66.77
類似団体平均 (%)	1001.30	1050.51	1102.01	987.36	1042.77
グラフ					
算出式	$\frac{\text{企業債現在残高合計} - \text{一般会計負担金額}}{\text{営業収益} - \text{受益工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$				
指標の意味	<p>料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。</p>				
分析	<p>類似団体平均より大きく下回っているが、今後は改修工事費等の増加で企業債が増加する見込みがあるため、費用を平準化するなどの取組みが必要である。</p>				

3)経費回収率：汚水処理経費が使用料収入によりどの程度回収できているかを示し、料金水準の妥当性を評価する。

表 2-13 経費回収率の分析

年度	R1	R2	R3	R4	R5																		
邑楽町実績 (%)	100.00	100.00	92.53	75.92	97.86																		
類似団体平均 (%)	81.88	82.65	82.55	83.55	84.48																		
グラフ	<table border="1"> <caption>グラフのデータ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>邑楽町実績 (%)</th> <th>類似団体平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>100.00</td> <td>81.88</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.00</td> <td>82.65</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>92.53</td> <td>82.55</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>75.92</td> <td>83.55</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>97.86</td> <td>84.48</td> </tr> </tbody> </table>					年度	邑楽町実績 (%)	類似団体平均 (%)	R1	100.00	81.88	R2	100.00	82.65	R3	92.53	82.55	R4	75.92	83.55	R5	97.86	84.48
年度	邑楽町実績 (%)	類似団体平均 (%)																					
R1	100.00	81.88																					
R2	100.00	82.65																					
R3	92.53	82.55																					
R4	75.92	83.55																					
R5	97.86	84.48																					
算出式	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$																						
指標の意味	使用料収入で回収すべき経費をどの程度、使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することができる。																						
分析	経費回収率は、100%を下回っており、使用料収入で汚水処理費を賄えていない状況である。経費削減と使用料収入の確保により、改善が必要である。																						

4) 汚水処理原価：汚水 1 m³を処理するために要した費用を評価する。

表 2-14 汚水処理原価の分析

年度	R1	R2	R3	R4	R5
邑楽町実績(円)	202.71	202.79	219.13	261.68	170.89
類似団体平均(円)	187.55	186.30	188.38	185.98	187.11
グラフ	<p>The chart displays the unit cost of wastewater treatment in Japanese Yen (円) across five periods (R1 to R5). The y-axis ranges from 0 to 300. Blue bars represent the actual performance of the town (邑楽町実績), and an orange line represents the average of similar organizations (類似団体平均). The actual performance values are: R1 (202.71), R2 (202.79), R3 (219.13), R4 (261.68), and R5 (170.89). The average values are: R1 (187.55), R2 (186.30), R3 (188.38), R4 (185.98), and R5 (187.11).</p>				
算出式	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$				
指標の意味	<p>有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。</p>				
分析	<p>令和2年度～令和5年度が類似団体平均よりも上回っていたが、令和5年度に改善された。今後は、汚水処理費原価の高騰が見込まれることから、接続率向上などの取組みが必要である。</p>				

5) 水洗化率：処理区域内の人口に対する水洗化人口の割合であり、普及と接続の状況を示す。

表 2-15 水洗化率の分析

年度	R1	R2	R3	R4	R5																		
邑楽町実績 (%)	72.72	74.17	78.44	80.24	84.69																		
類似団体平均 (%)	82.55	82.08	81.34	81.14	79.70																		
グラフ	<table border="1"> <caption>水洗化率の分析グラフデータ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>邑楽町実績 (%)</th> <th>類似団体平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>72.72</td> <td>82.55</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>74.17</td> <td>82.08</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>78.44</td> <td>81.34</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>80.24</td> <td>81.14</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>84.69</td> <td>79.70</td> </tr> </tbody> </table>					年度	邑楽町実績 (%)	類似団体平均 (%)	R1	72.72	82.55	R2	74.17	82.08	R3	78.44	81.34	R4	80.24	81.14	R5	84.69	79.70
年度	邑楽町実績 (%)	類似団体平均 (%)																					
R1	72.72	82.55																					
R2	74.17	82.08																					
R3	78.44	81.34																					
R4	80.24	81.14																					
R5	84.69	79.70																					
算出式	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$																						
指標の意味	<p>現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。</p>																						
分析	<p>増加傾向であり、令和5年度には類似団体平均を上回っている。今後も未接続者への接続促進を行い、水洗化率の向上が必要である。</p>																						

2-3-2 老朽化の状況と更新の必要性

資産の老朽化と長寿命化等の進捗状況について、以下の指標により評価を行う。

管きょ老朽化率：法定耐用年数を超過した管路の割合を示す。

邑楽町においては、当該指標の算定には至っていない。

管きょ改善率：管路の計画的な更新・修繕の実施状況を評価する指標である。

表 2-16 管きょ改善率の分析

年度	R1	R2	R3	R4	R5																		
邑楽町実績 (%)	0.00	0.00	0.02	0.00	1.20																		
類似団体平均 (%)	0.15	1.65	0.14	0.08	0.58																		
グラフ	<p>グラフのデータ:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>邑楽町実績 (%)</th> <th>類似団体平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>0.00</td> <td>0.15</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>0.00</td> <td>1.65</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>0.02</td> <td>0.14</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>0.00</td> <td>0.08</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>1.20</td> <td>0.58</td> </tr> </tbody> </table>					年度	邑楽町実績 (%)	類似団体平均 (%)	R1	0.00	0.15	R2	0.00	1.65	R3	0.02	0.14	R4	0.00	0.08	R5	1.20	0.58
年度	邑楽町実績 (%)	類似団体平均 (%)																					
R1	0.00	0.15																					
R2	0.00	1.65																					
R3	0.02	0.14																					
R4	0.00	0.08																					
R5	1.20	0.58																					
算出式	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$																						
指標の意味	<p>当該年度に更新した管きょ延長の割合を表した指標で、管きょの更新ペースや状況を把握できる。</p>																						
分析	<p>公共下水道事業は平成12年度より供用開始され、年数は浅い。しかし、令和3年度にコミュニティプラント（新中野・明野地区）が公共下水道事業に編入された。ストックマネジメント計画により、新中野地区の更新・改築工事を実施しているため、今後は増加が見込まれる。</p>																						

2-4 今後の経営課題と経営目標の策定

2-4-1 経営目標の設定

総務省および国土交通省が公表している資料においては、経費回収率の向上や一般会計からの繰入金について「削減」または「解消」を図ることが求められている。

これらを踏まえ、経営目標を整理した。

表 2-17 公表資料を踏まえた経営目標

目標	ステップ		総務省・国土交通省の公表内容	取り組み内容
経費回収率の向上	-	-	公営企業が料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としていることから、経費回収率の向上に務めること。 ^{※1)}	-
一般会計からの繰入金の適正化	1	基準外繰入金の削減	経営戦略の改定理由として「基準外繰入金の削減 ^{※2)} 」を挙げている。	基準外繰入金を半分にする。
	2	基準外繰入金の解消	使用料改定の目標値として「基準外繰入金の解消 ^{※3)} 」を挙げている。	基準外繰入金をゼロにする。
	3	基準内繰入金の削減	一般会計繰出金を受けて経営を行っている事業においては、より一層の効率的・合理的な経営を心がけるべきである。 ^{※4)}	基準内繰入金を半分にする。
	4	基準内繰入金の解消	将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、他会計からの繰入金に依存せず、中長期的に自立・安定した経営基盤を築く必要がある。 ^{※4)}	基準内繰入金をゼロにする。

「2-2 財務状況の推移と分析」および「2-3 経営指標による分析」の結果を踏まえると、現行の経営環境下においてステップ 2～4 を計画期間内に達成することは、急激な経営環境の変動を伴うため、現実的な達成が困難であると判断される。

そのため、本計画期間の経営目標は、「経費回収率の向上」および「ステップ 1：基準外繰入金の削減」とする。

※1) 経営戦略策定・改定ガイドライン 総務省 平成 31 年 3 月策定 P. 3

※2) 下水道使用料改定の基本的な考え方について 日本下水道協会 令和 6 年 2 月 7 日(国土交通省公表資料) P. 3

※3) 下水道使用料改定の基本的な考え方について 日本下水道協会 令和 6 年 2 月 7 日(国土交通省公表資料) P. 8

※4) 経営戦略策定・改定マニュアル 令和 4 年 1 月改定 総務省 P. 2, 3, 70

2-4-2 目標達成に向けた主要な課題

設定した経営目標を達成するために、以下の3点を主要な課題として挙げる。

①安定した財源の確保

主な財源は、下水道使用料収入と他会計負担金（一般会計からの繰入金）である。

毎年度、基準外繰入金が発生しており、独立採算制の観点から基準外繰入金は縮小することが望ましい。

②接続率の向上

経費回収率が100%を下回っており、現行の使用料収入では事業費用を十分に賄えていない。近年は、節水型機器の普及等により汚水排出量が減少傾向にある。

接続率は高い水準にあるものの、収益基盤の維持・確保のため、未接続世帯に対しては実情に即した接続の働きかけを継続していく必要がある。

③経費の削減

独立採算制が求められる公営企業会計に基づいて運営されているが、現在は他会計負担金（一般会計からの繰入金）により経費を補填している。

①と同様に、経営の効率化を図るため、基準外繰入金の縮小を目指す必要がある。

第3章 将来の収支予測（推計）

3-1 収支予測の前提条件

将来の経営収支を推計するにあたり、その根拠となる人口、面積、有収水量の推計条件等を設定する。

3-1-1 将来人口と処理区域面積の推計

(1) 処理区域面積の推計

邑楽町公共下水道事業における全体計画面積は242haであり、令和6年度末時点の整備済み面積は226haとなっている。

近年の整備実績を踏まえ、今後の整備面積については毎年度2haずつ増加するものと見込み、推計を行う。

(2) 邑楽町の将来人口（町全域）

将来人口の予測にあたっては、以下の3つの資料を参考とした。

- ①第2期 邑楽町 まち・ひと・しごと 創生総合戦略(人口ビジョン)(令和2年12月)
- ②邑楽町第六次総合計画(令和7年3月 改訂)
- ③国立社会保障・人口問題研究所(社人研)

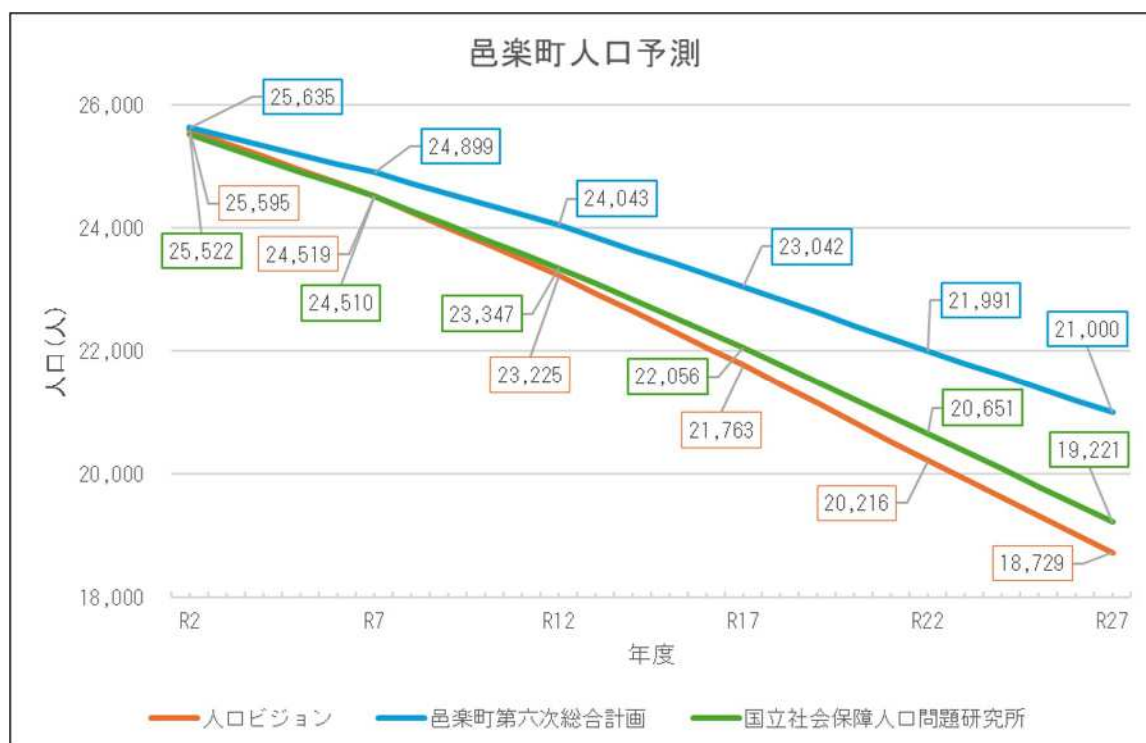


図 3-1 邑楽町の人口推移予測

いずれの予測においても、邑楽町全体の人口は減少傾向にある。

(3) 処理区域内人口の推計

(2)の資料に基づき、公共下水道の処理区域内における人口推移を予測した。

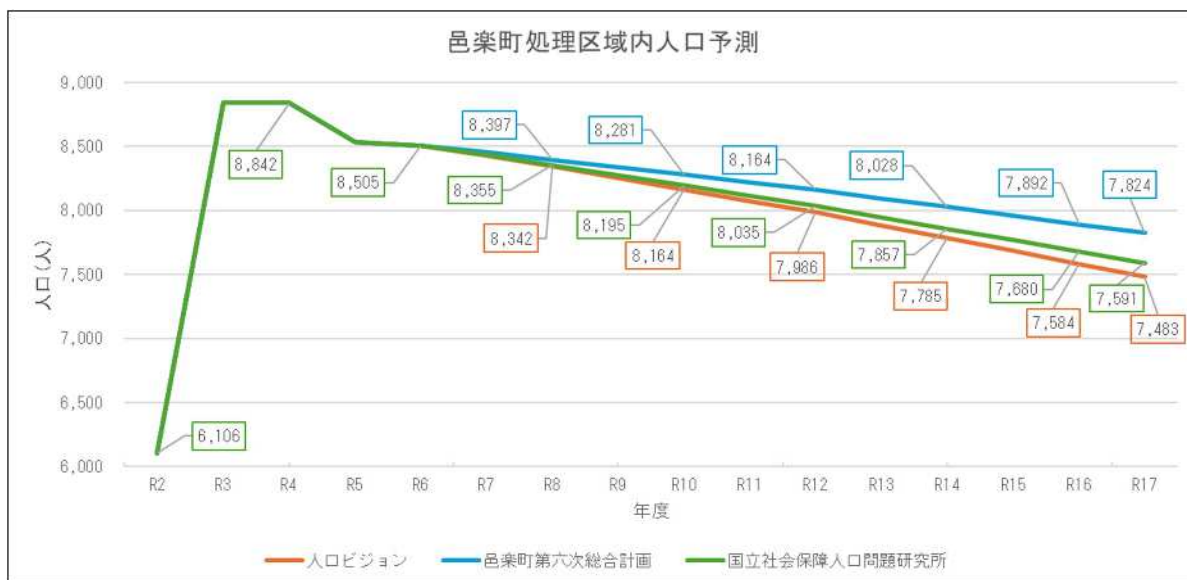


図 3-2 処理区域内の人口推移予測

いずれの予測においても、処理区域内の人口は減少傾向にある。

経営戦略においては、慎重な経営判断を行う必要があるため、本計画では**最も人口減少が予測されている「第2期 邑楽町 まち・ひと・しごと 創生総合戦略（人口ビジョン）」**のデータを採用し、将来の収支推計を行う。

3-1-2 有収水量の予測

(1) 接続率の推移と予測

接続率は、令和2年度から令和6年度までの実績において増加傾向にある。

今後の予測にあたっては、処理区域内人口は減少に転じるものの、接続済みの世帯数は維持されるものと想定し、本計画期間中における接続率は**現状（令和6年度）の数値を維持し、横ばいで推移**するものとして推計を行う。

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
接続率(%)	74.17	78.44	80.24	84.69	86.71	86.71	86.71	86.71

年度	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
接続率(%)	86.71	86.71	86.71	86.71	86.71	86.71	86.71	87.71

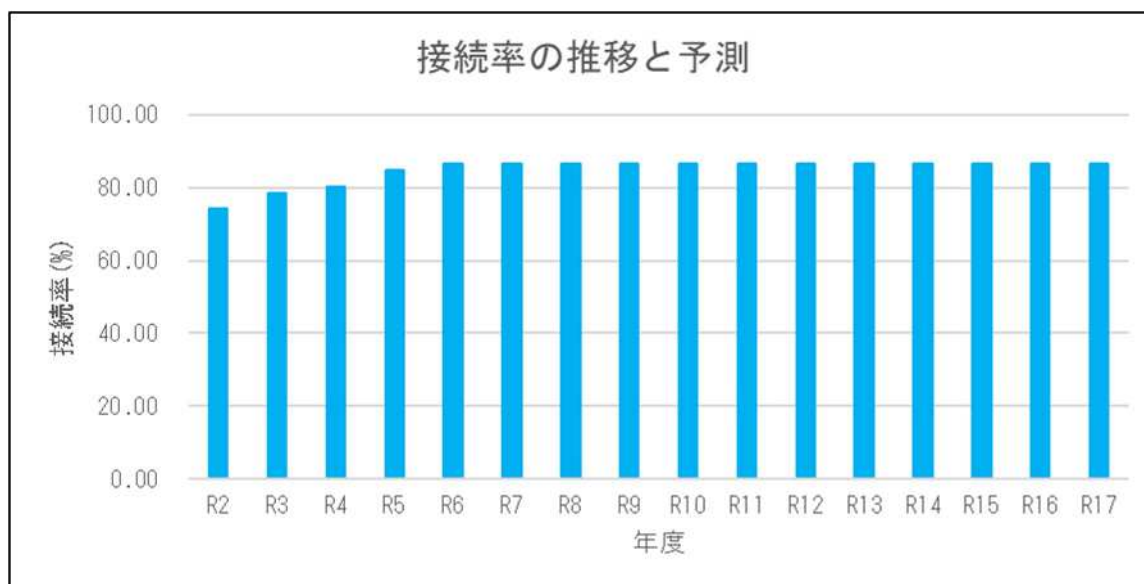


図 3-3 接続率の推移と予測

(2) 有収水量の推移と予測

有収水量は、「処理区域内人口」および「接続率」の予測に基づき算出した。
 人口減少の影響により、長期的には緩やかな減少傾向で推移するものと見込まれる。

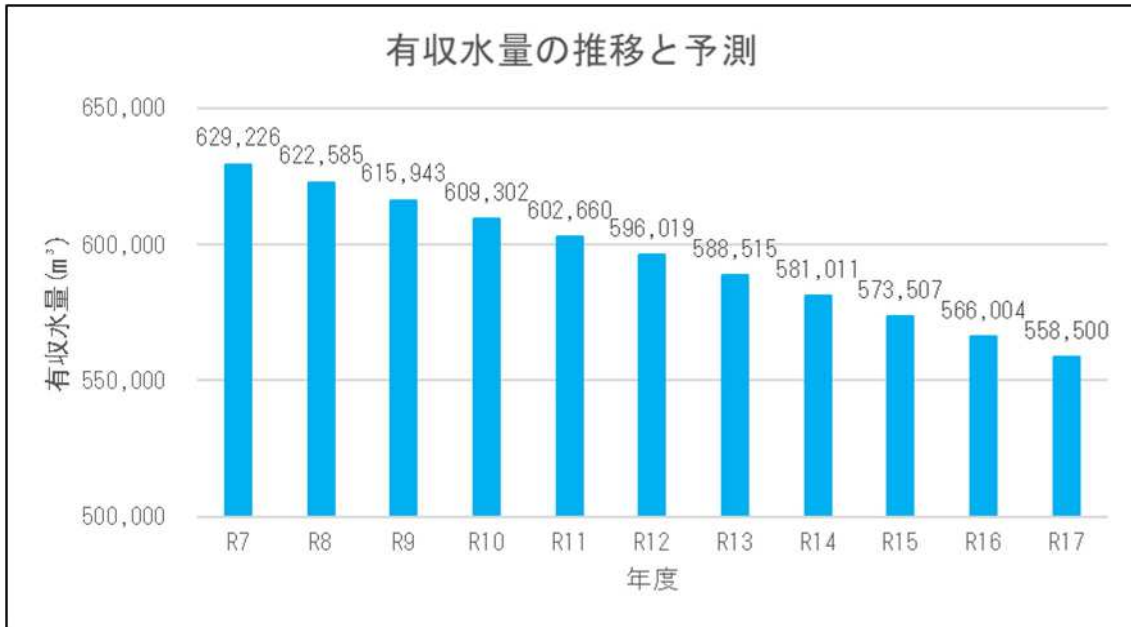


図 3-4 有収水量の推移予測

3-1-3 投資見通し（建設改良費・総係費）の算出根拠

将来必要となる投資の見通し（建設改良費・総係費）については、以下の計画および予定に基づき算出した。

(1) 建設改良費

管きよ改築工事：「ストックマネジメント計画」に基づき、老朽化した管路の改築工事費を計上した。

また、その他・耐震等として、耐震診断に伴った改築や今後も想定される費用を計上した。

(2) 総係費（業務委託料等）

計画策定・改定業務：「公共下水道事業計画変更（令和8年度・令和13年度）」および「経営戦略改定（令和12年度）」に関する委託費用を計上。

W-PPP導入検討業務：令和7年度の導入可能性調査、令和9年度の公募・契約事務、令和10年度の事業開始を想定したスケジュールで費用を計上した。

なお、これらは現時点での想定であり、実際の導入時期や手続きの詳細は、今後の検討状況等により柔軟に対応することを前提としている。

耐震診断業務：「上下水道耐震化計画策定について(令和6年9月24日付け国官参水第64号、国水水第201号、国水下第26号)」に基づき、令和8年度に「重要施設」の耐震診断を実施するための費用を計上。

表 3-1 今後の下水道事業に関する費用

		(千円)										
計上科目	項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
建設改良費	管きよ改築工事費 (新中野)											
		121,280	115,550	169,140	-	-	-	-	-	-	-	-
	管きよ改築工事費 (その他・耐震等)											
		-	-	-	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
総係費	公共下水道事業計画変更委託料											
		-	16,460	-	-	-	-	16,460	-	-	-	-
	W-PPP導入に関する業務委託料											
		4,620	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公共下水道経営戦略改定業務委託料											
	2,530	-	-	-	-	2,530	-	-	-	-	-	
	耐震診断業務委託料											
		-	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		128,430	142,010	169,140	50,000	50,000	52,530	66,460	50,000	50,000	50,000	50,000

(3) 投資財源および借入条件

① 財源構成割合（将来投資に対する充当予定）

「東毛流域下水道（西邑楽処理区）関連邑楽町公共下水道事業計画（令和3年度）」の財政計画に基づき、以下の比率で財源を充当するものとした。

表 3-2 財源構成割合

財源構成割合			
国費	企業債	負担金	自己財源
28.2%	66.5%	3.4%	1.9%

② 借入および減価償却の条件

将来の公債費（元利償還金）および減価償却費の算出にあたっては、直近の実績等を踏まえ、以下の条件を採用した。

表 3-3 借入および減価償却の条件

償却条件		企業債償還条件			
償却年数	残存価額	利率	据置期間	償還年数	償還方式
50年	96.8%	1.4%	なし	30年	元利均等

- ・ 償却年数：管路施設の標準耐用年数 50 年とした。
- ・ 残存価額：「令和 6 年度財源別固定資産明細書」に基づき算出（年度末償却未済高／年度末現在高）した。
- ・ 利率：令和 6 年度の地方公共団体金融機構からの借入実績に基づき、計画期間を通じて 1.4%とした。
- ・ 償還年数：令和 6 年度借入の償還予定である 30 年とした。

③建設改良費の推移

計画期間における建設改良費の推移を以下に示す。

表 3-4 建設改良費の推移

(単位：千円)

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12
整備費	127,346	121,616	175,206	56,066	56,066	56,066
財源	国費	35,918	34,302	49,417	15,813	15,813
	企業債	84,600	80,800	116,500	37,200	37,200
	負担金	4,354	4,158	5,990	1,917	1,917
	繰入金	2,395	2,287	3,294	1,054	1,054
	その他	79	69	5	82	82

年度	R13	R14	R15	R16	R17
整備費	56,066	56,066	56,066	56,066	56,066
財源	国費	15,813	15,813	15,813	15,813
	企業債	37,200	37,200	37,200	37,200
	負担金	1,917	1,917	1,917	1,917
	繰入金	1,054	1,054	1,054	1,054
	その他	82	82	82	82

3-1-4 償還金（元金・利息）と物価上昇の反映

将来の支出推計における公債費（元利償還金）の計算、および社会情勢を踏まえた物価上昇の影響を以下のとおり設定した。

(1) 元金償還金と支払利息の予測

建設改良事業の財源として借り入れる企業債の元利償還金および支払利息を予測した。

推計にあたっては、既往債（現在の借入）の償還スケジュールに加え、「3-1-3 投資見通し（建設改良費・総係費）の算出根拠」で設定した借入条件に基づき、新規借入分の償還予定額を合算している。

表 3-5 元金償還金と支払利息の推移

（単位：千円）

年度		R7	R8	R9	R10	R11	R12
新設	元金償還金	0	2,289	4,507	7,720	8,835	9,964
	支払利息	0	1,184	2,283	3,852	4,265	4,662
既設	元金償還金	126,835	119,036	108,643	97,897	88,219	80,232
	支払利息	18,301	16,026	13,977	12,170	10,570	9,119
合計	元金償還金	126,835	121,325	113,150	105,617	97,054	90,196
	支払利息	18,301	17,210	16,260	16,022	14,835	13,781

年度		R13	R14	R15	R16	R17
新設	元金償還金	11,111	12,273	13,450	14,646	15,858
	支払利息	5,043	5,408	5,756	6,089	6,404
既設	元金償還金	71,841	62,045	56,219	49,610	49,610
	支払利息	7,836	6,711	5,733	4,836	4,836
合計	元金償還金	82,952	74,318	69,669	64,256	65,468
	支払利息	12,879	12,119	11,489	10,925	11,240

(2)物価上昇の反映

昨今の社会情勢を鑑み、下水道経営の支出に大きな影響を及ぼす物価上昇を推計に反映した。

①反映対象とする費用項目

物価上昇の影響を受ける主な項目は、維持管理費^{※1)}、委託費^{※1)}、動力費^{※1)}、修繕費・材料費^{※2)}、建設改良費^{※2)}であり、邑楽町の会計科目においては以下の項目が該当する。

- ・収益的支出：管渠費、処理場費、流域下水道維持管理費負担金、業務費、総係費
- ・資本的支出：管渠建設事業費、流域下水道建設費負担金

表 3-6 物価上昇の反映対象

区分				物価上昇の 反映対象
項	目	節		
収益的 支出	営業費用	管渠費	委託料、修繕費	対象
		処理場費	光熱水費、燃料費など	対象
		流域下水道維持管理費負担金	負担金	対象
		普及指導費	補助交付金	-
		業務費	委託料	対象
		総係費	給料、手当、修繕費、委託料など	対象
	減価償却費	無形・有形固定資産減価償却費	-	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	-
		雑支出	その他雑支出	-
	特別損失	過年度損益修正損	過年度損益修正損	-
その他特別損失		その他特別損失	-	
資本的 支出	建設改良費	管渠建設事業費	給料、手当、委託料、工事請負費など	対象
		流域下水道建設費負担金	負担金	対象
	企業債償還金	企業債償還金	建設企業債元金償還金	-
	予備費	予備費	予備費	-

※1)「経営戦略」の改定推進について（令和4年1月25日付 総務省）

※2)経営戦略策定・改定マニュアル 令和4年1月改定 総務省 P.53～65

②物価上昇率の設定根拠

今後の物価上昇率については、「過年度決算の傾向」と「消費者物価指数の傾向」の2つの観点から検討を行った。

検討の結果、**消費者物価指数を採用することとした。**

・検討の経緯：過年度決算（令和2年度～6年度）の推移について分析を行ったが、年度ごとの変動が大きく、将来予測の基準とするには適さないと判断した。

・採用した指標：総務省公表の「2020年基準 消費者物価指数」を採用した。過去5年間（2021年1月～2025年12月）の「生鮮食品を除く総合指数」の平均値に基づき、**毎年の物価上昇率を2.2%**と設定した。

表 3-7 物価上昇の算定

2021年	前年同月比(%)	2022年	前年同月比(%)	2023年	前年同月比(%)	2024年	前年同月比(%)
1月	-0.7	1月	0.2	1月	4.2	1月	2.0
2月	-0.5	2月	0.6	2月	3.1	2月	2.8
3月	-0.3	3月	0.8	3月	3.1	3月	2.6
4月	-0.9	4月	2.1	4月	3.4	4月	2.2
5月	-0.6	5月	2.1	5月	3.2	5月	2.5
6月	-0.5	6月	2.2	6月	3.3	6月	2.6
7月	-0.2	7月	2.4	7月	3.1	7月	2.7
8月	0.0	8月	2.8	8月	3.1	8月	2.8
9月	0.1	9月	3.0	9月	2.8	9月	2.4
10月	0.1	10月	3.6	10月	2.9	10月	2.3
11月	0.5	11月	3.7	11月	2.5	11月	2.7
12月	0.5	12月	4.0	12月	2.3	12月	3.0

2025年	前年同月比(%)
1月	3.2
2月	3.0
3月	3.2
4月	3.5
5月	3.7
6月	3.3
7月	3.1
8月	2.7
9月	2.9
10月	3.0
11月	3.0
12月	2.4
平均	2.2

③収支推計への反映方法（算出例）

設定した上昇率を基準年度の予算額に対し、毎年度累積して加算する。

例：令和7年度の管渠費が4,650千円の場合

・令和7年度：4,650千円×(1+(2.2/100))=4,752千円

・令和8年度：4,650千円×(1+(4.4/100))=4,855千円

※以降、同様の手法で算出。

3-2 現行料金体系における収支推計結果

将来の人口減少や物価高騰といった社会情勢の変化を反映した上で、現行の料金体系を維持し、かつ追加の経営改善施策を行わない場合の収支推計を行った。

3-2-1 収支予測の算出方法

各項目の推計根拠および算出手法は、表 3-8 および表 3-9 に示す。

表 3-8 収益的収支の予測方法

区分		予測方法
収益的収支	営業収益	-
	使用料収入	有収水量×下水道使用料単価 有収水量を算定するための人口は人口ビジョンの予測を使用
	他会計負担金	今後は見込みが無いため、未計上
	その他	計上実績がある令和4年度～令和6年度の3年間平均額
	営業外収益	-
	受取利息及び配当金	令和6年度実績と同額で推移
	他会計負担金	繰入基準額、費用の不足分
	補助金	今後は見込みが無いため、未計上
	長期前受金戻入	既設施設と新設施設に対する長期前受金戻入
	雑収益	令和6年度実績と同額で推移
	特別利益	令和6年度実績と同額で推移
	営業費用	-
	管渠費	令和6年度実績×物価上昇率
	処理場費	(令和4年度～令和6年度実績の平均)×物価上昇率
	流域下水道維持管理費負担金	令和2年度～令和6年度の5年間平均単価×汚水処理水量推移 ×物価上昇率
	普及指導費	令和6年度実績と同額で推移
	業務費	令和6年度実績×物価上昇率
	総係費	(令和6年度実績+各年度に想定される業務委託)×物価上昇率
	減価償却費	既設施設と新設施設に対する減価償却費
	その他	令和6年度実績と同額で推移
	営業外費用	-
	支払利息及び企業債取扱諸費	(既設施設と新設施設に対する企業債の支払利息、資本費平準化債)
	その他	令和6年度実績と同額で推移
	特別損失	-
	過年度損益修正損	令和6年度実績と同額で推移
	その他特別損失	令和6年度実績と同額で推移

表 3-9 資本的収支の予測方法

区分		予測方法
資本的収支	資本的収入	-
	企業債	新設施設の建設改良費に対する財源構成比より算出
	受益者負担金	建設改良費に対する財源構成割合
	他会計補助金	繰入基準額、費用の不足分
	補助金	建設改良費に対する財源構成割合
	その他	計上実績がある令和2年度と令和3年度の2年間平均額
	資本的支出	-
	建設改良費	(資本的収支勘定の職員給与費+新中野地区等の改築工事費) × 物価上昇率
	うち職員給与費	令和2年度から令和6年度までの平均費用で推移
	企業債償還金	(既設施設と新設施設の元利償還金、資本費平準化債)
うち建設改良事業債	既設施設と新設施設の元利償還金	

3-2-2 収支予測の結果と分析

推計結果の詳細については、表 3-10 および表 3-11 に示す。

主な分析結果は以下の通りである。

(1) 収益的収支の分析

・使用料収入の減少：人口減少および有収水量の低下により、令和 6 年度（約 1 億 1,800 万円）をピークに、令和 17 年度には約 1 億 160 万円まで約 14%の減少が見込まれる。

・財源構成の変化：総収益は令和 17 年度にかけて増加傾向にあるが、これは他会計繰入金等の外部財源の増加によるものである。根幹的な収入である使用料が減少する中で、経営の外部依存度が高まる傾向にある。

(2) 資本的収支の分析

・投資財源の大幅な減少：資本的収入は、令和 6 年度（約 2 億 5,500 万円）から令和 17 年度（約 7,200 万円）にかけて、約 72%という大幅な減少が見込まれる。これは主要な施設整備の完了に伴い、補助金および企業債の発行額が減少することによる。

・支出の継続：一方で、資本的支出は令和 17 年度においても約 1 億 3,500 万円の支出が継続する。これらは主に、老朽化した施設の更新にかかる建設改良費および、これまでに借り入れた企業債の償還金（公債費）が占めている。

・企業債残高の推移：企業債残高は、令和 17 年度末には約 7 億 7,900 万円まで減少する見込みである。これは、これまでの投資に対する償還が計画的に進められていることによるものである。

(3) 現金預金残高の推移

・資金残高の確保：計画期間を通じて、単年度の現金収支は概ね均衡を保つ推計となっており、現金預金残高は緩やかに増加する見込みである。

・外部財源による下支え：ただし、この資金残高の維持は、一般会計からの繰入金等の外部財源に依るところが大きい。今後は、物価高騰等の社会情勢を注視しつつ、さらなる経営の効率化を図り、自己資金の確保に努める必要がある。

表 3-10 収益的収支

(単位：千円)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
営業収益	80,609	80,469	128,809	109,692	121,928	114,535	113,326	112,118	110,909	109,700	108,491	107,126	105,760	104,394	103,029	101,663
使用料収入	80,609	80,469	128,781	109,675	118,208	114,519	113,310	112,102	110,893	109,684	108,475	107,110	105,744	104,378	103,013	101,647
他会計負担金	0	0	0	0	3,685	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	28	17	35	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
営業外収益	140,544	132,933	190,060	156,535	234,652	233,541	251,026	228,802	236,340	243,155	253,256	277,123	266,307	274,940	283,968	294,217
受取利息及び配当金	0	0	0	0	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	28
他会計負担金	140,304	131,866	164,158	155,578	103,597	103,947	130,357	109,229	116,732	123,536	133,626	157,482	146,655	155,277	164,294	174,664
補助金	0	0	23,000	0	3,245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	0	0	0	0	127,682	128,514	119,589	118,493	118,528	118,539	118,550	118,561	118,572	118,583	118,594	118,472
国費	0	0	0	0	31,943	32,708	32,729	32,749	32,778	32,787	32,796	32,805	32,814	32,823	32,832	32,708
都道府県補助金	0	0	0	0	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201
工事負担金	0	0	0	0	0	0	3	5	9	10	11	12	13	14	15	16
他会計繰入金	0	0	0	0	60,471	60,403	60,387	60,386	60,388	60,389	60,390	60,391	60,392	60,393	60,394	60,395
寄付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈	0	0	0	0	28,785	28,853	19,920	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803
その他	0	0	0	0	6,282	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349
雑収益	240	1,067	2,902	957	101	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053
特別利益	0	0	0	0	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147
経常収益合計	221,153	213,402	318,869	266,227	356,580	348,076	364,352	340,920	347,249	352,855	361,747	384,249	372,067	379,334	386,997	395,880
総収益合計	221,153	213,402	318,869	266,227	359,727	351,223	367,499	344,067	350,396	356,002	364,894	387,396	375,214	382,481	390,144	399,027

営業費用	61,470	59,452	102,185	91,250	290,711	283,067	300,434	277,952	284,519	291,312	301,258	324,662	313,240	321,137	329,364	337,932
管渠費	14	14	78	91	4,650	4,752	4,855	4,957	5,059	5,162	5,264	5,366	5,468	5,571	5,673	5,775
処理場費	0	0	4,904	2,931	3,958	2,410	2,462	2,514	2,566	2,617	2,669	2,721	2,773	2,825	2,877	2,929
流域下水道管理運営費負担金	56,837	51,135	82,892	77,188	92,822	86,251	91,473	96,961	102,724	108,781	115,128	121,665	128,503	135,664	143,156	150,989
普及指導費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務費	0	0	0	0	4,121	4,212	4,302	4,393	4,484	4,574	4,665	4,756	4,846	4,937	5,028	5,118
総係費	4,619	8,303	14,311	11,040	30,789	28,564	49,338	22,172	22,629	23,087	26,408	42,997	24,460	24,917	25,375	25,832
減価償却費	0	0	0	0	154,346	156,854	147,979	146,931	147,033	147,066	147,099	147,132	147,165	147,198	147,231	147,264
その他	0	0	0	0	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
営業外費用	28,211	25,702	23,658	21,255	21,000	20,140	19,049	18,099	17,861	16,674	15,620	14,718	13,958	13,328	12,764	13,079
支払利息及び企業債取扱諸費	28,211	25,702	23,658	21,255	19,161	18,301	17,210	16,260	16,022	14,835	13,781	12,879	12,119	11,489	10,925	11,240
雑支出	0	0	0	0	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839
特別損失	0	0	0	0	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	0	0	0	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429
経常費用合計	89,681	85,154	125,843	112,505	311,711	303,207	319,483	296,051	302,380	307,986	316,878	339,380	327,198	334,465	342,128	351,011
総費用合計	89,681	85,154	125,843	112,505	315,140	306,636	322,912	299,480	305,809	311,415	320,307	342,809	330,627	337,894	345,557	354,440

3条経常損益	131,472	128,248	193,026	153,722	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869
3条純損益	131,472	128,248	193,026	153,722	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料単価（円/㎡）	202.8	202.7	198.7	167.2	181.8	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0
汚水処理原価（維持管理費分）（円/㎡）	138.2	134.3	141.0	122.5	192.1	188.3	232.5	200.2	213.0	226.6	245.7	288.6	272.6	289.9	308.2	327.6
汚水処理原価（円/㎡）	263.7	225.5	286.8	216.8	215.4	249.3	278.1	243.0	256.1	268.2	286.1	328.0	311.3	328.0	345.9	366.4
汚水処理原価（分流式控除前）（円/㎡）	90.9	78.1	99.9	75.2	258.6	249.3	278.1	243.0	256.1	268.2	286.1	328.0	311.3	328.0	345.9	366.4
経費回収率（維持管理費）	146.7%	151.0%	140.9%	136.5%	94.6%	96.6%	78.3%	90.9%	85.4%	80.3%	74.1%	63.1%	66.8%	62.8%	59.1%	55.6%
経費回収率	76.9%	89.9%	69.3%	77.1%	84.4%	73.0%	65.4%	74.9%	71.1%	67.9%	63.6%	55.5%	58.5%	55.5%	52.6%	49.7%
経費回収率（分流式控除前）	223.2%	259.7%	199.0%	222.3%	70.3%	73.0%	65.4%	74.9%	71.1%	67.9%	63.6%	55.5%	58.5%	55.5%	52.6%	49.7%

表 3-11 資本的収支

(単位：千円)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	51,925	177,191	119,386	117,269	255,445	193,654	184,963	236,591	103,288	95,958	90,334	84,323	76,923	73,507	69,328	71,773
企業債	24,600	79,900	50,200	57,700	106,700	84,600	80,800	116,500	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200
うち建設改良事業債	24,600	79,900	50,200	57,700	106,700	84,600	80,800	116,500	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200
受益者負担金	2,000	6,325	10,650	6,000	5,250	4,354	4,158	5,990	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917
他会計補助金	10,787	45,733	33,636	3,769	81,675	68,126	65,047	64,028	47,702	40,372	34,748	28,737	21,337	17,921	13,742	16,187
補助金	14,500	45,200	24,900	49,800	61,820	36,538	34,922	50,037	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433
国庫補助金	14,000	44,000	23,500	49,800	61,820	35,918	34,302	49,417	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813
都道府県補助金	500	1,200	1,400	0	0	620	620	620	620	620	620	620	620	620	620	620
その他	38	33	0	0	0	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
資本的支出	170,469	299,505	233,863	281,839	318,774	256,983	248,292	299,920	166,617	159,287	153,663	147,652	140,252	136,836	132,657	135,102
建設改良費	55,167	179,089	109,172	154,527	191,816	130,148	126,967	186,770	61,000	62,233	63,467	64,700	65,934	67,167	68,401	69,634
うち職員給与費	5,054	6,188	6,649	6,222	6,217	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066
企業債償還金	115,302	120,416	124,691	127,312	126,958	126,835	121,325	113,150	105,617	97,054	90,196	82,952	74,318	69,669	64,256	65,468
うち建設改良事業債	115,302	120,086	123,711	125,562	124,218	126,835	121,325	113,150	105,617	97,054	90,196	82,952	74,318	69,669	64,256	65,468
4条収支	-118,544	-122,314	-114,477	-164,570	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329
3条現金収支	131,472	128,248	193,026	153,722	71,251	72,927	72,977	73,025	73,092	73,114	73,136	73,158	73,180	73,202	73,224	73,379
3条収益	221,153	213,402	318,869	266,227	359,727	351,223	367,499	344,067	350,396	356,002	364,894	387,396	375,214	382,481	390,144	399,027
うち長期前受金戻入	0	0	0	0	127,682	128,514	119,589	118,493	118,528	118,539	118,550	118,561	118,572	118,583	118,594	118,472
3条費用	89,681	85,154	125,843	112,505	315,140	306,636	322,912	299,480	305,809	311,415	320,307	342,809	330,627	337,894	345,557	354,440
うち減価償却費	0	0	0	0	154,346	156,854	147,979	146,931	147,033	147,066	147,099	147,132	147,165	147,198	147,231	147,264
うち資産減耗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度現金収支	12,928	5,934	78,549	-10,848	7,922	9,598	9,648	9,696	9,763	9,785	9,807	9,829	9,851	9,873	9,895	10,050
現金預金残高	0	0	0	0	34,045	43,643	53,291	62,987	72,750	82,535	92,342	102,171	112,022	121,895	131,790	141,840
企業債残高	1,391,082	1,357,066	1,289,075	1,230,563	1,210,305	1,168,070	1,127,545	1,130,895	1,062,478	1,002,624	949,628	903,876	866,758	834,289	807,233	778,965
収益勘定繰入金	140,304	131,866	164,158	155,578	103,597	103,947	130,357	109,229	116,732	123,536	133,626	157,482	146,655	155,277	164,294	174,664
基準内	140,304	131,866	155,301	149,908	78,695	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599
基準外	0	0	8,857	5,670	24,902	50,349	76,759	55,631	63,134	69,938	80,028	103,883	93,056	101,678	110,696	121,066
資本勘定繰入金	10,787	45,733	33,636	3,769	81,675	68,126	65,047	64,028	47,702	40,372	34,748	28,737	21,337	17,921	13,742	16,187
基準内	3,432	3,783	4,100	3,769	6,382	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293
基準外	7,355	41,950	29,536	0	75,293	63,833	60,754	59,735	43,409	36,079	30,455	24,444	17,044	13,628	9,449	11,894
繰入金	151,091	177,599	197,794	159,347	185,272	172,073	195,404	173,257	164,434	163,908	168,374	186,219	167,992	173,198	178,036	190,851
基準内	143,736	135,649	159,401	153,677	85,077	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892
基準外	7,355	41,950	38,393	5,670	100,195	114,181	137,513	115,365	106,542	106,017	110,482	128,327	110,100	115,306	120,144	132,960
繰入率	55.3	45.5	45.1	41.6	30.1	31.6	35.4	29.8	36.2	36.3	37.0	39.5	37.2	38.0	38.7	40.5

第4章 投資・財政計画（改善案の検討）

4-1 経営改善に向けた具体的な施策

「第2章 下水道事業の現状と課題（現状分析）」で明らかになった課題に対し、改善案の抽出を行った。

検討にあたっては、下図のフローに基づき、「改善効果」および「実効性」の観点から評価を行い、改善策を決定した。

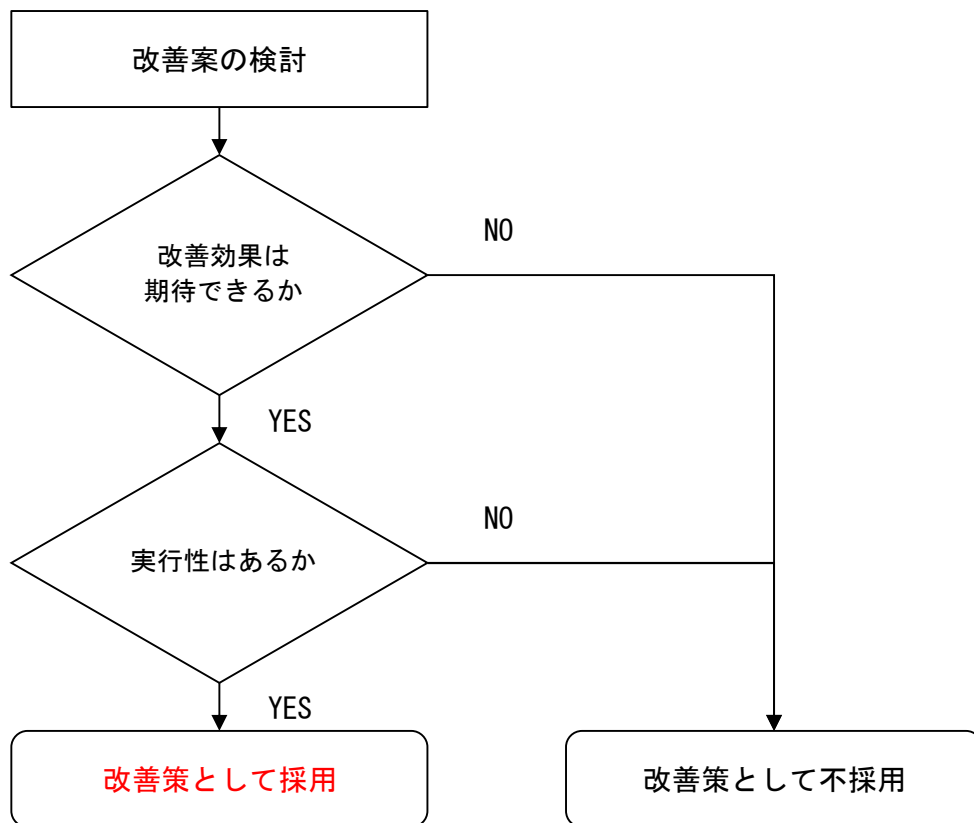


図 4-1 改善案の策定フロー

4-1-1 改善策の選定結果

選定フローに基づき採用した改善策の一覧は、表 4-1 に示す通りである。

これらの施策を、「収入の増大」と「支出の抑制」の2軸で整理し、収支シミュレーションに反映する。

表 4-1 改善案一覧表

○：期待できる、×：期待できない ○：実行性あり、×：実行性なし

改善案	内容	改善効果	実行性	改善策
1 下水道使用料単価の引き上げ	下水道使用料金を見直し、収入増を図る。	○ 下水道使用料収入が増加するため、基準外繰入金金の削減が期待できる。	○ 制度的に実施可能であり、収入増につながる。ただし、住民理解や議会対応が必要。	採用
2 接続率の向上	住民説明会や訪問により、使用者数を増加させる。	○ 接続率の向上により、使用料収入の増加が見込まれ、基準外繰入金金の削減に一定の効果が期待される。	○ 接続率は約87%に達し、人口減少が予測されているため、今後の伸びは限定的と見られるが、接続促進の余地はあるため。	採用
3 PPP/PFI制度の活用	民間事業者の活用により、維持管理等のコストを削減する。	○ 包括的な業務発注によるコスト削減が可能であり、基準外繰入金金の削減が期待できる。	○ W-PPPの導入に向けた検討を行っており、制度活用の可能性が高い。	採用
4 職員数の見直し	業務量に応じた人員配置の見直しにより、コストを削減する。	○ 「総係費」の削減になり、基準外繰入金金の削減が期待できる。	○ W-PPP導入により業務の一部が民間に移管されることで、職員の負担軽減が見込まれる。	採用
5 企業債の借換	既存債の借換により、利子負担を軽減する。	× 借換には補償金(利息相当額)の支払いが必要になり、企業債償還金が増加する見込みがあるため、削減は期待できない。	○ 邑楽町内で実施可能な対策に併せて行う場合は制度的に可能であり、実行性はある。	不採用
6 資本費平準化債の活用	年度間の偏りを緩和し、財政負担を平準化する。	× 資本的収支に関わる改善案であり、基準外繰入金金の低減は見込まれるものの、削減は期待できない。	× 現在の資金不足を補うための借入であり、将来的に償還負担が残るため、実行性はない。	不採用
7 維持管理費用の平準化	老朽化対策を取り入れ、支出の変動を抑える。	× 平準化による予算管理の安定化が期待されるが、基準外繰入金金の削減には直結しない。	○ スtockマネジメント計画の策定により、維持管理費の平準化が可能。	不採用
8 広域化・共同化	他自治体との連携により、施設や業務の共同化でコストを削減する。	× 流域関連公共下水道であるため、広域化や共同化による効果は期待できない。	× 流域関連公共下水道であるため、他自治体との広域化や共同化の実行性はない。	不採用
9 不明水の削減	管路の点検・修繕等により、不要な水の流入を抑える。	× 流域下水道負担金割合は、西邑楽処理区で一律で定められているため、削減は期待できない。	○ 本管TVカメラ調査等により、不明水の発生源を特定できるため、実行性はある。	不採用

4-1-2 収入確保策（収入の増大）

各改善策の検討にあたっては、「第2章 下水道事業の現状と課題（現状分析） 2-4-2 目標達成に向けた主要な課題」との整合を図るため、対応する項目を併記した。

改善策1：下水道使用料単価の引き上げ（課題①：安定した財源の確保）

将来にわたり一般会計からの基準外繰入金に依存しない経営基盤を構築するため、基準外繰入金の削減を目標とした下水道使用料単価のあり方について検討を行う。

具体的な引き上げ倍率の試算にあたっては、投資計画に基づく償還金や維持管理費等の支出を賄いつつ、過年度と同程度の営業利益を確保できる水準を指標とした。

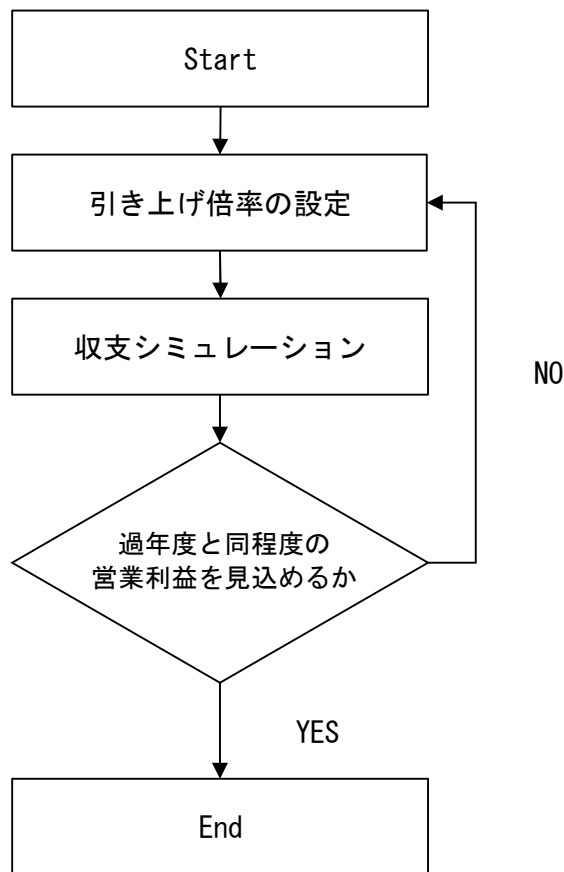


図 4-2 使用料単価の引き上げ倍率設定フロー

今回のシミュレーションでは、改善効果を検証するモデルケースとして、令和13年度より使用料単価を1.7倍に引き上げる設定を用いている。

また、将来の検討における判断材料とするため、複数パターンの試算を行っており、内容については「4-2-2 個別改善策の試算結果と分析」に示す。

なお、使用料の改定にあたっては、物価動向や住民への影響、庁内の十分な調整等が必要である。

そのため、本計画期間中の令和12年度に予定されている経営戦略の見直しにおいて、改めて経営状況を精査し、実施の有無を含めた検討を行うものとする。

表 4-2 下水道使用料単価の引上げ（モデルケースの例）

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料単価	→ 現行の使用料単価					→ 現行の使用料単価×1.7				
基準外繰入金	→ 令和6年度水準を維持					→ 令和6年度比の約半分				
経営戦略					→ 見直し					→ 改定

改善策2：接続率の向上（課題②：接続率の向上）

未接続世帯への訪問説明や広報活動を継続し、有収水量の確保を図る。

令和8年度以降、接続戸数を毎年度1%程度（32～35件）増加すると仮定し、シミュレーションに反映した。

4-1-3 経費削減・効率化策（支出の抑制）

支出面における経営健全化を図るため、以下の改善策を検討する。

改善策3：PPP/PFI（W-PPP）制度の活用（課題③：経費の削減）

現在検討中のW-PPP導入による効率化を想定する。

令和10年度より導入すると仮定し、マニュアルに記載された事例^{※1}を参考に、コスト削減率を7%と設定し、シミュレーションに反映した。

コスト削減の対象は、維持管理費^{※1}および運営費用^{※1}に該当する「管渠費・総係費・管渠建設事業費」である。

表4-3 W-PPP導入のスケジュール

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
PPP/PFI導入可能性調査 (ステップ1~4)	→										
PPP/PFI（入札・公募支援）		→									
W-PPP導入				→							

表4-4 コスト削減の対象

	項	区分		コスト削減の対象
		目	節	
収益的 収支	営業費用	管渠費	委託料、修繕費	対象
		処理場費	光熱水費、修繕費、通信運搬費など	-
		流域下水道維持管理費負担金	負担金	-
		普及指導費	補助交付金	-
		業務費	委託料(下水道使用料徴収委託)	-
		総係費	給料、手当、修繕費、委託料など	対象
		減価償却費	無形・有形固定資産減価償却費	-
	その他		-	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	-
		雑支出		-
特別損失	過年度損益修正損	過年度損益修正損	-	
	その他特別損失	その他特別損失	-	
資本的 収支	建設改良費	管渠建設事業費	給料、委託料(設計)、工事請負費など	対象
	企業債償還金	企業債償還金	建設改良費等の財源に充てるための企業債	-

※1) VFM簡易算定モデルマニュアル P.13

改善策4：職員数の見直し（課題③：経費の削減）

「第2章 下水道事業の現状と課題（現状分析） 2-1-4 官民連携・業務委託の現状」で示した「直営中心の執行体制（職員3名）」について、民間活力の導入（W-PPP）に合わせ、人件費の最適化を検討する。

・見直しの背景と狙い：令和2年度から令和3年度までは職員1名体制であったが、業務量の推移に伴い令和4年度に増員、令和6年度以降は3名体制となっている。

改善策3で示したW-PPPの導入が実現した場合、これまで職員が担ってきた維持管理業務等の大部分が民間事業者による包括的な管理へと移行し、事務負担の軽減が見込まれる。

この業務形態の転換に合わせ、執行体制のあり方についても精査を行う。

・シミュレーションへの反映：今回の収支試算においては、W-PPPの導入効果を検証するケースとして、令和10年度以降の体制を2名（収益的・資本的各1名）と仮定した。

具体的な削減額については、令和6年度決算統計における職員3名分の職員給与費（16,869千円）を基礎とし、職員1名あたりの平均額である5,623千円（16,869千円/3名）を算出。

この額を令和10年度以降の総係費から差し引くことで、執行体制の見直しによる経費削減効果をシミュレーションに反映した。

表4-5 職員数の推移

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
職員数	収益的 収支勘定	0	0	1	1	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1
	資本的 収支勘定	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	合計	1	1	2	2	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2

→
W-PPP導入

4-2 収支シミュレーションの結果と改善効果の比較

4-2-1 試算の前提と基準（現状維持）

「4-1 経営改善に向けた具体的な施策」で選定した改善策について、シミュレーションを行った。

なお、シミュレーションでは改善策2・3・4による収支の改善効果と、改善策1による増収見込額が同規模（収益的純損益および資本的収支が同額）となるよう、条件を設定した。

ここで、基準となる現状維持は、「第3章 将来の収支予測（推計） 3-2 現行料金体系における収支推計結果」にて算出した基準となる推計値であり、検討の基準となるものである。

以降に示す各シミュレーションでは、この現状維持の推計結果に対し、個別の改善策を講じた場合にどの程度の改善（基準外繰入金の削減等）が見込まれるかを検証する。

シミュレーションの条件および設定一覧を、表4-6に示す。

また、各改善策を反映する収支項目と算出根拠については、表4-7に示す。

表4-6 シミュレーションの設定一覧

分類	項目	反映する内容（シミュレーションの条件）
-	現状維持	改善策を講じない場合（第3章 3-2の推計結果）
単体案	改善策1	下水道使用料単価の引き上げ
	改善策2	接続率の向上
	改善策3	PPP/PFI（W-PPP）制度の活用
	改善策4	職員数の見直し

表4-7 改善策を反映した収支算定条件の一覧

項目	収支項目			予測方法
現状維持	-	-	-	-
改善策1	収益的収支	営業収益	使用料収入	令和13年度より使用料単価を1.7倍に増加
改善策2	収益的収支	営業収益	使用料収入	令和8年度以降、32件～35件（接続戸数1%の接続）の増加
改善策3	収益的収支	営業費用	管渠費	令和6年度実績×物価上昇率×7%削減
	収益的収支	営業費用	総係費	（令和6年度実績+各年度に想定される業務委託）×物価上昇率×7%削減
	資本的収支	資本的支出	建設改良費	（資本的収支勘定の職員給与費+新中野地区等の改築工事費）×物価上昇率×7%削減
改善策4	収益的収支	営業費用	総係費	令和10年度以降、収益的収支勘定の職員数を1名

4-2-2 個別改善策の試算結果と分析

各改善策を単独で実施した場合の試算結果と、現状維持の場合との比較分析を行う。

これらの効果を整理した比較表については次ページの表 4-8 に、改善策 1 の複数パターンによる試算は表 4-9 に示す。なお、各改善策における収支計算（収益的収支・資本的収支）については、各項目に付記する表番号の通りであり、次ページ以降に示す。

(1) 改善策 1：下水道使用料単価の引き上げ（表 4-10、表 4-11）

「4-1-2 収入確保策」で示した、使用料改定を反映した試算である。

営業収益（使用料収入）の大幅な増加により、収支構造が抜本的に改善される。

現状維持と比較して、改定実施年度となる令和 13 年度では年間約 7,500 万円、計画期間の最終年度となる令和 17 年度では年間約 7,100 万円の改善効果（基準外繰入金の削減）が見込まれる。

本改善策は基準外繰入金の削減という目標を達成できるものであるが、住民負担への影響も大きいため、実施にあたっては令和 12 年度に予定されている経営戦略の見直しにおいて、改めて慎重な判断を行う。

(2) 改善策 2：接続率の向上（表 4-12、表 4-13）

「4-1-2 収入確保策」で示した、未接続世帯への接続促進による有収水量の増加を反映した試算である。

毎年度着実な接続推進を行うことにより、令和 17 年度時点では年間約 1,170 万円の改善効果が見込まれる。

下水道施設の有効活用および受益者負担の公平性を確保する観点から、継続的に取り組むべき重要な施策である。

(3) 改善策 3：PPP/PFI（W-PPP）制度の活用（表 4-14、表 4-15）

「4-1-3 経費削減・効率化策」で示した、民間委託の拡大（ウォーターPPP等）による維持管理コストの削減を反映した試算である。

令和 10 年度の導入後、令和 17 年度にかけて年間約 600～800 万円の改善効果が見込まれる。

現在は導入に向けた検討段階にあるが、料金改定（改善策 1）による住民負担を最小限に抑えるための施策として位置付けることができる。

(4) 改善策 4：職員数の見直し（表 4-16、表 4-17）

「4-1-3 経費削減・効率化策」で示した、執行体制の効率化に伴う人件費等の抑制を反映した試算である。

令和 10 年度の見直し後、令和 17 年度にかけて年間約 560 万円の改善効果が見込まれる。

業務の民間移行が実現した後の「組織のスリム化」を目指すものであり、改善策 3 と一体的に行う施策である。

表 4-8 改善策導入による10年後の改善効果

改善策		改善策内容	経費回収率の向上		基準外繰入金の削減	
			向上率	10年後の改善効果	削減率	10年後の改善効果
下水道使用料単価の引上げ	1	下水道使用料単価の段階的な引上げ (基準外繰入金の削減) 3,740円⇒6,358円(税込み)	34.8%	<p>経費回収率(%)</p> <p>改善策導入なし: 49.7% 改善策1: 84.4% (+34.8%)</p>	-53.6%	<p>基準外繰入金(千円)</p> <p>改善策導入なし: 132,960 改善策1: 61,676 (-53.6%)</p>
	2	接続率の向上 (毎年1%接続増加)	5.7%	<p>経費回収率(%)</p> <p>改善策導入なし: 49.7% 改善策2: 55.4% (+5.7%)</p>	-8.9%	<p>基準外繰入金(千円)</p> <p>改善策導入なし: 132,960 改善策2: 121,175 (-8.9%)</p>
	3	PPP/PFI制度の活用 (包括的民間委託)	0.5%	<p>経費回収率(%)</p> <p>改善策導入なし: 49.7% 改善策3: 50.2% (+0.5%)</p>	-5.4%	<p>基準外繰入金(千円)</p> <p>改善策導入なし: 132,960 改善策3: 125,739 (-5.4%)</p>
	4	職員数の見直し (職員数を2名に見直し)	1.4%	<p>経費回収率(%)</p> <p>改善策導入なし: 49.7% 改善策4: 51.1% (+1.4%)</p>	-4.3%	<p>基準外繰入金(千円)</p> <p>改善策導入なし: 132,960 改善策4: 127,203 (-4.3%)</p>

表 4-9 改善策1の複数パターンによる改善効果の比較

改善策		改善策内容	経費回収率の向上		基準外繰入金の削減	
			向上率	10年後の改善効果	削減率	10年後の改善効果
下水道 使用料 単価の 引上げ	1-1	現行の使用料単価をR13年度より1.05倍にする。 3,740円⇒3,927円(税込み)	3.2%		-5.1%	
	1-2	現行の使用料単価をR13年度より1.1倍にする。 3,740円⇒4,114円(税込み)	5.8%		-9.0%	
	1-3	現行の使用料単価をR13年度より1.2倍にする。 3,740円⇒4,488円(税込み)	10.8%		-16.7%	
	1-4	現行の使用料単価をR13年度より1.3倍にする。 3,740円⇒4,862円(税込み)	15.8%		-24.5%	
	1-5	現行の使用料単価をR13年度より1.4倍にする。 3,740円⇒5,236円(税込み)	20.9%		-32.2%	
	1-6	現行の使用料単価をR13年度より1.5倍にする。 3,740円⇒5,610円(税込み)	25.9%		-40.0%	
	1-7	現行の使用料単価をR13年度より2.0倍にする。 3,740円⇒7,480円(税込み)	51.1%		-78.7%	

表4-10 改善策1導入後の収益的収支

(単位：千円)																
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
営業収益	80,609	80,469	128,809	109,692	121,928	114,535	113,326	112,118	110,909	109,700	108,491	182,103	179,781	177,459	175,137	172,816
使用料収入	80,609	80,469	128,781	109,675	118,208	114,519	113,310	112,102	110,893	109,684	108,475	182,087	179,765	177,443	175,121	172,800
他会計負担金	0	0	0	0	3,685	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	28	17	35	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
営業外収益	140,544	132,933	190,060	156,535	234,652	233,541	251,026	228,802	236,340	243,155	253,256	202,146	192,286	201,875	211,860	223,065
受取利息及び配当金	0	0	0	0	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
他会計負担金	140,304	131,866	164,158	155,578	103,597	103,947	130,357	109,229	116,732	123,536	133,626	82,505	72,634	82,212	92,186	103,380
補助金	0	0	23,000	0	3,245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	0	0	0	0	127,682	128,514	119,589	118,493	118,528	118,539	118,550	118,561	118,572	118,583	118,594	118,605
国費	0	0	0	0	31,943	32,708	32,729	32,749	32,778	32,787	32,796	32,805	32,814	32,823	32,832	32,841
都道府県補助金	0	0	0	0	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201
工事負担金	0	0	0	0	0	0	3	5	9	10	11	12	13	14	15	16
他会計繰入金	0	0	0	0	60,471	60,403	60,387	60,386	60,388	60,389	60,390	60,391	60,392	60,393	60,394	60,395
寄付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈	0	0	0	0	28,785	28,853	19,920	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803
その他	0	0	0	0	6,282	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349
雑収益	240	1,067	2,902	957	101	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053
特別利益	0	0	0	0	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147
経常収益合計	221,153	213,402	318,869	266,227	356,580	348,076	364,352	340,920	347,249	352,855	361,747	384,249	372,067	379,334	386,997	395,881
総収益合計	221,153	213,402	318,869	266,227	359,727	351,223	367,499	344,067	350,396	356,002	364,894	387,396	375,214	382,481	390,144	399,028
営業費用	61,470	59,452	102,185	91,250	290,711	283,067	300,434	277,952	284,519	291,312	301,258	324,662	313,240	321,137	329,364	337,933
管渠費	14	14	78	91	4,650	4,752	4,855	4,957	5,059	5,162	5,264	5,366	5,468	5,571	5,673	5,775
処理場費	0	0	4,904	2,931	3,958	2,410	2,462	2,514	2,566	2,617	2,669	2,721	2,773	2,825	2,877	2,929
流域下水道管理運営費負担金	56,837	51,135	82,892	77,188	92,822	86,251	91,473	96,961	102,724	108,781	115,128	121,665	128,503	135,664	143,156	150,989
普及指導費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務費	0	0	0	0	4,121	4,212	4,302	4,393	4,484	4,574	4,665	4,756	4,846	4,937	5,028	5,118
総係費	4,619	8,303	14,311	11,040	30,789	28,564	49,338	22,172	22,629	23,087	26,408	42,997	24,460	24,917	25,375	25,832
減価償却費	0	0	0	0	154,346	156,854	147,979	146,931	147,033	147,066	147,099	147,132	147,165	147,198	147,231	147,265
その他	0	0	0	0	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
営業外費用	28,211	25,702	23,658	21,255	21,000	20,140	19,049	18,099	17,861	16,674	15,620	14,718	13,958	13,328	12,764	13,079
支払利息及び企業債取扱諸費	28,211	25,702	23,658	21,255	19,161	18,301	17,210	16,260	16,022	14,835	13,781	12,879	12,119	11,489	10,925	11,240
雑支出	0	0	0	0	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839
特別損失	0	0	0	0	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	0	0	0	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429
経常費用合計	89,681	85,154	125,843	112,505	311,711	303,207	319,483	296,051	302,380	307,986	316,878	339,380	327,198	334,465	342,128	351,012
総費用合計	89,681	85,154	125,843	112,505	315,140	306,636	322,912	299,480	305,809	311,415	320,307	342,809	330,627	337,894	345,557	354,441
3条経常損益	131,472	128,248	193,026	153,722	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869
3条純損益	131,472	128,248	193,026	153,722	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料単価（円/㎡）	202.8	202.7	198.7	167.2	181.8	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	309.4	309.4	309.4	309.4	309.4
汚水処理原価（維持管理費分）（円/㎡）	138.2	134.3	141.0	122.5	192.1	188.3	232.5	200.2	213.0	226.6	245.7	288.6	272.6	289.9	308.2	327.6
汚水処理原価（円/㎡）	263.7	225.5	286.8	216.8	215.4	249.3	278.1	243.0	256.1	268.2	286.1	328.0	311.3	328.0	345.9	366.4
汚水処理原価（分流式控除前）（円/㎡）	90.9	78.1	99.9	75.2	258.6	249.3	278.1	243.0	256.1	268.2	286.1	328.0	311.3	328.0	345.9	366.4
経費回収率（維持管理費）	146.7%	151.0%	140.9%	136.5%	94.6%	96.6%	78.3%	90.9%	85.4%	80.3%	74.1%	107.2%	113.5%	106.7%	100.4%	94.4%
経費回収率	76.9%	89.9%	69.3%	77.1%	84.4%	73.0%	65.4%	74.9%	71.1%	67.9%	63.6%	94.3%	99.4%	94.3%	89.5%	84.4%
経費回収率（分流式控除前）	223.2%	259.7%	199.0%	222.3%	70.3%	73.0%	65.4%	74.9%	71.1%	67.9%	63.6%	94.3%	99.4%	94.3%	89.5%	84.4%

表 4-11 改善策1導入後の資本的収支

(単位：千円)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	51,925	177,191	119,386	117,269	255,445	193,654	184,963	236,591	103,288	95,958	90,334	84,323	76,923	73,507	69,328	71,773
企業債	24,600	79,900	50,200	57,700	106,700	84,600	80,800	116,500	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200
うち建設改良事業債	24,600	79,900	50,200	57,700	106,700	84,600	80,800	116,500	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200
受益者負担金	2,000	6,325	10,650	6,000	5,250	4,354	4,158	5,990	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917
他会計補助金	10,787	45,733	33,636	3,769	81,675	68,126	65,047	64,028	47,702	40,372	34,748	28,737	21,337	17,921	13,742	16,187
補助金	14,500	45,200	24,900	49,800	61,820	36,538	34,922	50,037	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433
国庫補助金	14,000	44,000	23,500	49,800	61,820	35,918	34,302	49,417	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813
都道府県補助金	500	1,200	1,400	0	0	620	620	620	620	620	620	620	620	620	620	620
その他	38	33	0	0	0	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
資本的支出	170,469	299,505	233,863	281,839	318,774	256,983	248,292	299,920	166,617	159,287	153,663	147,652	140,252	136,836	132,657	135,102
建設改良費	55,167	179,089	109,172	154,527	191,816	130,148	126,967	186,770	61,000	62,233	63,467	64,700	65,934	67,167	68,401	69,634
うち職員給与費	5,054	6,188	6,649	6,222	6,217	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066
企業債償還金	115,302	120,416	124,691	127,312	126,958	126,835	121,325	113,150	105,617	97,054	90,196	82,952	74,318	69,669	64,256	65,468
うち建設改良事業債	115,302	120,086	123,711	125,562	124,218	126,835	121,325	113,150	105,617	97,054	90,196	82,952	74,318	69,669	64,256	65,468
4条収支	-118,544	-122,314	-114,477	-164,570	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329
3条現金収支	131,472	128,248	193,026	153,722	71,251	72,927	72,977	73,025	73,092	73,114	73,136	73,158	73,180	73,202	73,224	73,247
3条収益	221,153	213,402	318,869	266,227	359,727	351,223	367,499	344,067	350,396	356,002	364,894	387,396	375,214	382,481	390,144	399,028
うち長期前受金戻入	0	0	0	0	127,682	128,514	119,589	118,493	118,528	118,539	118,550	118,561	118,572	118,583	118,594	118,605
3条費用	89,681	85,154	125,843	112,505	315,140	306,636	322,912	299,480	305,809	311,415	320,307	342,809	330,627	337,894	345,557	354,441
うち減価償却費	0	0	0	0	154,346	156,854	147,979	146,931	147,033	147,066	147,099	147,132	147,165	147,198	147,231	147,265
うち資産減耗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度現金収支	12,928	5,934	78,549	-10,848	7,922	9,598	9,648	9,696	9,763	9,785	9,807	9,829	9,851	9,873	9,895	9,918
現金預金残高	0	0	0	0	34,045	43,643	53,291	62,987	72,750	82,535	92,342	102,171	112,022	121,895	131,790	141,708
企業債残高	1,391,082	1,357,066	1,289,075	1,230,563	1,210,305	1,168,070	1,127,545	1,130,895	1,062,478	1,002,624	949,628	903,876	866,758	834,289	807,233	778,965
収益勘定繰入金	140,304	131,866	164,158	155,578	103,597	103,947	130,357	109,229	116,732	123,536	133,626	82,505	72,634	82,212	92,186	103,380
基準内	140,304	131,866	155,301	149,908	78,695	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599
基準外	0	0	8,857	5,670	24,902	50,349	76,759	55,631	63,134	69,938	80,028	28,906	19,035	28,613	38,588	49,782
資本勘定繰入金	10,787	45,733	33,636	3,769	81,675	68,126	65,047	64,028	47,702	40,372	34,748	28,737	21,337	17,921	13,742	16,187
基準内	3,432	3,783	4,100	3,769	6,382	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293
基準外	7,355	41,950	29,536	0	75,293	63,833	60,754	59,735	43,409	36,079	30,455	24,444	17,044	13,628	9,449	11,894
繰入金	151,091	177,599	197,794	159,347	185,272	172,073	195,404	173,257	164,434	163,908	168,374	111,242	93,971	100,133	105,928	119,567
基準内	143,736	135,649	159,401	153,677	85,077	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892
基準外	7,355	41,950	38,393	5,670	100,195	114,181	137,513	115,365	106,542	106,017	110,482	53,350	36,079	42,241	48,036	61,676
繰入率	55.3	45.5	45.1	41.6	30.1	31.6	35.4	29.8	36.2	36.3	37.0	23.6	20.8	22.0	23.1	25.4

表 4-12 改善策 2 導入後の収益的収支

(単位：千円)																
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
営業収益	80,609	80,469	128,809	109,692	121,928	114,535	114,472	114,357	114,242	114,074	113,905	113,518	113,128	112,681	112,231	113,317
使用料収入	80,609	80,469	128,781	109,675	118,208	114,519	114,456	114,341	114,226	114,058	113,889	113,502	113,112	112,665	112,215	113,301
他会計負担金	0	0	0	0	3,685	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	28	17	35	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
営業外収益	140,544	132,933	190,060	156,535	234,652	233,541	249,880	226,563	233,007	238,781	247,842	270,731	258,939	266,653	274,766	282,564
受取利息及び配当金	0	0	0	0	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
他会計負担金	140,304	131,866	164,158	155,578	103,597	103,947	129,211	106,990	113,399	119,162	128,212	151,090	139,287	146,990	155,092	162,879
補助金	0	0	23,000	0	3,245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	0	0	0	0	127,682	128,514	119,589	118,493	118,528	118,539	118,550	118,561	118,572	118,583	118,594	118,605
国費	0	0	0	0	31,943	32,708	32,729	32,749	32,778	32,787	32,796	32,805	32,814	32,823	32,832	32,841
都道府県補助金	0	0	0	0	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201
工事負担金	0	0	0	0	0	0	3	5	9	10	11	12	13	14	15	16
他会計繰入金	0	0	0	0	60,471	60,403	60,387	60,386	60,388	60,389	60,390	60,391	60,392	60,393	60,394	60,395
寄付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈	0	0	0	0	28,785	28,853	19,920	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803
その他	0	0	0	0	6,282	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349
雑収益	240	1,067	2,902	957	101	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053
特別利益	0	0	0	0	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147
経常収益合計	221,153	213,402	318,869	266,227	356,580	348,076	364,352	340,920	347,249	352,855	361,747	384,249	372,067	379,334	386,997	395,881
総収益合計	221,153	213,402	318,869	266,227	359,727	351,223	367,499	344,067	350,396	356,002	364,894	387,396	375,214	382,481	390,144	399,028
営業費用	61,470	59,452	102,185	91,250	290,711	283,067	300,434	277,952	284,519	291,312	301,258	324,662	313,240	321,137	329,364	337,933
管渠費	14	14	78	91	4,650	4,752	4,855	4,957	5,059	5,162	5,264	5,366	5,468	5,571	5,673	5,775
処理場費	0	0	4,904	2,931	3,958	2,410	2,462	2,514	2,566	2,617	2,669	2,721	2,773	2,825	2,877	2,929
流域下水道管理運営費負担金	56,837	51,135	82,892	77,188	92,822	86,251	91,473	96,961	102,724	108,781	115,128	121,665	128,503	135,664	143,156	150,989
普及指導費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務費	0	0	0	0	4,121	4,212	4,302	4,393	4,484	4,574	4,665	4,756	4,846	4,937	5,028	5,118
総係費	4,619	8,303	14,311	11,040	30,789	28,564	49,338	22,172	22,629	23,087	26,408	42,997	24,460	24,917	25,375	25,832
減価償却費	0	0	0	0	154,346	156,854	147,979	146,931	147,033	147,066	147,099	147,132	147,165	147,198	147,231	147,265
その他	0	0	0	0	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
営業外費用	28,211	25,702	23,658	21,255	21,000	20,140	19,049	18,099	17,861	16,674	15,620	14,718	13,958	13,328	12,764	13,079
支払利息及び企業債取扱諸費	28,211	25,702	23,658	21,255	19,161	18,301	17,210	16,260	16,022	14,835	13,781	12,879	12,119	11,489	10,925	11,240
雑支出	0	0	0	0	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839
特別損失	0	0	0	0	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	0	0	0	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429
経常費用合計	89,681	85,154	125,843	112,505	311,711	303,207	319,483	296,051	302,380	307,986	316,878	339,380	327,198	334,465	342,128	351,012
総費用合計	89,681	85,154	125,843	112,505	315,140	306,636	322,912	299,480	305,809	311,415	320,307	342,809	330,627	337,894	345,557	354,441
3条経常損益	131,472	128,248	193,026	153,722	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869
3条純損益	131,472	128,248	193,026	153,722	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料単価 (円/㎡)	202.8	202.7	198.7	167.2	181.8	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0
汚水処理原価 (維持管理費分) (円/㎡)	138.2	134.3	141.0	122.5	192.1	188.3	230.2	196.3	206.8	217.9	234.0	272.3	254.8	268.5	282.9	293.9
汚水処理原価 (円/㎡)	263.7	225.5	286.8	216.8	215.4	249.3	275.3	238.3	248.6	257.9	272.5	309.5	291.0	303.9	317.5	328.8
汚水処理原価 (分流式控除前) (円/㎡)	90.9	78.1	99.9	75.2	258.6	249.3	275.3	238.3	248.6	257.9	272.5	309.5	291.0	303.9	317.5	328.8
経費回収率 (維持管理費)	146.7%	151.0%	140.9%	136.5%	94.6%	96.6%	79.1%	92.7%	88.0%	83.5%	77.8%	66.8%	71.4%	67.8%	64.3%	61.9%
経費回収率	76.9%	89.9%	69.3%	77.1%	84.4%	73.0%	66.1%	76.4%	73.2%	70.6%	66.8%	58.8%	62.5%	59.9%	57.3%	55.4%
経費回収率 (分流式控除前)	223.2%	259.7%	199.0%	222.3%	70.3%	73.0%	66.1%	76.4%	73.2%	70.6%	66.8%	58.8%	62.5%	59.9%	57.3%	55.4%

表4-13 改善策2導入後の資本的収支

(単位：千円)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	51,925	177,191	119,386	117,269	255,445	193,654	184,963	236,591	103,288	95,958	90,334	84,323	76,923	73,507	69,328	71,773
企業債	24,600	79,900	50,200	57,700	106,700	84,600	80,800	116,500	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200
うち建設改良事業債	24,600	79,900	50,200	57,700	106,700	84,600	80,800	116,500	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200
受益者負担金	2,000	6,325	10,650	6,000	5,250	4,354	4,158	5,990	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917
他会計補助金	10,787	45,733	33,636	3,769	81,675	68,126	65,047	64,028	47,702	40,372	34,748	28,737	21,337	17,921	13,742	16,187
補助金	14,500	45,200	24,900	49,800	61,820	36,538	34,922	50,037	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433
国庫補助金	14,000	44,000	23,500	49,800	61,820	35,918	34,302	49,417	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813
都道府県補助金	500	1,200	1,400	0	0	620	620	620	620	620	620	620	620	620	620	620
その他	38	33	0	0	0	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
資本的支出	170,469	299,505	233,863	281,839	318,774	256,983	248,292	299,920	166,617	159,287	153,663	147,652	140,252	136,836	132,657	135,102
建設改良費	55,167	179,089	109,172	154,527	191,816	130,148	126,967	186,770	61,000	62,233	63,467	64,700	65,934	67,167	68,401	69,634
うち職員給与費	5,054	6,188	6,649	6,222	6,217	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066
企業債償還金	115,302	120,416	124,691	127,312	126,958	126,835	121,325	113,150	105,617	97,054	90,196	82,952	74,318	69,669	64,256	65,468
うち建設改良事業債	115,302	120,086	123,711	125,562	124,218	126,835	121,325	113,150	105,617	97,054	90,196	82,952	74,318	69,669	64,256	65,468
4条収支	-118,544	-122,314	-114,477	-164,570	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329
3条現金収支	131,472	128,248	193,026	153,722	71,251	72,927	72,977	73,025	73,092	73,114	73,136	73,158	73,180	73,202	73,224	73,247
3条収益	221,153	213,402	318,869	266,227	359,727	351,223	367,499	344,067	350,396	356,002	364,894	387,396	375,214	382,481	390,144	399,028
うち長期前受金戻入	0	0	0	0	127,682	128,514	119,589	118,493	118,528	118,539	118,550	118,561	118,572	118,583	118,594	118,605
3条費用	89,681	85,154	125,843	112,505	315,140	306,636	322,912	299,480	305,809	311,415	320,307	342,809	330,627	337,894	345,557	354,441
うち減価償却費	0	0	0	0	154,346	156,854	147,979	146,931	147,033	147,066	147,099	147,132	147,165	147,198	147,231	147,265
うち資産減耗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度現金収支	12,928	5,934	78,549	-10,848	7,922	9,598	9,648	9,696	9,763	9,785	9,807	9,829	9,851	9,873	9,895	9,918
現金預金残高	0	0	0	0	34,045	43,643	53,291	62,987	72,750	82,535	92,342	102,171	112,022	121,895	131,790	141,708
企業債残高	1,391,082	1,357,066	1,289,075	1,230,563	1,210,305	1,168,070	1,127,545	1,130,895	1,062,478	1,002,624	949,628	903,876	866,758	834,289	807,233	778,965
収益勘定繰入金	140,304	131,866	164,158	155,578	103,597	103,947	129,211	106,990	113,399	119,162	128,212	151,090	139,287	146,990	155,092	162,879
基準内	140,304	131,866	155,301	149,908	78,695	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599
基準外	0	0	8,857	5,670	24,902	50,349	75,613	53,392	59,801	65,564	74,614	97,491	85,688	93,391	101,494	109,281
資本勘定繰入金	10,787	45,733	33,636	3,769	81,675	68,126	65,047	64,028	47,702	40,372	34,748	28,737	21,337	17,921	13,742	16,187
基準内	3,432	3,783	4,100	3,769	6,382	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293
基準外	7,355	41,950	29,536	0	75,293	63,833	60,754	59,735	43,409	36,079	30,455	24,444	17,044	13,628	9,449	11,894
繰入金	151,091	177,599	197,794	159,347	185,272	172,073	194,258	171,018	161,101	159,534	162,960	179,827	160,624	164,911	168,834	179,066
基準内	143,736	135,649	159,401	153,677	85,077	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892
基準外	7,355	41,950	38,393	5,670	100,195	114,181	136,367	113,126	103,209	101,643	105,068	121,935	102,732	107,019	110,942	121,175
繰入率	55.3	45.5	45.1	41.6	30.1	31.6	35.2	29.5	35.5	35.3	35.8	38.1	35.5	36.2	36.7	38.0

表 4-14 改善策 3 導入後の収益的収支

(単位：千円)																
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
営業収益	80,609	80,469	128,809	109,692	121,928	114,535	113,326	112,118	110,909	109,700	108,491	107,126	105,760	104,394	103,029	101,666
使用料収入	80,609	80,469	128,781	109,675	118,208	114,519	113,310	112,102	110,893	109,684	108,475	107,110	105,744	104,378	103,013	101,650
他会計負担金	0	0	0	0	3,685	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	28	17	35	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
営業外収益	140,544	132,933	190,060	156,535	234,652	233,541	251,026	228,802	234,402	241,178	251,039	273,737	264,212	272,806	281,795	292,003
受取利息及び配当金	0	0	0	0	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
他会計負担金	140,304	131,866	164,158	155,578	103,597	103,947	130,357	109,229	114,794	121,559	131,409	154,096	144,560	153,143	162,121	172,318
補助金	0	0	23,000	0	3,245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	0	0	0	0	127,682	128,514	119,589	118,493	118,528	118,539	118,550	118,561	118,572	118,583	118,594	118,605
国費	0	0	0	0	31,943	32,708	32,729	32,749	32,778	32,787	32,796	32,805	32,814	32,823	32,832	32,841
都道府県補助金	0	0	0	0	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201
工事負担金	0	0	0	0	0	0	3	5	9	10	11	12	13	14	15	16
他会計繰入金	0	0	0	0	60,471	60,403	60,387	60,386	60,388	60,389	60,390	60,391	60,392	60,393	60,394	60,395
寄付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈	0	0	0	0	28,785	28,853	19,920	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803
その他	0	0	0	0	6,282	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349
雑収益	240	1,067	2,902	957	101	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053
特別利益	0	0	0	0	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147
経常収益合計	221,153	213,402	318,869	266,227	356,580	348,076	364,352	340,920	345,311	350,878	359,530	380,863	369,972	377,200	384,824	393,669
総収益合計	221,153	213,402	318,869	266,227	359,727	351,223	367,499	344,067	348,458	354,025	362,677	384,010	373,119	380,347	387,971	396,816
営業費用	61,470	59,452	102,185	91,250	290,711	283,067	300,434	277,952	282,581	289,335	299,041	321,276	311,145	319,003	327,191	335,721
管渠費	14	14	78	91	4,650	4,752	4,855	4,957	4,705	4,800	4,895	4,990	5,086	5,181	5,276	5,371
処理場費	0	0	4,904	2,931	3,958	2,410	2,462	2,514	2,566	2,617	2,669	2,721	2,773	2,825	2,877	2,929
流域下水道管理運営費負担金	56,837	51,135	82,892	77,188	92,822	86,251	91,473	96,961	102,724	108,781	115,128	121,665	128,503	135,664	143,156	150,989
普及指導費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務費	0	0	0	0	4,121	4,212	4,302	4,393	4,484	4,574	4,665	4,756	4,846	4,937	5,028	5,118
総係費	4,619	8,303	14,311	11,040	30,789	28,564	49,338	22,172	21,045	21,471	24,560	39,987	22,747	23,173	23,599	24,024
減価償却費	0	0	0	0	154,346	156,854	147,979	146,931	147,033	147,066	147,099	147,132	147,165	147,198	147,231	147,265
その他	0	0	0	0	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
営業外費用	28,211	25,702	23,658	21,255	21,000	20,140	19,049	18,099	17,861	16,674	15,620	14,718	13,958	13,328	12,764	13,079
支払利息及び企業債取扱諸費	28,211	25,702	23,658	21,255	19,161	18,301	17,210	16,260	16,022	14,835	13,781	12,879	12,119	11,489	10,925	11,240
雑支出	0	0	0	0	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839
特別損失	0	0	0	0	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	0	0	0	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429
経常費用合計	89,681	85,154	125,843	112,505	311,711	303,207	319,483	296,051	300,442	306,009	314,661	335,994	325,103	332,331	339,955	348,800
総費用合計	89,681	85,154	125,843	112,505	315,140	306,636	322,912	299,480	303,871	309,438	318,090	339,423	328,532	335,760	343,384	352,229
3条経常損益	131,472	128,248	193,026	153,722	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869
3条純損益	131,472	128,248	193,026	153,722	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料単価 (円/㎡)	202.8	202.7	198.7	167.2	181.8	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0
汚水処理原価 (維持管理費分) (円/㎡)	138.2	134.3	141.0	122.5	192.1	188.3	232.5	200.2	209.8	223.3	242.0	282.8	269.0	286.1	304.3	323.6
汚水処理原価 (円/㎡)	263.7	225.5	286.8	216.8	215.4	249.3	278.1	243.0	252.9	264.9	282.4	322.2	307.7	324.3	342.1	362.5
汚水処理原価 (分流式控除前) (円/㎡)	90.9	78.1	99.9	75.2	258.6	249.3	278.1	243.0	252.9	264.9	282.4	322.2	307.7	324.3	342.1	362.5
経費回収率 (維持管理費)	146.7%	151.0%	140.9%	136.5%	94.6%	96.6%	78.3%	90.9%	86.7%	81.5%	75.2%	64.4%	67.7%	63.6%	59.8%	56.2%
経費回収率	76.9%	89.9%	69.3%	77.1%	84.4%	73.0%	65.4%	74.9%	72.0%	68.7%	64.5%	56.5%	59.2%	56.1%	53.2%	50.2%
経費回収率 (分流式控除前)	223.2%	259.7%	199.0%	222.3%	70.3%	73.0%	65.4%	74.9%	72.0%	68.7%	64.5%	56.5%	59.2%	56.1%	53.2%	50.2%

表 4-15 改善策3導入後の資本的収支

(単位：千円)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	51,925	177,191	119,386	117,269	255,445	193,654	184,963	236,591	99,018	91,602	85,891	79,794	72,307	68,805	64,539	66,899
企業債	24,600	79,900	50,200	57,700	106,700	84,600	80,800	116,500	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200
うち建設改良事業債	24,600	79,900	50,200	57,700	106,700	84,600	80,800	116,500	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200
受益者負担金	2,000	6,325	10,650	6,000	5,250	4,354	4,158	5,990	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917
他会計補助金	10,787	45,733	33,636	3,769	81,675	68,126	65,047	64,028	43,432	36,016	30,305	24,208	16,721	13,219	8,953	11,313
補助金	14,500	45,200	24,900	49,800	61,820	36,538	34,922	50,037	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433
国庫補助金	14,000	44,000	23,500	49,800	61,820	35,918	34,302	49,417	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813
都道府県補助金	500	1,200	1,400	0	0	620	620	620	620	620	620	620	620	620	620	620
その他	38	33	0	0	0	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
資本的支出	170,469	299,505	233,863	281,839	318,774	256,983	248,292	299,920	162,347	154,931	149,220	143,123	135,636	132,134	127,868	130,228
建設改良費	55,167	179,089	109,172	154,527	191,816	130,148	126,967	186,770	56,730	57,877	59,024	60,171	61,318	62,465	63,612	64,760
うち職員給与費	5,054	6,188	6,649	6,222	6,217	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066
企業債償還金	115,302	120,416	124,691	127,312	126,958	126,835	121,325	113,150	105,617	97,054	90,196	82,952	74,318	69,669	64,256	65,468
うち建設改良事業債	115,302	120,086	123,711	125,562	124,218	126,835	121,325	113,150	105,617	97,054	90,196	82,952	74,318	69,669	64,256	65,468
4条収支	-118,544	-122,314	-114,477	-164,570	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329
3条現金収支	131,472	128,248	193,026	153,722	71,251	72,927	72,977	73,025	73,092	73,114	73,136	73,158	73,180	73,202	73,224	73,247
3条収益	221,153	213,402	318,869	266,227	359,727	351,223	367,499	344,067	348,458	354,025	362,677	384,010	373,119	380,347	387,971	396,816
うち長期前受金戻入	0	0	0	0	127,682	128,514	119,589	118,493	118,528	118,539	118,550	118,561	118,572	118,583	118,594	118,605
3条費用	89,681	85,154	125,843	112,505	315,140	306,636	322,912	299,480	303,871	309,438	318,090	339,423	328,532	335,760	343,384	352,229
うち減価償却費	0	0	0	0	154,346	156,854	147,979	146,931	147,033	147,066	147,099	147,132	147,165	147,198	147,231	147,265
うち資産減耗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度現金収支	12,928	5,934	78,549	-10,848	7,922	9,598	9,648	9,696	9,763	9,785	9,807	9,829	9,851	9,873	9,895	9,918
現金預金残高	0	0	0	0	34,045	43,643	53,291	62,987	72,750	82,535	92,342	102,171	112,022	121,895	131,790	141,708
企業債残高	1,391,082	1,357,066	1,289,075	1,230,563	1,210,305	1,168,070	1,127,545	1,130,895	1,062,478	1,002,624	949,628	903,876	866,758	834,289	807,233	778,965
収益勘定繰入金	140,304	131,866	164,158	155,578	103,597	103,947	130,357	109,229	114,794	121,559	131,409	154,096	144,560	153,143	162,121	172,318
基準内	140,304	131,866	155,301	149,908	78,695	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599
基準外	0	0	8,857	5,670	24,902	50,349	76,759	55,631	61,195	67,960	77,811	100,498	90,961	99,544	108,522	118,719
資本勘定繰入金	10,787	45,733	33,636	3,769	81,675	68,126	65,047	64,028	43,432	36,016	30,305	24,208	16,721	13,219	8,953	11,313
基準内	3,432	3,783	4,100	3,769	6,382	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293
基準外	7,355	41,950	29,536	0	75,293	63,833	60,754	59,735	39,139	31,723	26,012	19,915	12,428	8,926	4,660	7,020
繰入金	151,091	177,599	197,794	159,347	185,272	172,073	195,404	173,257	158,226	157,575	161,714	178,305	161,281	166,362	171,074	183,630
基準内	143,736	135,649	159,401	153,677	85,077	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892
基準外	7,355	41,950	38,393	5,670	100,195	114,181	137,513	115,365	100,334	99,683	103,823	120,413	103,390	108,470	113,183	125,739
繰入率	55.3	45.5	45.1	41.6	30.1	31.6	35.4	29.8	35.4	35.4	36.1	38.4	36.2	37.0	37.8	39.6

表 4-16 改善策 4 導入後の収益的収支

(単位：千円)																
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
営業収益	80,609	80,469	128,809	109,692	121,928	114,535	113,326	112,118	110,909	109,700	108,491	107,126	105,760	104,394	103,029	101,666
使用料収入	80,609	80,469	128,781	109,675	118,208	114,519	113,310	112,102	110,893	109,684	108,475	107,110	105,744	104,378	103,013	101,650
他会計負担金	0	0	0	0	3,685	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	28	17	35	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
営業外収益	140,544	132,933	190,060	156,535	234,652	233,541	251,026	228,802	230,717	237,532	247,633	271,500	260,684	269,317	278,345	288,592
受取利息及び配当金	0	0	0	0	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
他会計負担金	140,304	131,866	164,158	155,578	103,597	103,947	130,357	109,229	111,109	117,913	128,003	151,859	141,032	149,654	158,671	168,907
補助金	0	0	23,000	0	3,245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	0	0	0	0	127,682	128,514	119,589	118,493	118,528	118,539	118,550	118,561	118,572	118,583	118,594	118,605
国費	0	0	0	0	31,943	32,708	32,729	32,749	32,778	32,787	32,796	32,805	32,814	32,823	32,832	32,841
都道府県補助金	0	0	0	0	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201
工事負担金	0	0	0	0	0	0	3	5	9	10	11	12	13	14	15	16
他会計繰入金	0	0	0	0	60,471	60,403	60,387	60,386	60,388	60,389	60,390	60,391	60,392	60,393	60,394	60,395
寄付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈	0	0	0	0	28,785	28,853	19,920	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803	18,803
その他	0	0	0	0	6,282	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349	6,349
雑収益	240	1,067	2,902	957	101	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053
特別利益	0	0	0	0	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147
経常収益合計	221,153	213,402	318,869	266,227	356,580	348,076	364,352	340,920	341,626	347,232	356,124	378,626	366,444	373,711	381,374	390,258
総収益合計	221,153	213,402	318,869	266,227	359,727	351,223	367,499	344,067	344,773	350,379	359,271	381,773	369,591	376,858	384,521	393,405
営業費用	61,470	59,452	102,185	91,250	290,711	283,067	300,434	277,952	278,896	285,689	295,635	319,039	307,617	315,514	323,741	332,310
管渠費	14	14	78	91	4,650	4,752	4,855	4,957	5,059	5,162	5,264	5,366	5,468	5,571	5,673	5,775
処理場費	0	0	4,904	2,931	3,958	2,410	2,462	2,514	2,566	2,617	2,669	2,721	2,773	2,825	2,877	2,929
流域下水道管理運営費負担金	56,837	51,135	82,892	77,188	92,822	86,251	91,473	96,961	102,724	108,781	115,128	121,665	128,503	135,664	143,156	150,989
普及指導費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務費	0	0	0	0	4,121	4,212	4,302	4,393	4,484	4,574	4,665	4,756	4,846	4,937	5,028	5,118
総係費	4,619	8,303	14,311	11,040	30,789	28,564	49,338	22,172	17,006	17,464	20,785	37,374	18,837	19,294	19,752	20,209
減価償却費	0	0	0	0	154,346	156,854	147,979	146,931	147,033	147,066	147,099	147,132	147,165	147,198	147,231	147,265
その他	0	0	0	0	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
営業外費用	28,211	25,702	23,658	21,255	21,000	20,140	19,049	18,099	17,861	16,674	15,620	14,718	13,958	13,328	12,764	13,079
支払利息及び企業債取扱諸費	28,211	25,702	23,658	21,255	19,161	18,301	17,210	16,260	16,022	14,835	13,781	12,879	12,119	11,489	10,925	11,240
雑支出	0	0	0	0	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839	1,839
特別損失	0	0	0	0	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	0	0	0	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429
経常費用合計	89,681	85,154	125,843	112,505	311,711	303,207	319,483	296,051	296,757	302,363	311,255	333,757	321,575	328,842	336,505	345,389
総費用合計	89,681	85,154	125,843	112,505	315,140	306,636	322,912	299,480	300,186	305,792	314,684	337,186	325,004	332,271	339,934	348,818
3条経常損益	131,472	128,248	193,026	153,722	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869	44,869
3条純損益	131,472	128,248	193,026	153,722	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587	44,587

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料単価 (円/㎡)	202.8	202.7	198.7	167.2	181.8	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0
汚水処理原価 (維持管理費分) (円/㎡)	138.2	134.3	141.0	122.5	192.1	188.3	232.5	200.2	203.8	217.2	236.3	279.0	262.9	280.0	298.2	317.5
汚水処理原価 (円/㎡)	263.7	225.5	286.8	216.8	215.4	249.3	278.1	243.0	246.8	258.9	276.7	318.4	301.6	318.2	336.0	356.4
汚水処理原価 (分流式控除前) (円/㎡)	90.9	78.1	99.9	75.2	258.6	249.3	278.1	243.0	246.8	258.9	276.7	318.4	301.6	318.2	336.0	356.4
経費回収率 (維持管理費)	146.7%	151.0%	140.9%	136.5%	94.6%	96.6%	78.3%	90.9%	89.3%	83.8%	77.0%	65.2%	69.2%	65.0%	61.0%	57.3%
経費回収率	76.9%	89.9%	69.3%	77.1%	84.4%	73.0%	65.4%	74.9%	73.7%	70.3%	65.8%	57.2%	60.3%	57.2%	54.2%	51.1%
経費回収率 (分流式控除前)	223.2%	259.7%	199.0%	222.3%	70.3%	73.0%	65.4%	74.9%	73.7%	70.3%	65.8%	57.2%	60.3%	57.2%	54.2%	51.1%

表 4-17 改善策 4 導入後の資本的収支

(単位：千円)

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	51,925	177,191	119,386	117,269	255,445	193,654	184,963	236,591	103,288	95,958	90,334	84,323	76,923	73,507	69,328	71,773
企業債	24,600	79,900	50,200	57,700	106,700	84,600	80,800	116,500	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200
うち建設改良事業債	24,600	79,900	50,200	57,700	106,700	84,600	80,800	116,500	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200
受益者負担金	2,000	6,325	10,650	6,000	5,250	4,354	4,158	5,990	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917
他会計補助金	10,787	45,733	33,636	3,769	81,675	68,126	65,047	64,028	47,702	40,372	34,748	28,737	21,337	17,921	13,742	16,187
補助金	14,500	45,200	24,900	49,800	61,820	36,538	34,922	50,037	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433
国庫補助金	14,000	44,000	23,500	49,800	61,820	35,918	34,302	49,417	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813	15,813
都道府県補助金	500	1,200	1,400	0	0	620	620	620	620	620	620	620	620	620	620	620
その他	38	33	0	0	0	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
資本的支出	170,469	299,505	233,863	281,839	318,774	256,983	248,292	299,920	166,617	159,287	153,663	147,652	140,252	136,836	132,657	135,102
建設改良費	55,167	179,089	109,172	154,527	191,816	130,148	126,967	186,770	61,000	62,233	63,467	64,700	65,934	67,167	68,401	69,634
うち職員給与費	5,054	6,188	6,649	6,222	6,217	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066
企業債償還金	115,302	120,416	124,691	127,312	126,958	126,835	121,325	113,150	105,617	97,054	90,196	82,952	74,318	69,669	64,256	65,468
うち建設改良事業債	115,302	120,086	123,711	125,562	124,218	126,835	121,325	113,150	105,617	97,054	90,196	82,952	74,318	69,669	64,256	65,468
4条収支	-118,544	-122,314	-114,477	-164,570	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329	-63,329
3条現金収支	131,472	128,248	193,026	153,722	71,251	72,927	72,977	73,025	73,092	73,114	73,136	73,158	73,180	73,202	73,224	73,247
3条収益	221,153	213,402	318,869	266,227	359,727	351,223	367,499	344,067	344,773	350,379	359,271	381,773	369,591	376,858	384,521	393,405
うち長期前受金戻入	0	0	0	0	127,682	128,514	119,589	118,493	118,528	118,539	118,550	118,561	118,572	118,583	118,594	118,605
3条費用	89,681	85,154	125,843	112,505	315,140	306,636	322,912	299,480	300,186	305,792	314,684	337,186	325,004	332,271	339,934	348,818
うち減価償却費	0	0	0	0	154,346	156,854	147,979	146,931	147,033	147,066	147,099	147,132	147,165	147,198	147,231	147,265
うち資産減耗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度現金収支	12,928	5,934	78,549	-10,848	7,922	9,598	9,648	9,696	9,763	9,785	9,807	9,829	9,851	9,873	9,895	9,918
現金預金残高	0	0	0	0	34,045	43,643	53,291	62,987	72,750	82,535	92,342	102,171	112,022	121,895	131,790	141,708
企業債残高	1,391,082	1,357,066	1,289,075	1,230,563	1,210,305	1,168,070	1,127,545	1,130,895	1,062,478	1,002,624	949,628	903,876	866,758	834,289	807,233	778,965
収益勘定繰入金	140,304	131,866	164,158	155,578	103,597	103,947	130,357	109,229	111,109	117,913	128,003	151,859	141,032	149,654	158,671	168,907
基準内	140,304	131,866	155,301	149,908	78,695	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599
基準外	0	0	8,857	5,670	24,902	50,349	76,759	55,631	57,511	64,315	74,405	98,260	87,433	96,055	105,073	115,309
資本勘定繰入金	10,787	45,733	33,636	3,769	81,675	68,126	65,047	64,028	47,702	40,372	34,748	28,737	21,337	17,921	13,742	16,187
基準内	3,432	3,783	4,100	3,769	6,382	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293
基準外	7,355	41,950	29,536	0	75,293	63,833	60,754	59,735	43,409	36,079	30,455	24,444	17,044	13,628	9,449	11,894
繰入金	151,091	177,599	197,794	159,347	185,272	172,073	195,404	173,257	158,811	158,285	162,751	180,596	162,369	167,575	172,413	185,094
基準内	143,736	135,649	159,401	153,677	85,077	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892	57,892
基準外	7,355	41,950	38,393	5,670	100,195	114,181	137,513	115,365	100,919	100,394	104,859	122,704	104,477	109,683	114,521	127,203
繰入率	55.3	45.5	45.1	41.6	30.1	31.6	35.4	29.8	35.4	35.5	36.2	38.7	36.4	37.2	38.0	39.8

4-3 投資計画・財政計画の策定（改善に向けた検討）

「4-2 収支シミュレーションの結果と改善効果の比較」の結果を踏まえ、今後の投資計画および財政計画の考え方を整理する。

下水道事業の持続可能性を確保するため、**長期的には「基準外繰入金の削減」を進めていくことが不可欠**である。

そのため、経費削減や組織の効率化といった経営の健全化を図る施策（改善策 2～4）を優先的に推進しつつ、必要に応じて使用料改定（改善策 1）の検討を行うこととする。

具体的には、令和 12 年度に予定されている経営戦略の見直しにおいて、社会情勢や収支の実績、各施策の進捗状況を総合的に勘案し、使用料改定の必要性について慎重に検討を行うものとする。

これにより、中長期的な視点から基準外繰入金の段階的な削減を図り、**将来的な一般会計負担の適正化と健全な経営体制の構築**を目指す。

第5章 経営目標と進捗管理（今後の取り組み）

5-1 経営改善に向けたロードマップ

本経営戦略の期間において、「第4章 投資・財政計画（改善案の検討）」で掲げた各改善策を段階的に実施し、持続可能な経営体制の構築を目指す。

(1)前期の取り組み：内部努力と効率化の優先（令和8年度～令和11年度）

住民負担への影響を考慮し、「接続率の向上（改善策2）」、および支出の抑制を目的とした「PPP/PFIの活用（改善策3）」と「執行体制の効率化（改善策4）」の検討・導入を優先的に進める。

- ・改善策2：未接続世帯への説明等を継続し、接続率の向上に努める。
- ・改善策3、4：令和10年度のPPP/PFI導入を仮定し、コストの削減を図る。

(2)中間検証：経営状況の評価と「改善策1」の検討（令和12年度）

令和10年度までの改善策3および改善策4による、収支改善の効果を精査する。

- ・中間評価：PPP/PFI導入による効果と、将来の更新需要を照らし合わせ、収支の状況を把握する。
- ・使用料改定（改善策1）の判断：内部努力（改善策3と4）では解消できない財政不足が明らかな場合、住民への影響を最小限に留めるための改定規模や実施時期について、慎重な検討を行う。

(3)後期の取り組み：健全な経営体制（令和13年度～令和17年度）

中間検証（見直し）の結果に基づき、中長期的な経営の安定化を図る。

- ・計画の適正化：見直しにて決定した方針に基づき、基準外繰入金の計画的な削減と財政基盤の構築を推進する。

項目	実施時期	前期					検証	後期					
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
経営戦略	改定・見直し	改定 ▼					見直し ▼						改定 ▼
改善策	改善策の実施		継続実施										
	（改善策2）接続率の向上		普及促進・未接続世帯へ説明等の継続実施										
	（改善策3）PPP/PFI制度の活用		検討	導入 ▼					運用				
	（改善策4）職員数の見直し		現状維持	検討	判断 ▼				適正化				
	（改善策1）下水道使用料の改定検討		現状維持				判断 ▼			適正化			

図 5-1 経営改善に向けたロードマップ※

※各改善策は、優先的に取り組むものから順に掲載している。

5-2 主要経営指標（KPI）の設定

5-2-1 算出条件の設定

表 5-1 に経営指標の算出に必要な条件等を示す。

表 5-1 経営指標算出のための条件

項目	算出式	条件
流動資産	建設改良事業債+引当金 +未払金及び未払費用	引当金、未払金及び未払費用は令和6年度と同額とした。
流動負債	現金預金残高 +未収金及び未収収益	未収金及び未収収益は令和6年度と同額とした。
一般会計負担金	-	令和6年度における「一般会計負担金/企業債残高」の割合により算出した。

5-2-2 経営指標の推移

「第4章 投資・財政計画（改善案の検討）」で掲げた改善策の効果を確認するため、主要経営指標（KPI）を算出し、その結果を整理した。

表 5-2 に主要経営指標の概要を示す。

また、図 5-2 と図 5-3 には、計画期間における指標の変化を把握するため、初年度（令和8年度）と最終年度（令和17年度）を比較したグラフを示す。

なお、次ページ以降の表 5-3 には改善策導入前の主要経営指標（KPI）を、表 5-4～5-7 には、改善策の反映状況に基づく主要経営指標の各年度における詳細な推移を示す。

表 5-2 主要経営指標の概要

指標名	概要	数値の見方
経常収支比率	経常的な収益で、経常的な費用をどの程度賄えているかを示す。	100%を上回るほど、良好な経営状態であることを示す。
流動比率	短期的な支払能力（資金繰り）の状況を示す。	数値が高いほど、支払余力があり資金繰りが安定していることを示す。
企業債残高対事業規模比率	事業規模（営業収益）に対する借入金残高の割合。	数値が低いほど、将来の償還負担が少なく、財政の健全性が高いことを示す。
経費回収率	汚水処理に要した経費が、下水道使用料でどの程度賄えているかを示す。	100%に近い（または上回る）ほど、受益者負担による経営が自立していることを示す。
水洗化率	供用区域内の人口（下水道が使える人）に対し、実際に接続している人の割合。	数値が高いほど、利用が促進されており、収益確保に寄与していることを示す。
汚水処理原価	有収水量（料金対象となる水・1m ³ あたり）の処理に要した費用。	数値が低いほど、効率的な事業運営が行われていることを示す。
使用料単価	有収水量（1m ³ あたり）の平均的な使用料。	汚水処理原価との乖離が小さいほど、収支バランスが良好であることを示す。

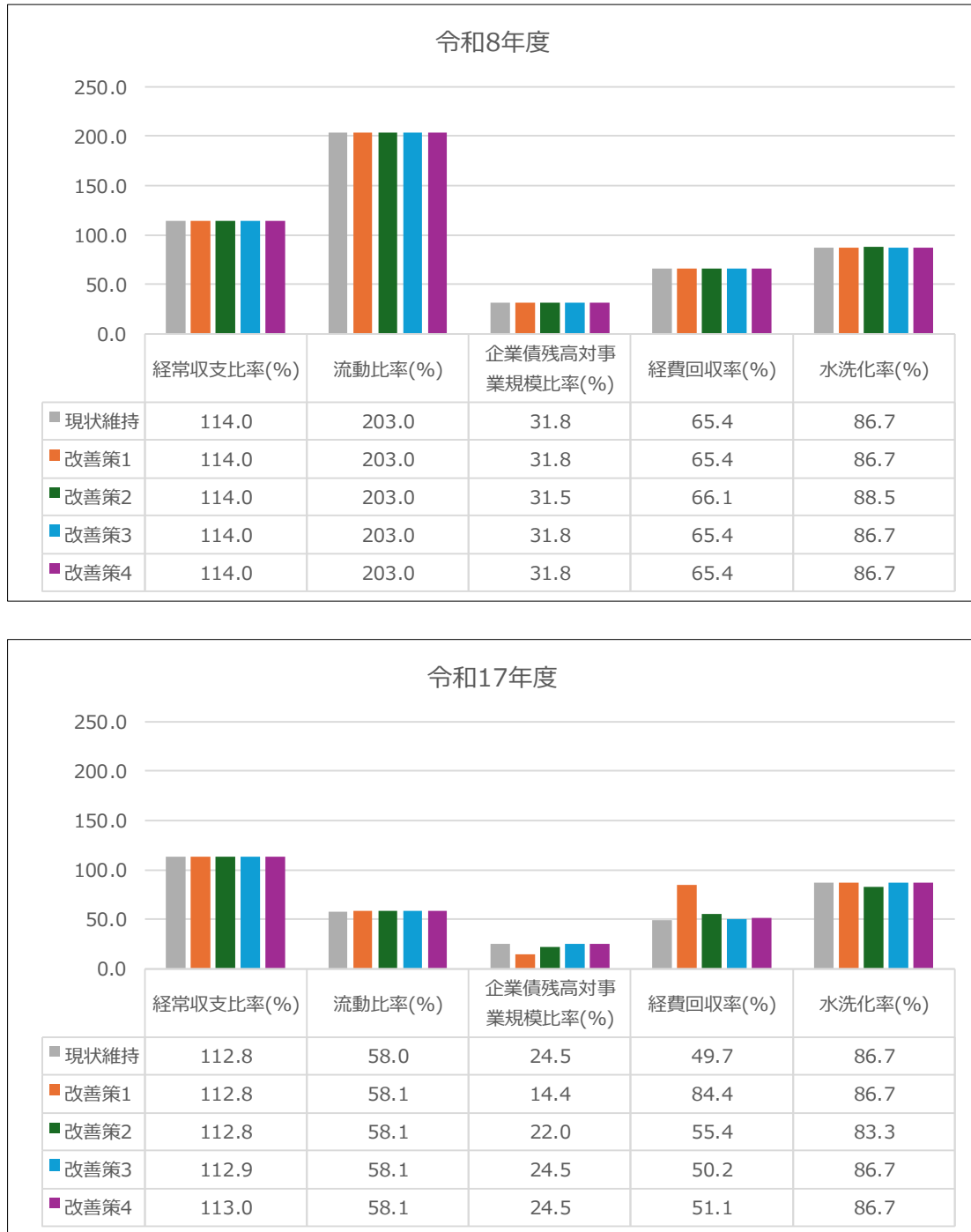


図 5-2 主要経営指標の比較【比率関係】（令和8年度・令和17年度）

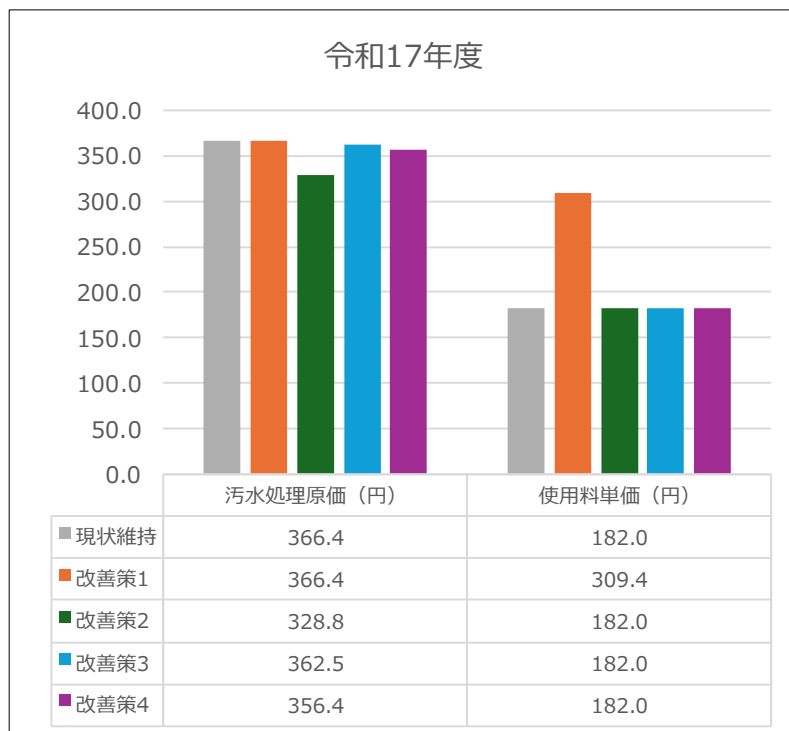
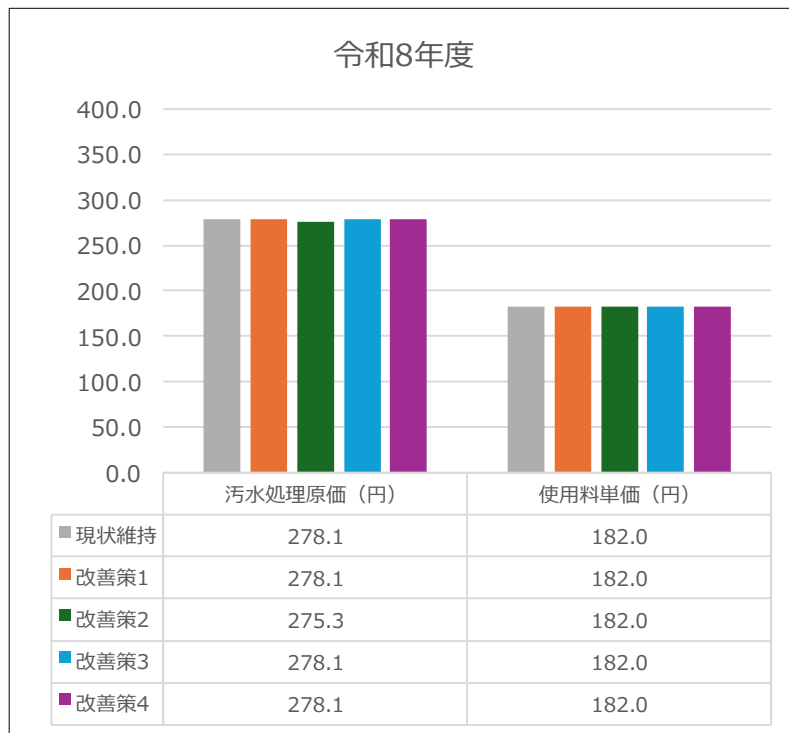


図 5-3 主要経営指標の比較【金額関係】（令和8年度・令和17年度）

表 5-3 改善策導入前の経営指標の推移

経営指標	算出式（法適用企業）
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債残高対事業規模比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計-一般会計負担額}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
水洗化率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
使用料単価(円)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	備考
経常収支比率(%)	114.8	114.0	115.2	114.8	114.6	114.2	113.2	113.7	113.4	113.1	112.8	
累積欠損金比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	各年度末に算出可能なため対象外
流動比率(%)	242.0	203.0	169.7	143.9	122.0	105.3	91.0	77.7	69.1	61.1	58.0	
企業債残高対事業規模比率(%)	32.6	31.8	32.3	30.7	29.2	28.0	27.0	26.2	25.6	25.1	24.5	
経費回収率(%)	73.0	65.4	74.9	71.1	67.9	63.6	55.5	58.5	55.5	52.6	49.7	
汚水処理原価(円)	249.3	278.1	243.0	256.1	268.2	286.1	328.0	311.3	328.0	345.9	366.4	
施設利用率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	対象施設なし
水洗化率(%)	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	
使用料単価(円)	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	

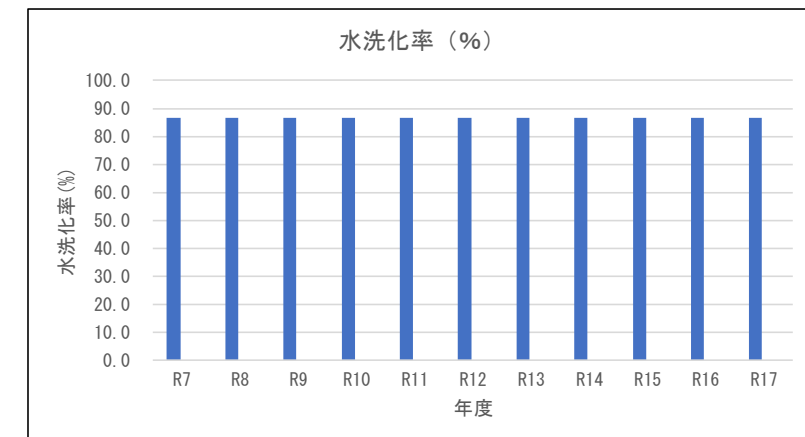
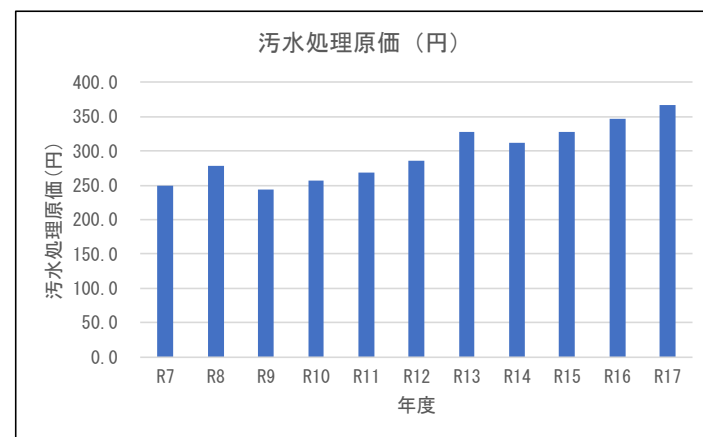
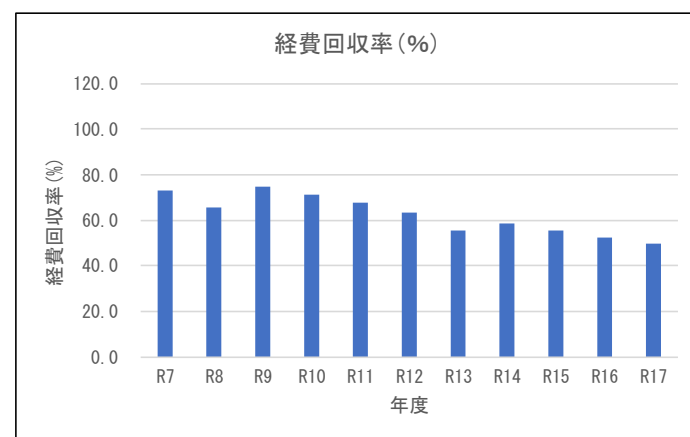
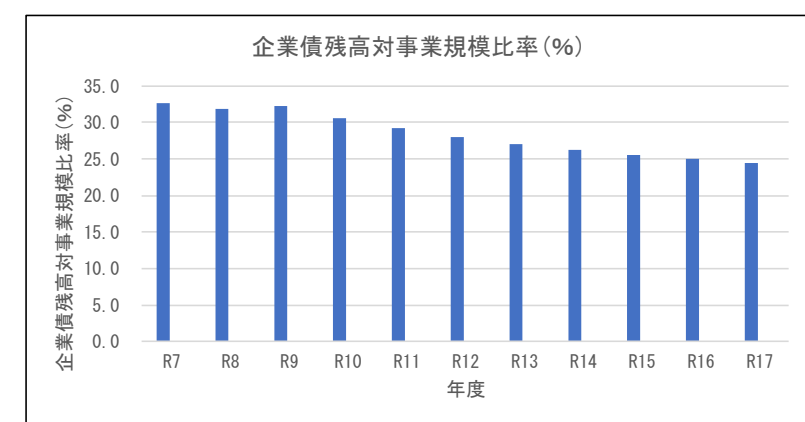
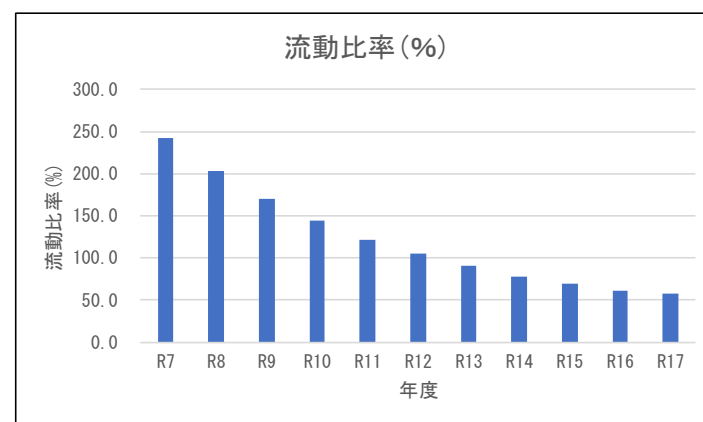
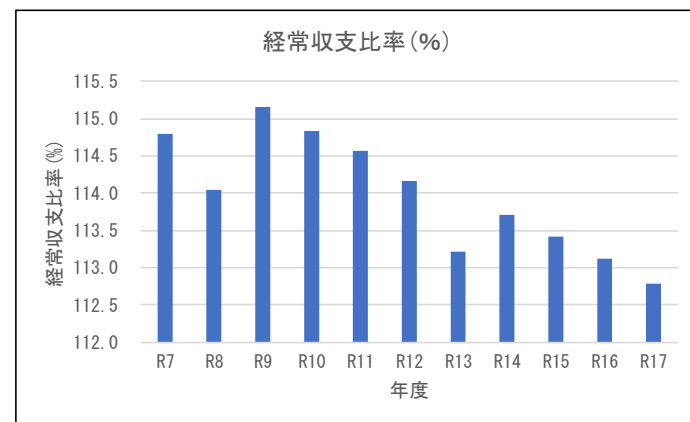


表 5-4 改善策1導入後の経営指標の推移

経営指標	算出式（法適用企業）
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債残高対事業規模比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計-一般会計負担額}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
水洗化率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
使用料単価(円)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	備考
経常収支比率(%)	114.8	114.0	115.2	114.8	114.6	114.2	113.2	113.7	113.4	113.1	112.8	
累積欠損金比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	各年度末に算出可能なため対象外
流動比率(%)	242.0	203.0	169.7	143.9	122.0	105.3	91.0	77.7	69.1	61.1	58.1	
企業債残高対事業規模比率(%)	32.6	31.8	32.3	30.7	29.2	28.0	15.9	15.4	15.0	14.7	14.4	
経費回収率(%)	73.0	65.4	74.9	71.1	67.9	63.6	94.3	99.4	94.3	89.5	84.4	
汚水処理原価(円)	249.3	278.1	243.0	256.1	268.2	286.1	328.0	311.3	328.0	345.9	366.4	
施設利用率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	対象施設なし
水洗化率(%)	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	
使用料単価(円)	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	309.4	309.4	309.4	309.4	309.4	

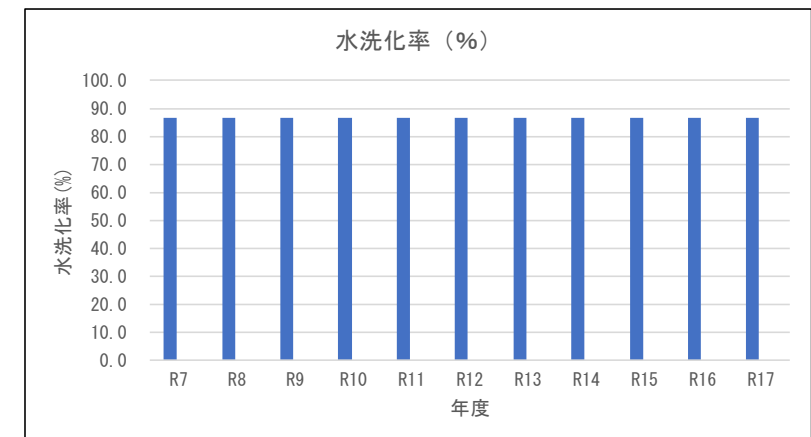
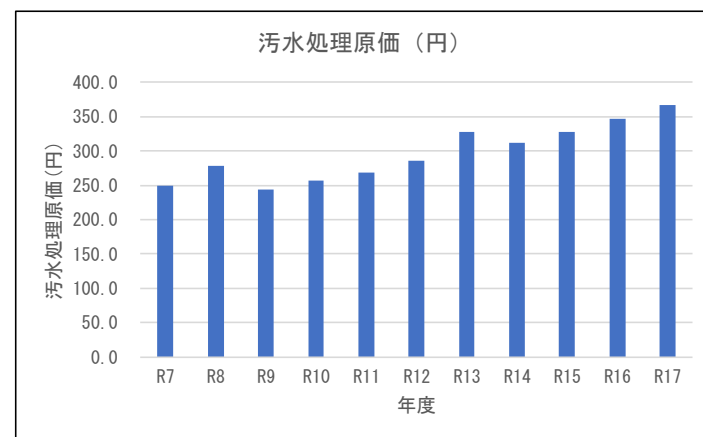
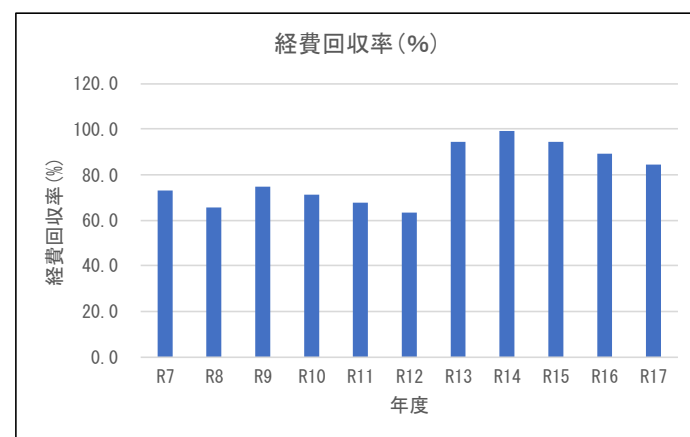
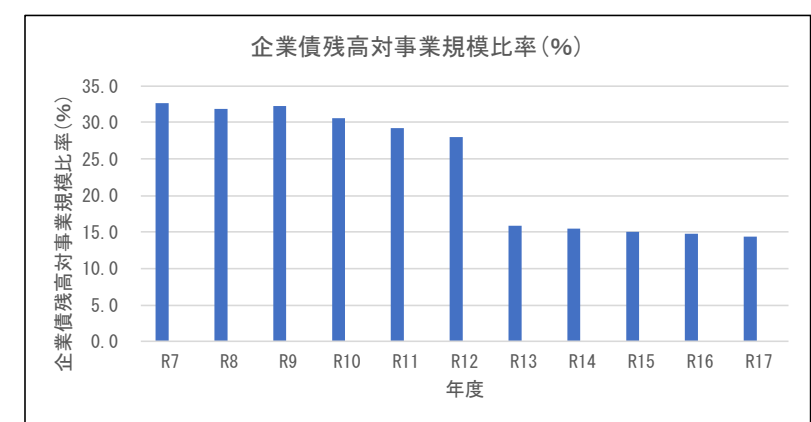
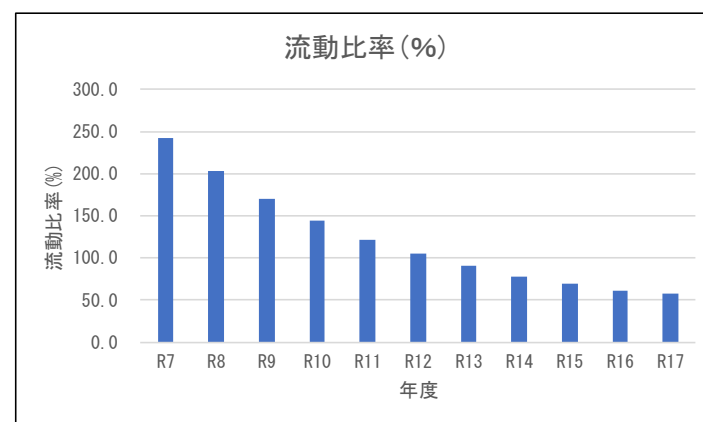
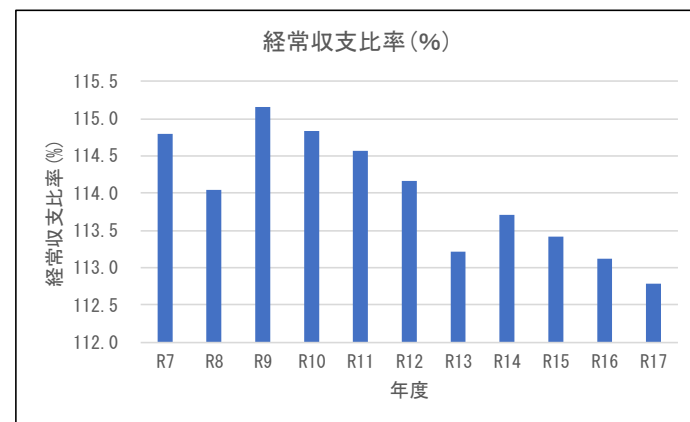


表 5-5 改善策 2 導入後の経営指標の推移

経営指標	算出式（法適用企業）
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債残高対事業規模比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計-一般会計負担額}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
水洗化率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
使用料単価(円)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	備考
経常収支比率(%)	114.8	114.0	115.2	114.8	114.6	114.2	113.2	113.7	113.4	113.1	112.8	
累積欠損金比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	各年度末に算出可能なため対象外
流動比率(%)	242.0	203.0	169.7	143.9	122.0	105.3	91.0	77.7	69.1	61.1	58.1	
企業債残高対事業規模比率(%)	32.6	31.5	31.6	29.8	28.1	26.7	25.5	24.5	23.7	23.0	22.0	
経費回収率(%)	73.0	66.1	76.4	73.2	70.6	66.8	58.8	62.5	59.9	57.3	55.4	
汚水処理原価(円)	249.3	275.3	238.3	248.6	257.9	272.5	309.5	291.0	303.9	317.5	328.8	
施設利用率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	対象施設なし
水洗化率(%)	86.7	88.5	86.4	88.3	86.0	87.8	85.6	87.6	85.1	87.1	83.3	
使用料単価(円)	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	

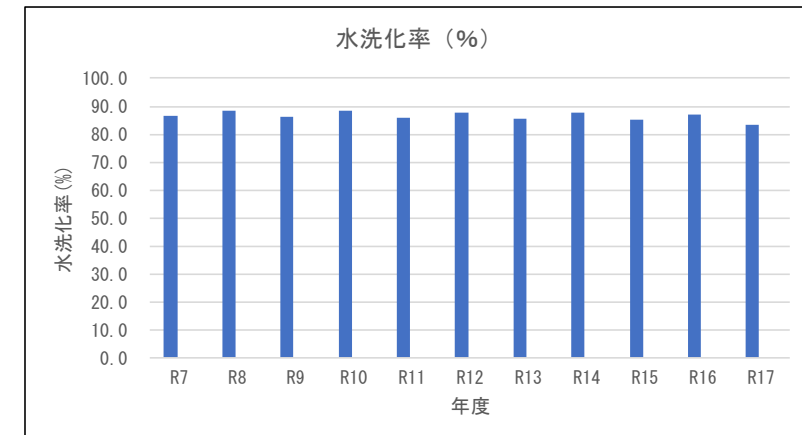
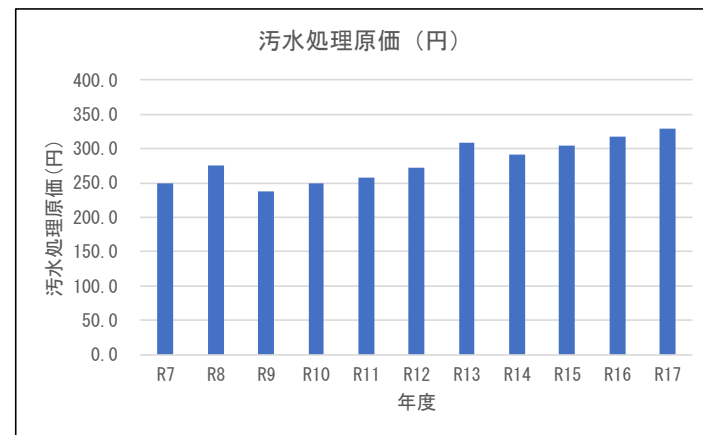
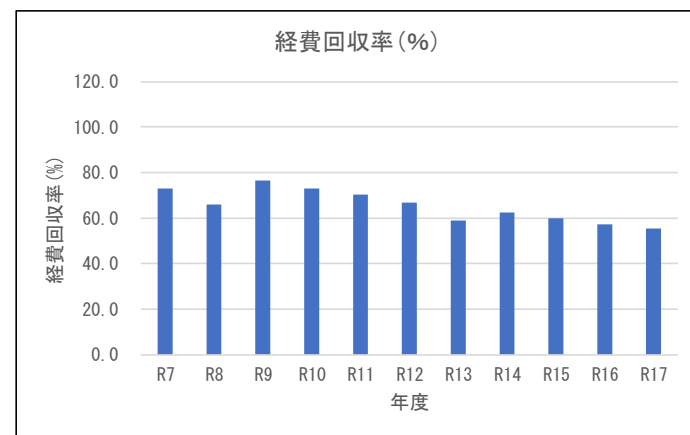
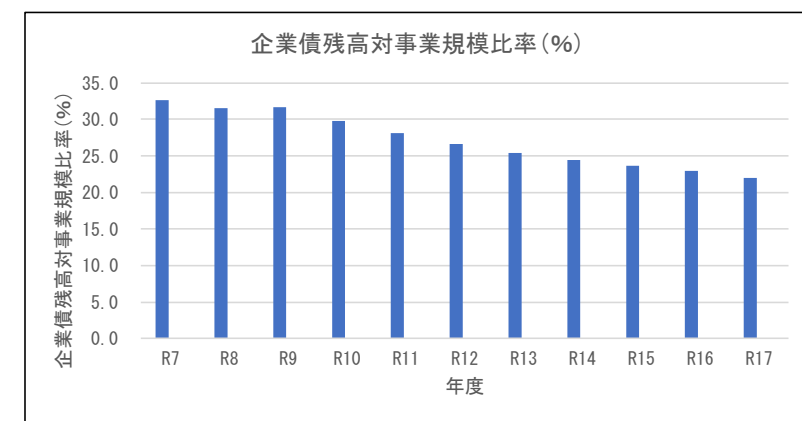
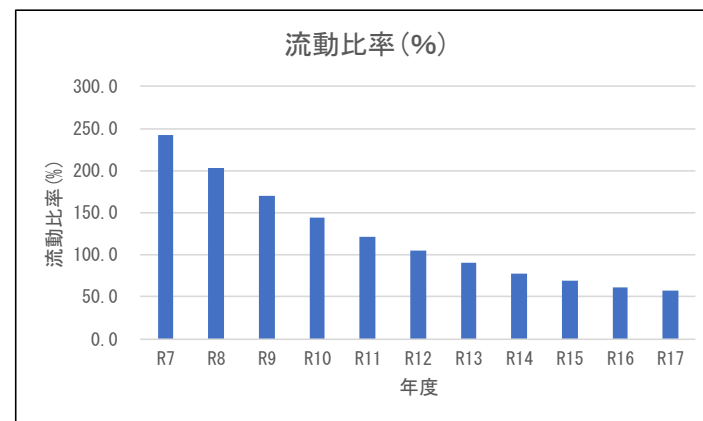
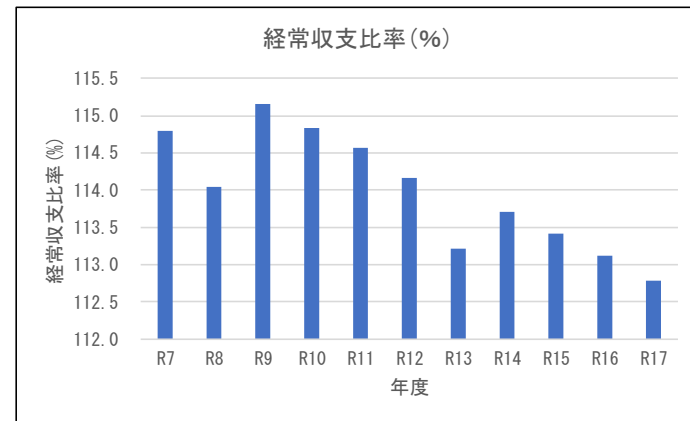


表 5-6 改善策 3 導入後の経営指標の推移

経営指標	算出式（法適用企業）
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債残高対事業規模比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計-一般会計負担額}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
水洗化率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
使用料単価(円)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	備考
経常収支比率(%)	114.8	114.0	115.2	114.9	114.7	114.3	113.4	113.8	113.5	113.2	112.9	
累積欠損金比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	各年度末に算出可能なため対象外
流動比率(%)	242.0	203.0	169.7	143.9	122.0	105.3	91.0	77.7	69.1	61.1	58.1	
企業債残高対事業規模比率(%)	32.6	31.8	32.3	30.7	29.2	28.0	27.0	26.2	25.6	25.1	24.5	
経費回収率(%)	73.0	65.4	74.9	72.0	68.7	64.5	56.5	59.2	56.1	53.2	50.2	
汚水処理原価(円)	249.3	278.1	243.0	252.9	264.9	282.4	322.2	307.7	324.3	342.1	362.5	
施設利用率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	対象施設なし
水洗化率(%)	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	
使用料単価(円)	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	

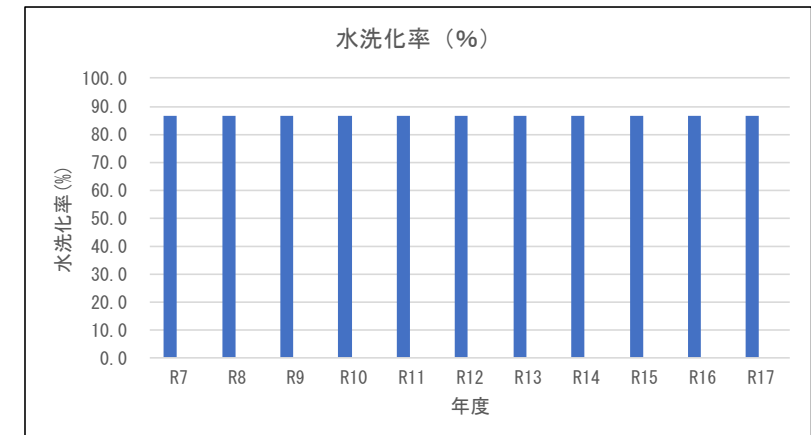
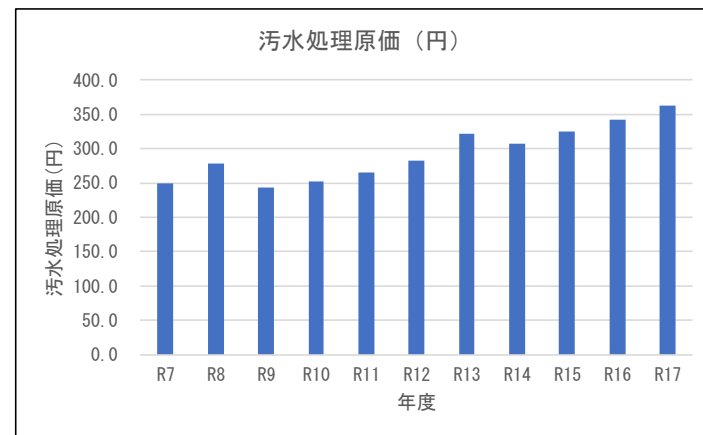
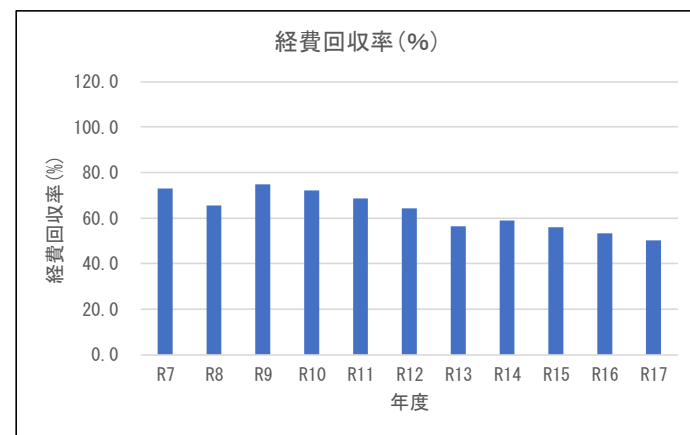
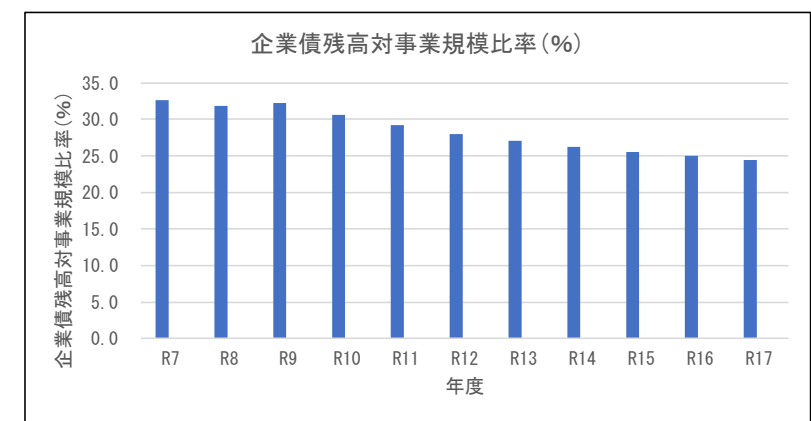
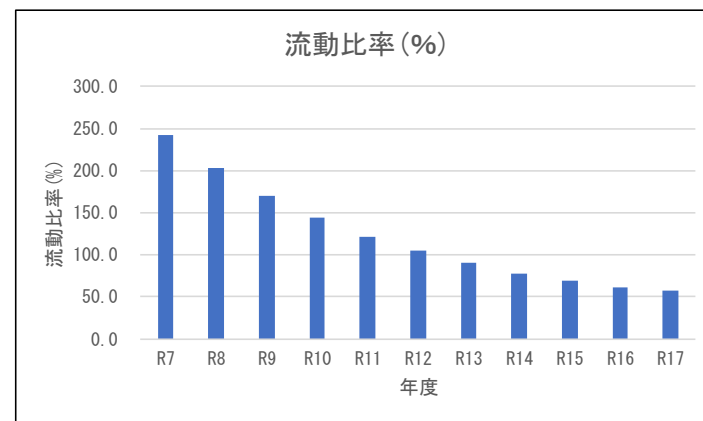
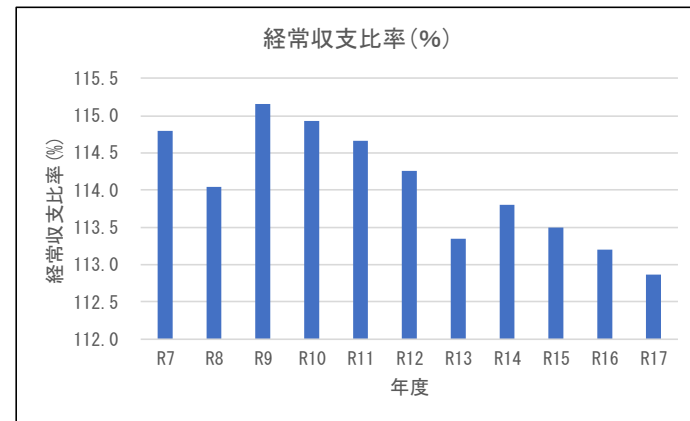
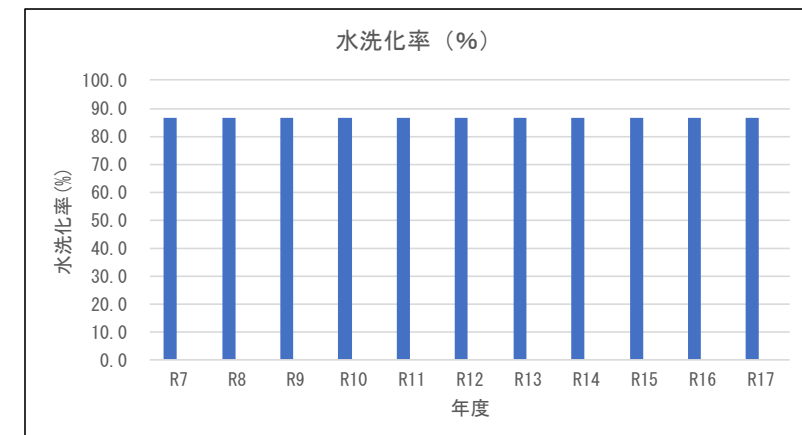
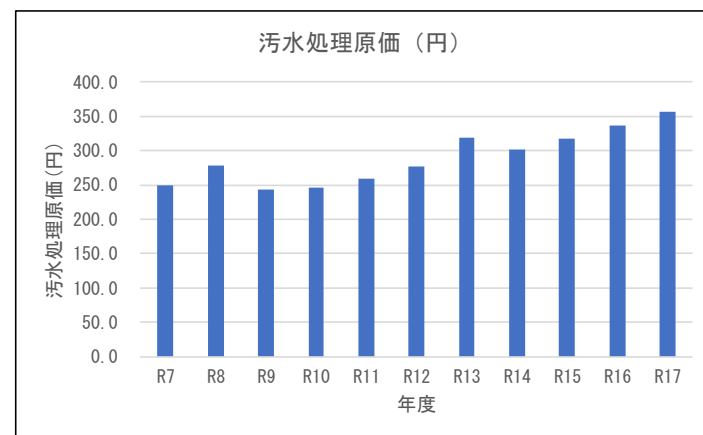
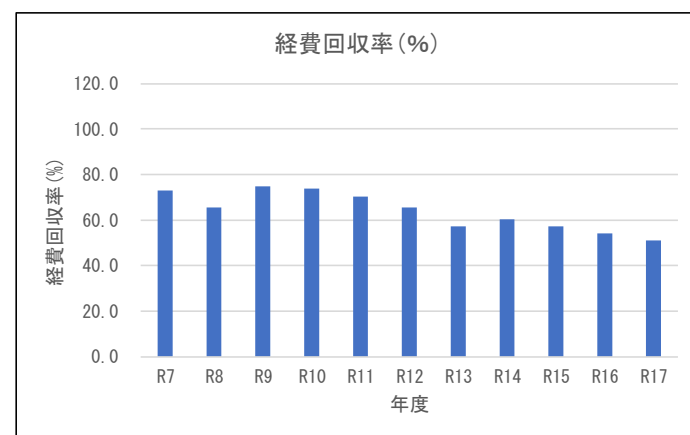
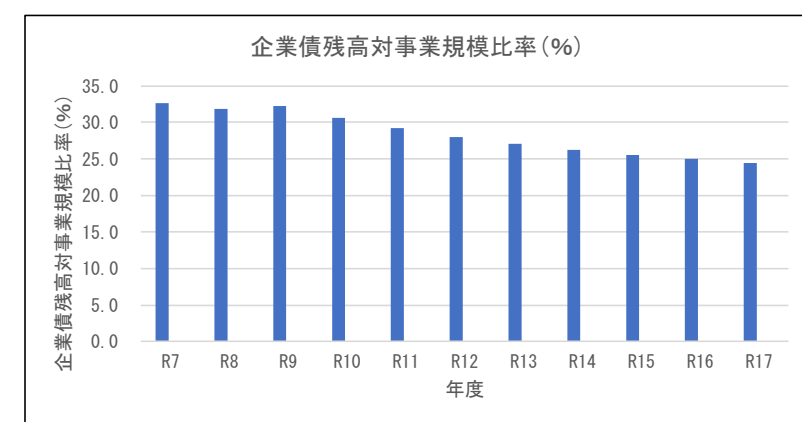
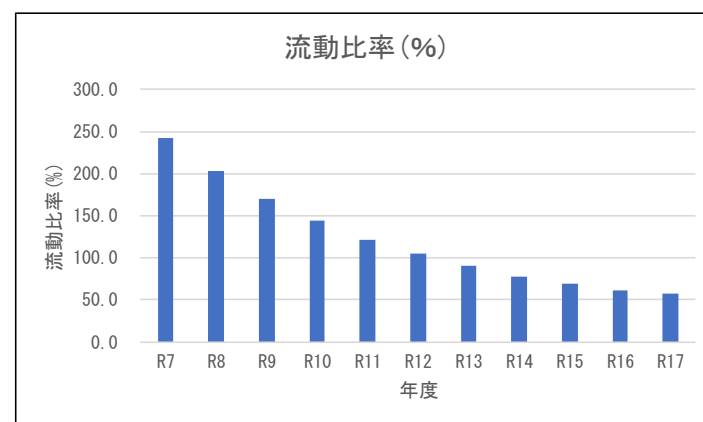
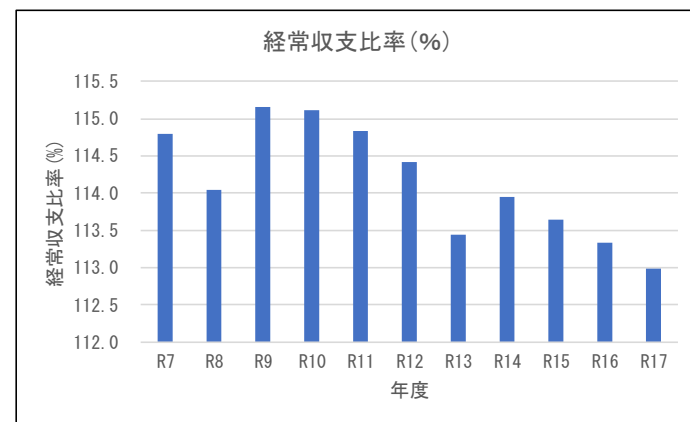


表 5-7 改善策 4 導入後の経営指標の推移

経営指標	算出式（法適用企業）
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債残高対事業規模比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計-一般会計負担額}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
水洗化率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
使用料単価(円)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	備考
経常収支比率(%)	114.8	114.0	115.2	115.1	114.8	114.4	113.4	114.0	113.6	113.3	113.0	
累積欠損金比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	各年度末に算出可能なため対象外
流動比率(%)	242.0	203.0	169.7	143.9	122.0	105.3	91.0	77.7	69.1	61.1	58.1	
企業債残高対事業規模比率(%)	32.6	31.8	32.3	30.7	29.2	28.0	27.0	26.2	25.6	25.1	24.5	
経費回収率(%)	73.0	65.4	74.9	73.7	70.3	65.8	57.2	60.3	57.2	54.2	51.1	
汚水処理原価(円)	249.3	278.1	243.0	246.8	258.9	276.7	318.4	301.6	318.2	336.0	356.4	
施設利用率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	対象施設なし
水洗化率(%)	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	
使用料単価(円)	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	182.0	



5-3 モニタリングと計画の見直し（PDCA）

本経営戦略の実効性を確保するため、進捗の確認と見直しを以下の通り実施する。

(1) 決算等を通じた進捗の確認

毎年度の決算事務に合わせ、主要経営指標（KPI）の推移を確認する。

予測と実績に大きな乖離がある場合には、その要因を把握し、次年度以降の円滑な事業運営に役立てる。

(2) 計画の定期的な見直し

社会情勢の変化等に基づき、3年から5年を目安に見直し（ローリング）を行う。

また、令和12年度においては、中間評価として経営戦略の見直しを実施し、各改善策の効果を検証するとともに、最新の収支状況に基づいた経営体制の再整備を行う。



経営比較分析表（令和5年度決算）

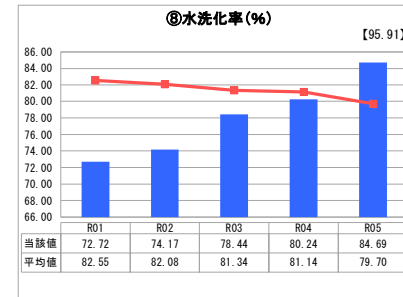
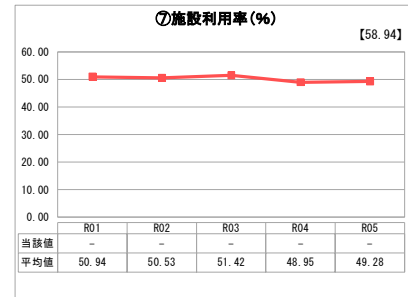
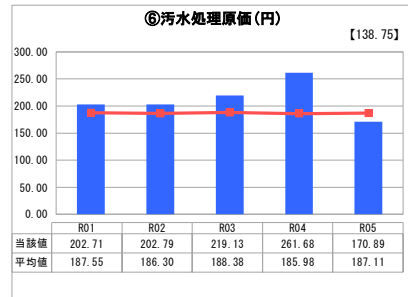
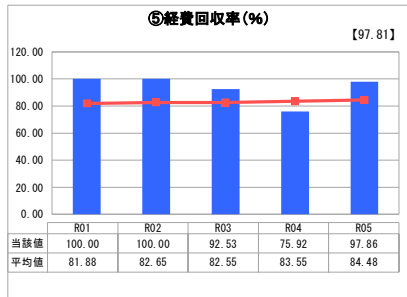
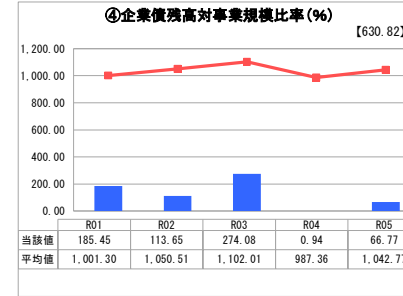
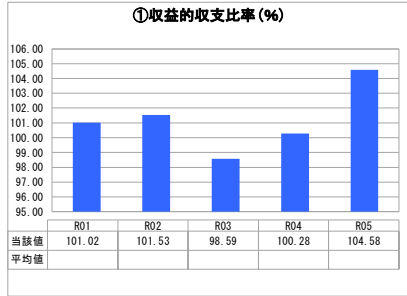
群馬県 邑楽町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	33.23	90.45	3,740

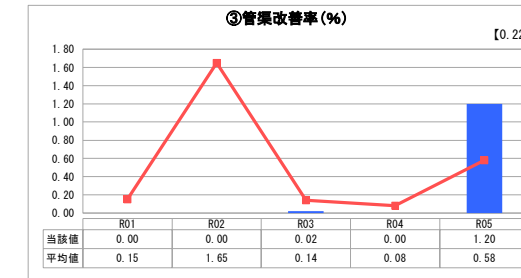
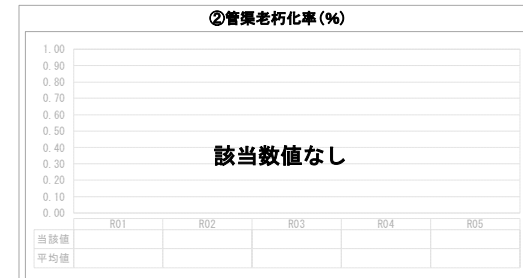
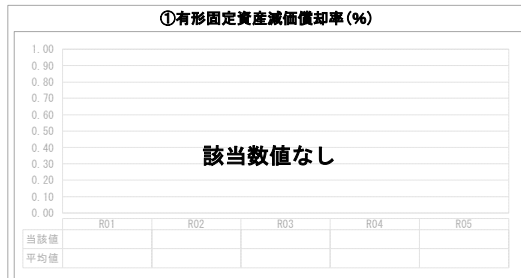
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,811	31.11	829.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,533	2.24	3,809.38

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、昨年度より増加し100%以上となっている。しかし、今後さらなる工事費の増加が見込まれるため、経営改善の向上に取り組む必要がある。

④町の料金水準は高めであり、企業債残高は平均と比べて低い値で推移している。今後ストックマネジメント計画をもととした改修工事費等の増加で企業債の増加が見込まれる。費用を平準化するなどの取組みが必要となる。

⑤経費回収率について、昨年度より改善したが公営企業会計移行業務委託料の影響で100%を下回っている。今後も接続率を向上させるなどさらなる改善点に取り組む必要がある。

⑥汚水処理原価は、令和4年度より改善をしたが、今後汚水処理費の高騰が見込まれることから、接続率を向上させるなどさらなる改善に取り組む必要がある。

⑦施設利用率については、千代田町の西邑楽水質浄化センターを利用しており、当町に最終処理施設はないため数値は算定されていない。

⑧水洗化率は、類似団体平均値を超えているが、全国平均よりも低い値であるため、接続促進に向けた取組みを継続する必要がある。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率について、当町の公共下水道は平成5年度に着手し、平成12年度に供用開始となっており、事業開始からの年数が浅いため、管渠の老朽化に伴う更新等は実施していなかったが、令和4年度は令和3年度にコミプラから編入した新中野地区（昭和47年管渠築造）のストックマネジメント計画策定や計画策定に必要な調査を行った。令和5年度からは更新・改築工事を実施し、改善率の増加を進めていく。

全体総括

今後の人口減少による使用料の減少や施設の老朽化を見据えると、経費回収率を上げ、収支バランスの取れた維持管理対策をとる必要がある。

後はストックマネジメント計画によって緊急度が高いと位置づけられた地区において、管渠施設の老朽化対策が必要となる。

また、残りの未整備地区への管渠整備を進めながら同時に接続率、水洗化率向上の対策を行っていく。令和6年度に予定している公営企業会計移行によるメリットを活用して収支比率及び経費回収率の向上を図りながら、老朽化対策や維持管理対策の経営バランスをとる必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和6年度決算）

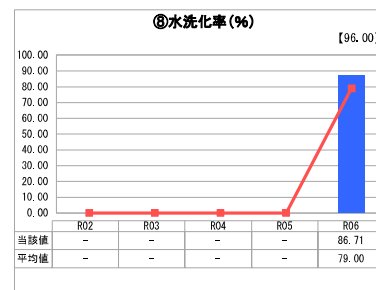
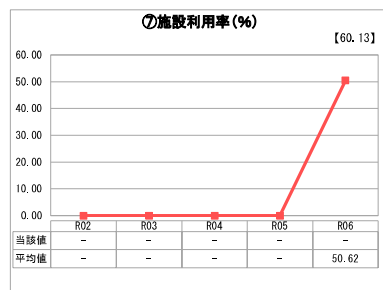
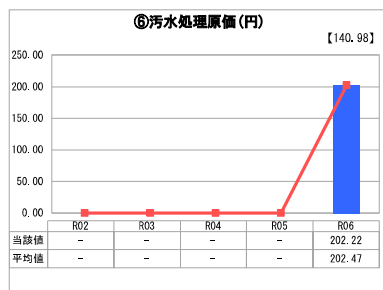
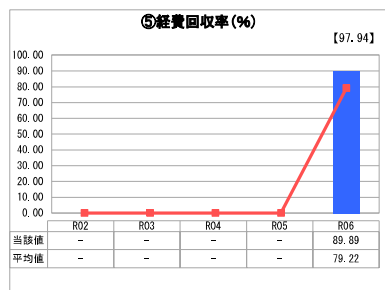
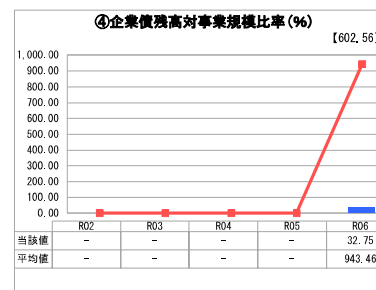
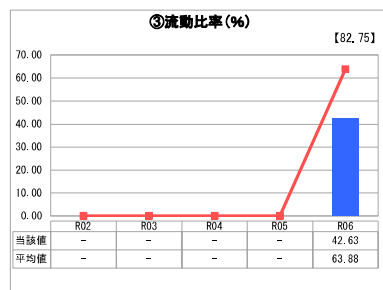
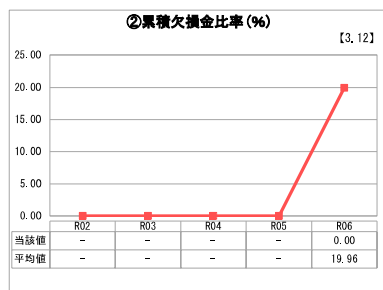
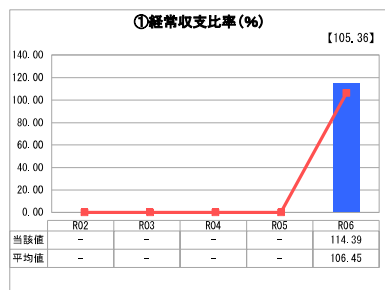
群馬県 邑楽町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	72.93	33.43	86.07	3,740

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,558	31.11	821.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,505	2.26	3,763.27

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

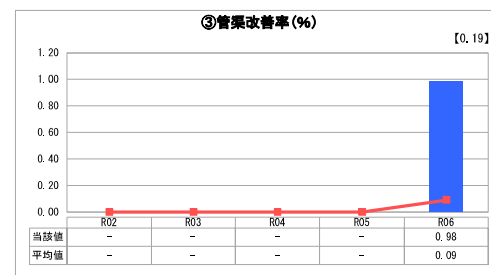
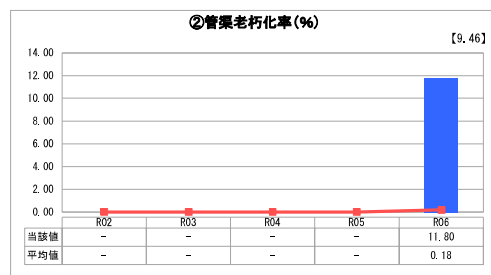
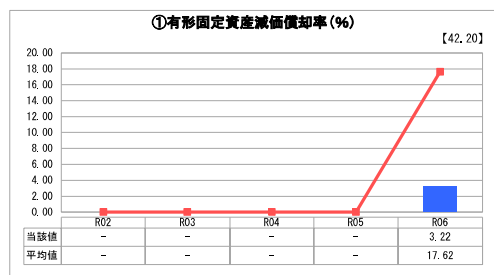
1. 経営の健全性・効率性について

- ①法適用化（公営企業会計への移行）の初年度である令和6年度の経常収支比率は、100%を超えて黒字を確保した。
- ②累積欠損金は、発生していない。
- ③流動比率は、老朽化した管渠の更新・改築工事を積極的に進めているため100%を下回った。ただし、突発的な災害や事故の際、一時的に資金が不足する恐れがあるために一定の比率を保つ必要がある。
- ④当町の料金水準は県内他自治体と比べ、比較的高めであることや、一般会計負担分が大きいため、比率は低くなっている。今後ストックマネジメント計画に基づく改築工事等の増加により増加が見込まれるため、工事費の平準化などを図る必要がある。
- ⑤経費回収率は、類似団体平均を上回っているが、100%未満である。今後も接続率の向上や経費削減を意識する必要がある。
- ⑥汚水処理原価は、類似団体平均と同程度である。同水準を維持できるように引き続き、経費削減などに取り組み必要がある。
- ⑦施設利用率は、当町には処理場がないため数値は算定されていない。
- ⑧水洗化率は、類似団体平均を超えているが、全国平均より低くなっている。接続促進に向けた取り組みを継続する必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ①法適用化（公営企業会計への移行）の際、古い管渠を会計上の処理のため低い金額で引き継いだため、減価償却率は低くなっている。物理的な老朽化は②の管渠老朽化率が示すように、類似団体・全国平均を上回っている。老朽した管渠から不明水が流入し、汚水処理原価を押し上げている可能性も考慮し、安全で安心して公共下水道が利用できるよう更新・改築工事等を継続していく必要がある。
- ③管渠改善率については、令和3年度にコミプラから編入した新中野地区（昭和47年管渠築造）の更新・改築工事をストックマネジメント計画に基づいて積極的に実施しているため、類似団体や全国平均を大きく上回るスピードで改善が進んだ。

2. 老朽化の状況



全体総括

本事業の経営状況は、経常収支比率や累積欠損金比率を見ると高い収益性と健全性を維持している。水洗化率も類似団体平均を上回って安定的な経営が行われている。今後、公共下水道区域の下水道整備が概ね完了が見込まれるが、ストックマネジメント計画に基づく管渠施設の老朽化対策が急務となっている。令和6年度においては、管渠の改築更新を全国平均を上回るスピードで実施し、流動比率の低下につながったが、これは将来の自己リスク低減とLCC（ライフサイクルコスト）抑制に向けた積極的な投資の結果である。

その一方、人口減少や節水などによる使用料の減少や更新工事による減価償却費の増加をカバーするためにも、未接続世帯の解消を図る。また、投資の平準化を推進して、短期的な支払い能力（流動比率）改善と、将来の更新需要に備えた資金の確保し、持続可能な経営体制を確立する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

邑楽町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 邑楽町

事 業 名 : 邑楽町流域関連公共下水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成12年(供用開始後26年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	一部適用(令和6年4月1日)
処理区域内人口密度	37.6 (人/ha)	流域下水道等への 接 続 の 有 無	有
処 理 区 数	1処理区		
処 理 場 数	0箇所		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	広域化:流域下水道 共同化:なし 最適化:集合処理(公共下水道)に不適の地区においては、個人設置型合併浄化槽(一部自治体負担あり)を実施している。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	使用量10m ³ まで1,430円の基本料金に加え、超過料金として1m ³ につき、10m ³ を超え40m ³ までは231(円/m ³)、40m ³ を超え100m ³ までは275(円/m ³)、100m ³ を超えるものは308(円/m ³)で徴収。						
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	同上						
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	なし						
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	3,740	円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	3,973	円
	令和5年度	3,740	円		令和5年度	3,345	円
	令和6年度	3,740	円		令和6年度	3,635	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	3名 損益勘定所属職員:2名 資本勘定所属職員:1名
事業運営組織	邑楽町役場 都市計画課 下水道係

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	管路施設の維持管理について民間委託としている。
	イ 指定管理者制度	活用なし
	ウ PPP・PFI	官民連携の活用に向けた検討を令和6年度より開始。 令和7年度にはウォーターPPPを含む導入可能性調査を実施しており、最適な手法の選定を進めている。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	活用なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	活用なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

令和5年度 経営比較分析表(別紙)を参照

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口の予測は、「第2期 邑楽町 まち・ひと・しごと 創生総合戦略(人口ビジョン)(令和2年12月)」を根拠として、推計を行った。
【算定の考え方】: 行政区域全体の年度別人口推計から算出した「人口増減率」を、前年度の処理区域内人口に掛けて算出している。
【人口増減率】: 当該年度の町全体推計人口 ÷ 前年度の町全体推計人口
令和6年度現在から令和17年度までの12年間にわたり、人口が減少する傾向となる。
・令和6年度 : 8,505(人)
・令和17年度 : 7,483(人)
・増減 : ▲1,022(人)

(2) 有収水量の予測

有収水量の予測は、前記(1)の「処理区域内人口の予測」を用いて、推計を行った。
令和6年度から令和17年度までの12年間にわたり、人口減少に伴い有収水量も減少する傾向となる。
・令和6年度 : 650,329(m³)
・令和17年度 : 558,500(m³)
・増減 : ▲91,829(m³)

(3) 使用料収入の見直し

使用料収入の見直しは、人口減少に伴う有収水量の低下により、下記の通り推移する予測となる。
なお、経営の健全化にあたっては、県内でも高い水準にある使用料の現状を踏まえ、まずは経費削減等の内部努力を優先する方針とし、使用料改定の是非については、次回の経営戦略見直し時(令和12年度を予定)に、改めて精査を行う。
・令和6年度 : 118,208(千円)
・令和17年度 : 101,647(千円)
・増減 : ▲16,561(千円)

(4) 施設の見直し

平成12年度に供用開始した管路施設は、約26年が経過した。
また、令和3年度に公共下水道へ編入した旧コミュニティプラント地区の施設については、耐用年数の50年を経過し、老朽化が進行している。
今後は「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、点検・調査を優先的に実施し、更新費用の抑制と平準化を図る。
また、導入を予定している民間活力(PPP/PFI)により、これらの区域を含む施設全体の効率的な維持管理・更新体制を構築する。

(5) 組織の見直し

令和6年度より地方公営企業法を適用し、企業会計へ移行した。
当面は現状の3名体制により事業運営を行うが、将来的な民間活力の導入(PPP/PFI手法等の検討)に合わせ、執行体制の最適化を図るものとする。
民間への業務移行による事務負担の軽減を反映し、効率的な体制(人件費の抑制等)への見直しを進める。

3. 経営の基本方針

本経営戦略の期間においては、将来にわたる持続可能な経営体制の構築を目指し、以下の段階的な取り組みを実施する。

① 内部努力と効率化の優先(令和8年度～11年度)

住民負担への影響を考慮し、まずは接続率の向上、および民間活力(PPP/PFI等)の活用による支出抑制と執行体制の効率化を最優先で進める。

② 経営状況の中間検証(令和12年度)

民間活力の導入による収支改善効果を精査し、将来の更新需要と照らし合わせた中間評価を行う。また、内部努力のみでは解消できない財政不足が明らかな場合、使用料改定の是非について慎重な検討を行う。

③ 健全な経営体制の構築(令和13年度～17年度)

検証結果に基づき、基準外繰入金の計画的な削減と、中長期的な財政基盤の確立を図る。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たった説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	スtockマネジメント計画に基づく投資の最適化と平準化の実現 ・Stockマネジメント計画に基づき、施設の点検・調査結果を反映した効率的な改築更新を実施し、投資額の平準化を図る。 ・社会情勢や施設状況の変化に応じ、長期的な投資見直しを定期的に見直すことで、持続可能な事業運営を目指す。
-----	--

<p>・投資の目標に関する事項 民間活力の導入による業務効率化を推進し、将来的な執行体制の最適化(現在の3名から2名体制への移行)を目標とする。</p> <p>・管渠、処理場等の建設・更新に関する事項 「下水道Stockマネジメント計画」に基づき、令和3年度に編入した旧コミュニティプラント地区を含む老朽管路の計画的な更新を推進する。</p> <p>・広域化・共同化・最適化に関する事項 引き続き、公共下水道区域以外については合併処理浄化槽による整備を実施し、汚水処理方式の最適化を継続する。</p> <p>・投資の平準化に関する事項 引き続き、改築・更新が必要な管路施設(旧コミブラ地区を含む)について、Stockマネジメント支援制度の活用を図り、単年度の公債費負担が過大にならないよう更新時期の平準化を図る。</p> <p>・民間の活力の活用に関する事項(PPP/PFIなど) 包括的民間委託等の官民連携手法の導入可能性調査および検討に係る経費を計画に反映している。</p> <p>・防災・安全対策に関する事項 国の通知(下水道耐震化計画策定について：令和6年9月24日付)に基づき、令和8年度に処理場等の重要施設を対象とした耐震診断の実施を予定している。</p> <p>・その他 なし</p>

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	自立的な経営基盤の確立と基準外繰入金の解消 ・民間活力導入と、令和12年度における使用料体系の検討を軸とし、段階的な経費回収率の向上を図る。 ・長期的な視点から、一般会計からの基準外繰入金を解消し、自立した経営体制への移行を目指す。
-----	--

<p>・財源の目標に関する事項 民間活力の導入によるコスト削減と、使用料体系の検討を組み合わせ、経費回収率の向上と基準外繰入金の削減を目指す。 また、公共下水道接続促進補助金(供用開始3年以内：400,000円)の活用や、受益者負担金の適正な徴収により、自主財源の確保と健全な財政基盤の構築を目標とする。</p> <p>・使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項 公共下水道接続促進補助金の活用により、未普及世帯の接続を推進し、収益基盤の強化を図る。 また、民間活力導入によるコスト削減効果を検証した上で、令和12年度に使用料の見直しを検討し、経費回収率の段階的な改善を目指す。</p> <p>・企業債に関する事項 「下水道Stockマネジメント計画」に基づく更新投資に対し、将来の財政負担が過大にならない範囲で計画的に活用する。</p> <p>・繰入金に関する事項 繰入金基準に基づく基準内繰入金を適切に確保するとともに、経営効率化を推進することで、現在発生している基準外繰入金の段階的な削減を図り、計画期間内における解消を目指す。</p> <p>・資産の有効活用に関する事項 なし。</p> <p>・その他 なし。</p>
--

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>・民間の活力の活用に関する事項 令和10年度の民間活力の導入に向けた検討を進め、維持管理業務等の集約化・効率化によるコストの抑制を図る。</p> <p>・職員給与費に関する事項 地方公営企業法適用に伴う移行期の事務体制として、令和6年度より3名体制で運営している。 将来的には、民間委託拡大に合わせ、執行体制の最適化を目標とする。</p> <p>・動力費に関する事項 マンホールポンプの適切な運転管理により、電力消費の効率化に努める。</p> <p>・薬品費に関する事項 なし。</p> <p>・委託費、修繕費に関する事項 マンホールポンプについては、設置後の経過年数が浅いため、適切な保守点検の継続による修繕コストの最小化を図る。 また、包括的民間委託等の導入検討に際し、維持管理業務の集約や頻度の精査により、委託費全体の最適化を目指す。</p> <p>・その他 公共下水道編入区域(旧コミブラ地区)を中心に、不明水等の調査および工事等の対策を実施する。 浸入水の削減により、県流域下水道への負担金の適正化および維持管理費の削減に努める。</p>

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	該当なし
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した管路の改築・更新を進めている。今後は、継続的な点検・調査によって得られる施設の状況を適宜把握し、投資時期の平準化を行う。これらの検討結果については、令和12年度の経営戦略見直しにおいて反映を行う。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	民間活力の導入による投資コストの抑制と平準化を検討している。現在は民間活力の導入に向けた最適な事業手法を選定中であり、その導入効果については、令和12年度の経営戦略見直しにおいて反映を行う。
その他の取組	該当なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	民間活力の導入によるコスト削減効果を検証した上で、令和12年度の経営戦略見直しにおいて、使用料体系の改定を含めた検討を行う。
資産活用による収入増加の取組について	該当なし
その他の取組	該当なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	維持管理業務の民間委託の拡大や、執行体制の最適化に向けた検討を進める。これらは民間活力の段階的な取り組みであり、今後の検討の進展および実績に基づき、令和12年度の経営戦略見直しにおいて反映を行う。
職員給与費に関する事項	民間委託の拡大に合わせ、執行体制の最適化に向けた検討を進める。
動力費に関する事項	該当なし
薬品費に関する事項	該当なし
修繕費に関する事項	マンホールポンプ等の施設状態や点検頻度の精査による、維持管理コストのさらなる最適化について、包括的民間委託等の導入検討と併せて継続的に協議を行う。
委託費に関する事項	同上
その他の取組	該当なし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	・モニタリングの実施 毎年度の決算時、主要な経営指標(KPI)や各改善策の進捗状況についてモニタリングを行い、計画と実績の乖離を検証する。 ・経営戦略の見直し 社会情勢の変化や投資計画の進捗等に柔軟に対応するため、令和12年度に見直し(ローリング)を実施する。見直しにおいては、「3. 経営の基本方針」に掲げた取り組みによる改善効果を精査した結果に基づき、中長期的な収支計画の適正化および経営体制の再整備を行う。
---------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見込〕										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	106,700	84,600	80,800	116,500	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200	37,200
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金	81,675	68,126	65,047	64,028	47,702	40,372	34,748	28,737	21,337	17,921	13,742	16,187
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金	61,820	36,538	34,922	50,037	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433	16,433
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金	5,250	4,354	4,158	5,990	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917	1,917
	9. そ の 他		36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
計 (A)	255,445	193,654	184,963	236,591	103,288	95,958	90,334	84,323	76,923	73,507	69,328	71,773	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	255,445	193,654	184,963	236,591	103,288	95,958	90,334	84,323	76,923	73,507	69,328	71,773	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	191,816	130,148	126,967	186,770	61,000	62,233	63,467	64,700	65,934	67,167	68,401	69,634
	うち職員給与費	6,217	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066
	2. 企 業 債 償 還 金	126,958	126,835	121,325	113,150	105,617	97,054	90,196	82,952	74,318	69,669	64,256	65,468
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
	5. そ の 他												
計 (D)	318,774	256,983	248,292	299,920	166,617	159,287	153,663	147,652	140,252	136,836	132,657	135,102	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	63,329	63,329	63,329	63,329	63,329	63,329	63,329	63,329	63,329	63,329	63,329	63,329	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	26,664	28,340	28,390	28,438	28,505	28,527	28,549	28,571	28,593	28,615	28,637	28,792
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. そ の 他	36,665	34,989	34,939	34,891	34,824	34,802	34,780	34,758	34,736	34,714	34,692	34,537
計 (F)	63,329	63,329	63,329	63,329	63,329	63,329	63,329	63,329	63,329	63,329	63,329	63,329	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	1,210,305	1,168,070	1,127,545	1,130,895	1,062,478	1,002,624	949,628	903,876	866,758	834,289	807,233	778,965	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見込〕										
収 益 的 収 支 分		103,597	103,947	130,357	109,229	116,732	123,536	133,626	157,482	146,655	155,277	164,294	174,664
	うち基準内繰入金	78,695	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599	53,599
	うち基準外繰入金	24,902	50,349	76,759	55,631	63,134	69,938	80,028	103,883	93,056	101,678	110,696	121,066
資 本 的 収 支 分		81,675	68,126	65,047	64,028	47,702	40,372	34,748	28,737	21,337	17,921	13,742	16,187
	うち基準内繰入金	6,382	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293
	うち基準外繰入金	75,293	63,833	60,754	59,735	43,409	36,079	30,455	24,444	17,044	13,628	9,449	11,894
合 計		185,272	172,073	195,404	173,257	164,434	163,908	168,374	186,219	167,992	173,198	178,036	190,851

原価計算表

供用開始年月日 平成 12 年 7 月 1 日
 処理区域内人口 8,505人
 計算期間 自 令和7年度 至 令和11年度
 (5 年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
	千円	千円	千円	千円
使 用 料 (X)	114,519	112,102		112,102
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	16	1,080		1,080
合 計	114,535	113,182	0	113,182

支出の部

項 目	金 額				
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)	
	千円	千円	千円	千円	
管渠費	人件費				
	給 料	0	0	0	
	諸 手 当	0	0	0	
	福 利 費	0	0	0	
	修 繕 費	19	1,678	0	1,678
	材 料 費	0	0	0	0
	路 面 復 旧 費	0	179	0	179
	委 託 料	4,582	4,884	0	4,884
そ の 他	49	52	0	52	
小 計	4,650	6,794	0	6,794	
処理場費	人件費				
	給 料	0	0	0	
	諸 手 当	0	0	0	
	福 利 費	0	0	0	
	動 力 費	0	0	0	0
	修 繕 費	0	0	0	0
	材 料 費	0	0	0	0
	薬 品 費	0	0	0	0
委 託 料	2,389	2,547	0	2,547	
そ の 他	1,569	1,673	0	1,673	
小 計	3,958	4,219	0	4,219	
一般管理費	人件費				
	給 料	9,377	9,923	0	9,923
	諸 手 当	5,076	5,533	0	5,533
	福 利 費	2,689	2,931	0	2,931
	流域下水道管理運営費負担金	92,822	98,948	13,000	85,948
	委 託 料	14,661	15,629	0	15,629
そ の 他	5,244	5,590	0	5,590	
小 計	129,869	138,554	13,000	125,554	
資本費	支 払 利 息	18,301	16,526	16,526	0
	減 価 償 却 費	156,854	149,173	149,173	0
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	0
小 計	175,155	165,698	165,698	0	
合 計 (Y)	313,632	315,265	178,698	136,567	

資 産 維 持 費 (Z)	0
使用料対象経費(Y) + (Z)	136,567

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 0.82

<使用料水準についての説明>

最近1箇年間の実績:令和6年度

投資・財政計画計上額(A)・公費負担分(B):令和7年～令和11年度の平均値

使用料対象経費に対して、使用料収入は約82%となり、必要経費を賅っていない状態である。

今後は接続率の向上や、民間活力(PPP/PFI等)の活用等を推進し、令和11年度における収支改善効果等の中間検証(見直し)を踏まえ、使用料改定の是非について検討を予定する。

1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。

2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。

3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(乙)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

邑楽町 公共下水道事業経営戦略改定【概要版】

1. 経営戦略の改定にあたって

(1) 改定の趣旨

下水道事業は、将来にわたって住民生活に不可欠なサービスを安定的に提供し続ける役割を担っています。邑楽町では、平成28年度に「経営戦略」を策定しましたが、その後の物価高騰や人口減少の加速など、事業を取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした状況を踏まえ、現在の経営実態に即した財政の見通しを立てるため、経営戦略の改定を行いました。

(2) 今回の改定における主な内容

持続可能な事業運営に向け、これまでの実績や現状に基づき、以下の見直しを行いました。

・経営状況の可視化

直近の決算数値に基づき、現在の収入と支出の内訳を整理し、経営の健全性を改めて確認しました。

・将来の更新費用の試算

現時点で把握している施設の状態に基づき、将来必要となる下水道施設の取り替え・修繕にかかる費用の見通しを投資計画に反映しました。

・現状に即した計画策定

今後の財政状況を分析し、邑楽町の実情を反映した、より現実的な計画として取りまとめました。

(3) 計画の期間

令和8年度から令和17年度までの10年間

本経営戦略は、町の総合計画等との整合を図りつつ、中長期的な経営の基本計画として活用します。

邑楽町 公共下水道事業経営戦略改定【概要版】

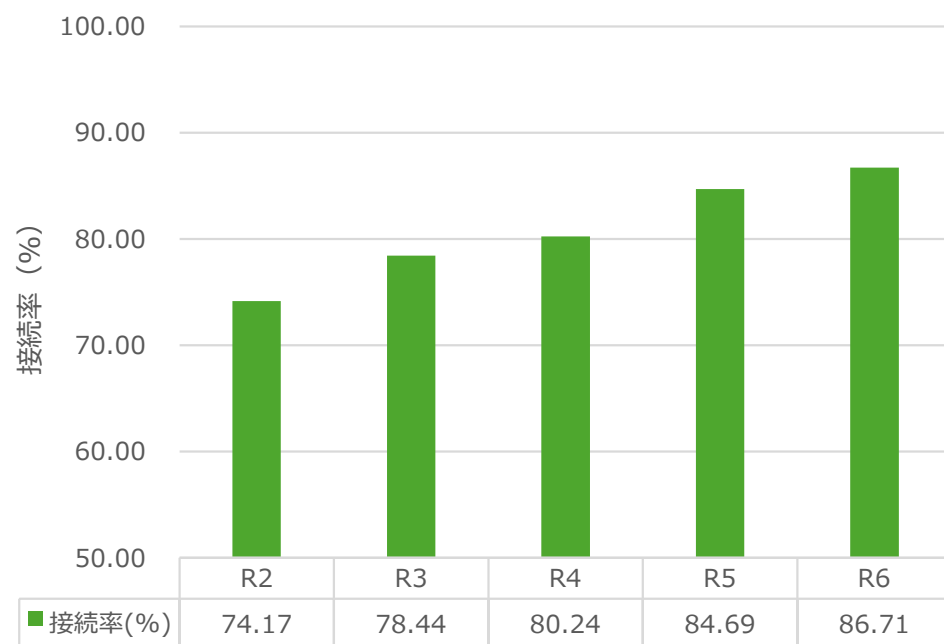
2. 下水道事業の現状と将来予測

(1) 現状：整備の進展と経営の状況

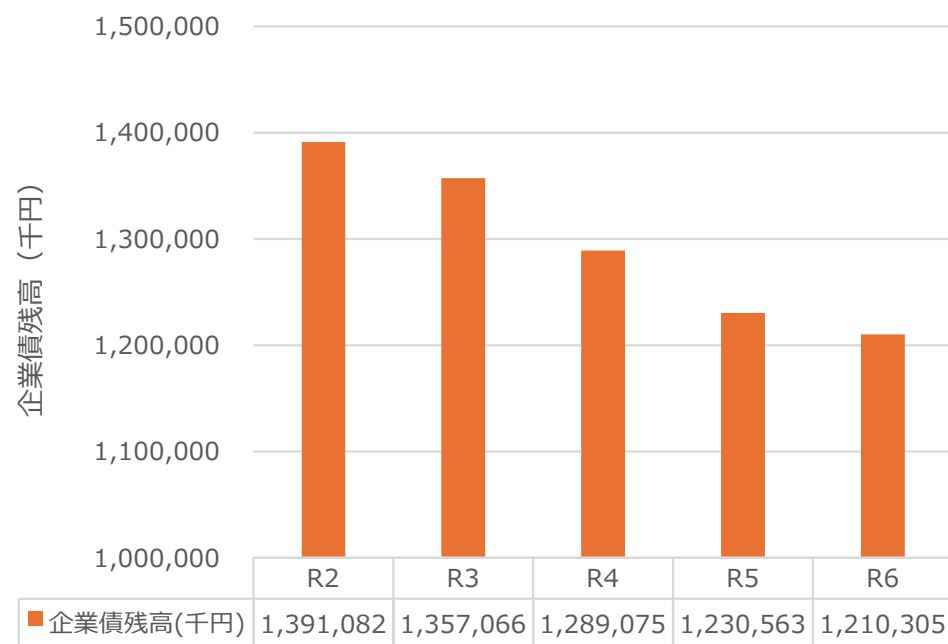
普及・接続の状況：令和8年度の整備完了を目指し、接続率は増加傾向にあります。

財務の状況：企業債（借入金）残高は着実に減少しています。一方で、毎年の返済にかかる費用の多くを一般会計（税金）からの繰入金に依存している構造にあります。

接続率の推移



企業債残高の推移



邑楽町 公共下水道事業経営戦略改定【概要版】

2. 下水道事業の現状と将来予測

(2) 将来予測：人口減少と収支の見通し

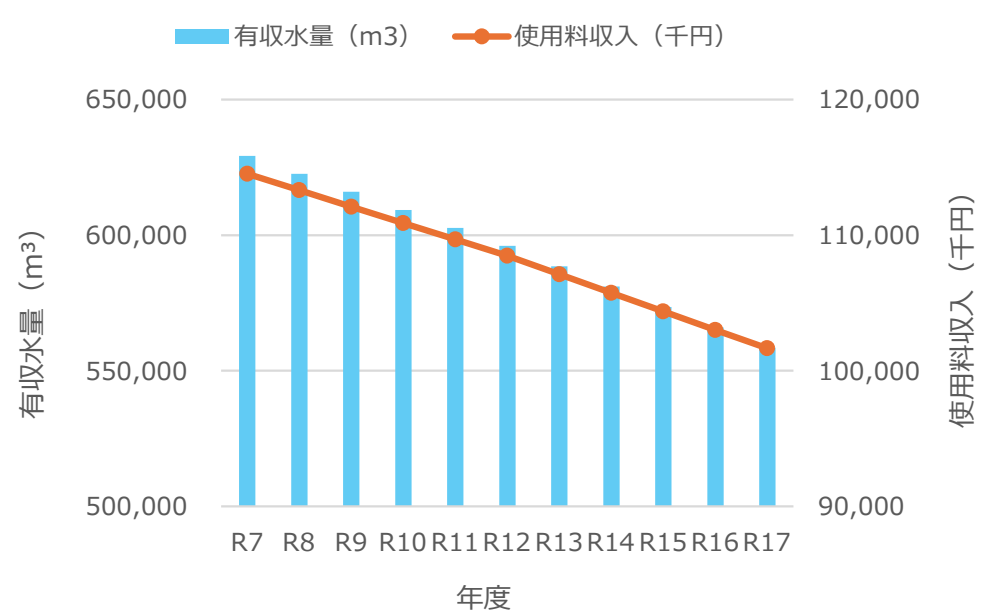
慎重な経営判断を行うため、邑楽町人口ビジョンのデータに基づき、令和17年度までの収支を推計しました。

収入の動向：人口減少（令和17年度:約7,500人）に伴い、有収水量は長期的には減少傾向となります。そのため、使用料収入は令和17年度までに約14%（約1,300万円）減少する見込みです。

公共下水道区域内の人口推移と予測



有収水量・使用料収入の予測



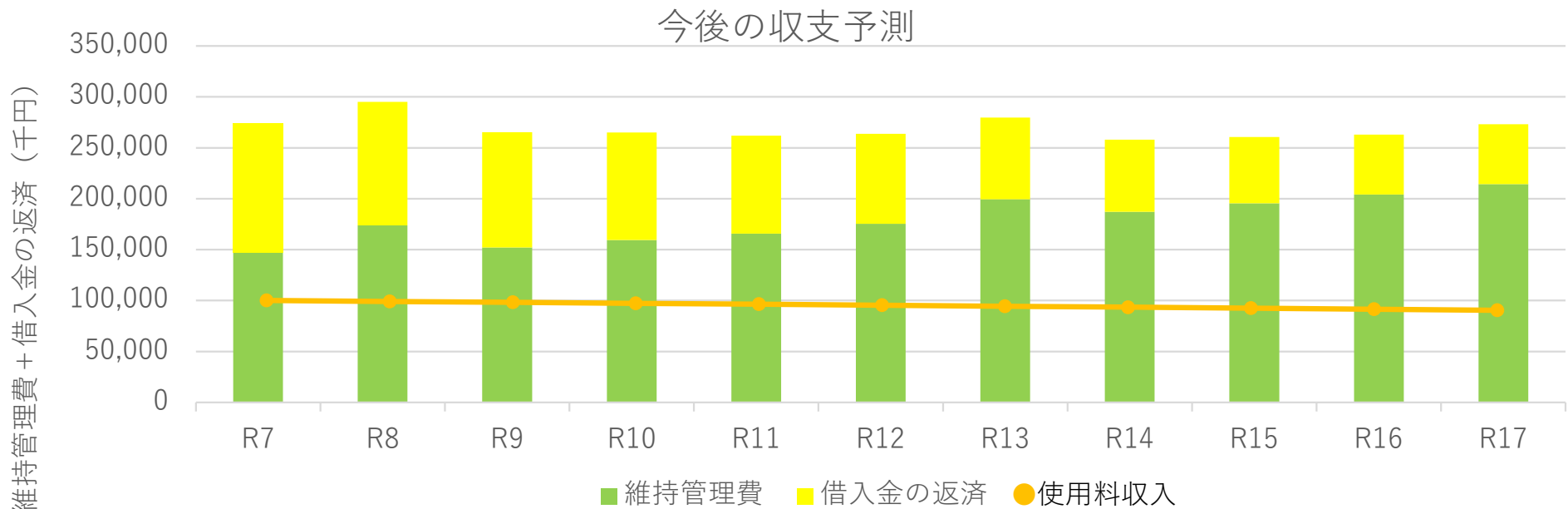
邑楽町 公共下水道事業経営戦略改定【概要版】

2. 下水道事業の現状と将来予測

(2) 将来予測：人口減少と収支の見通し

慎重な経営判断を行うため、邑楽町人口ビジョンのデータに基づき、令和17年度までの収支を推計しました。

費用の動向：建設事業の完了に伴い、補助金等の収入は令和17年度にかけて減少する一方、過去の借入金の返済は一定の支出があり、維持管理費は物価高騰などにより増加が見込まれております。また、維持管理費の増加にともない経費回収率は減少が見込まれています。



※現金の収支状況を分かりやすくするため、維持管理費から帳簿上の費用である「減価償却費」は除いています。

邑楽町 公共下水道事業経営戦略改定【概要版】

3. 経営の課題

今後の安定した事業運営に向け、以下の3点を重点課題として取り組みます。

①安定した財源の確保 (自立した経営への歩み)

- 現在、下水道事業の運営には、本来のルール（繰入基準）を超えた**一般会計からの補填（基準外繰入金）**が、年間で約**1億円発生**しています。
- **独立採算制を基本とする下水道事業**として、可能な限り**一般会計への依存度を縮小し、安定した経営基盤を築く**ことが求められています。

②接続率の向上 (収益基盤の維持・確保)

- **現在の下水道使用料収入だけでは、汚水処理にかかる費用を十分に賄っていない**（経費回収率が100%を下回っている）状況です。
- 節水型機器の普及等により、一人あたりの水の使用量が減る中で収益を維持するため、**未接続世帯に対して接続の働きかけを継続し**、下水道の利用促進を図る必要があります。

③経営の効率化による 経費の削減

- 公営企業会計として自立した運営を行うためには、**支出の削減が不可欠**です。
- ①の課題と同様に、業務の効率化やコスト削減を徹底することで、一般会計からの補填（基準外繰入金）を抑制し、より効率的な経営体制を目指す必要があります。

邑楽町 公共下水道事業経営戦略改定【概要版】

4. 経営の基本方針と取り組み（改善策）

課題解決に向け、以下の「収入の確保」と「支出の抑制」の両面から経営改善に取り組みます。

改善策1 使用料の見直し【収入の確保】	改善策3 官民連携の導入【支出の抑制】
<p>一般会計への過度な依存を解消し、自律的な経営基盤を築くため、使用料単価のあり方を検討します。</p> <p>※実際の改定については、物価動向や住民生活への影響を考慮し、令和12年度において最適な判断を行います。</p>	<p>民間事業者のノウハウを活用する包括的な管理体制（W-PPP）の導入を検討しています。</p> <p>これにより、維持管理や運営にかかるコストの削減（約7%を想定）を目指します。</p>
改善策2 接続率の向上【収入の確保】	改善策4 執行体制の最適化【支出の抑制】
<p>未接続世帯への訪問説明や広報活動、新規接続補助金の検討を継続し、一人でも多くの方に下水道を利用いただくことで、収益基盤の維持・確保に努めます。</p>	<p>官民連携の導入による事務負担の軽減に合わせ、職員数の適正化（3名体制から2名体制への移行等）を含めた、より効率的な組織体制のあり方を検討します。</p>

邑楽町 公共下水道事業経営戦略改定【概要版】

5. 投資・財政計画（改善策の実施効果）

各改善策を実施した場合の将来的な収支改善効果を検証しました。

① 経営改善による効果の比較

財源確保策の効果

下水道使用料の引き上げ（改善策1）や接続率の向上（改善策2）といった「収入の確保」を行った場合、一般会計からの基準外繰入金を大幅に削減し、自立した経営基盤を確立できる見通しとなります。

経費削減策の効果

官民連携の導入（改善策3）や組織体制の見直し（改善策4）といった「支出の抑制」を優先的に進めることで、住民負担を最小限に抑えつつ、経営の効率化を図ります。

② 将来的な一般会計負担の適正化

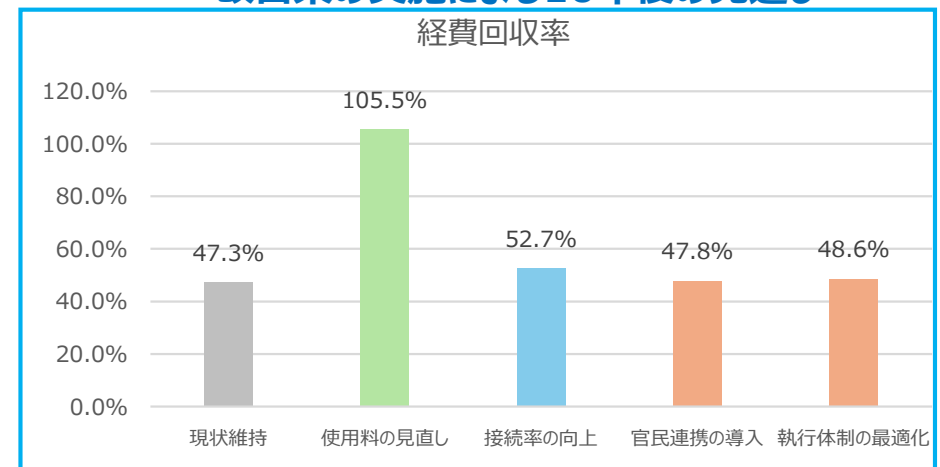
これらの施策を組み合わせることで、中長期的に一般会計への依存度を段階的に引き下げ、健全な経営体制の構築を目指します。

③ 計画的な見直しと判断

実際の施策実施にあたっては、社会情勢や経営の実績を慎重に精査する必要があります。

そのため、令和12年度の「経営戦略の見直し」において、各施策の進捗状況を勘案し、最適な判断を行います。

改善策の実施による10年後の見通し



邑楽町 公共下水道事業経営戦略改定【概要版】

6. 経営目標と進捗管理（今後の取り組み）

本経営戦略の実効性を確保するため、ロードマップに基づいた進捗管理（PDCA）を実施します。

① 経営改善に向けたロードマップ

支出の抑制を優先し、段階的に経営改善を進めます。

・前期（R8～R11）：**内部努力と効率化の優先**

➡官民連携（W-PPP）の導入検討や組織の効率化を優先し、コスト削減を図る。

・検証（R12）：**今後の判断**

➡これまでの改善効果を精査し、将来の収支状況に合わせた使用料のあり方について、慎重に検討・判断する。

・後期（R13～R17）：**健全な経営体制の確立**

➡見直し方針に基づき、基準外繰入金の計画的な削減と安定した経営基盤を構築。

項目	実施時期	前期				検証	後期					
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
経営戦略	改定・見直し					見直し ▼						改定 ▼
改善策	改善策の実施	継続実施										
	（改善策2）接続率の向上	普及促進・未接続世帯へ説明等の継続実施										
	（改善策3）民間連携の導入	検討		導入 ▼			運用					
	（改善策4）職員数の見直し	現状維持	検討		判断 ▼		適正化					
	（改善策1）使用料の見直し	検討準備			検討委員会		判断 ▼		適正化			

邑楽町 公共下水道事業経営戦略改定【概要版】

6. 経営目標と進捗管理（今後の取り組み）

本経営戦略の実効性を確保するため、ロードマップに基づいた進捗管理（PDCA）を実施します。

②主要経営指標（KPI）によるモニタリング

経営の健全性を測る「物差し」として、経費回収率や一般会計からの基準外繰入金などの指標を毎年度確認し、進捗状況を公表します。

③計画の定期的な見直し（PDCA）

社会情勢の変化等に対応するため、5年を目安に計画の見直し（ローリング）を行います。

また、令和12年度には、これまでの改善状況や経営実績を精査し、将来の収支状況に合わせた「最適な判断」を行います。

